

(案)

令和7年度

新潟県の農林水産業

(資料編：農業)

令和8年 月

新 潟 県

利用者のために

本書は、新潟県における食料・農業・農村の動向に関する資料集です。

可能な限り令和6年度のデータを中心にとりまとめているますが、令和6年数値がない場合は直近の数値を使用しています。

また、本書で使用した統計の主要用語の定義は以下のとおりです。

1 「2025年農林業センサス」：令和7年2月1日現在の調査。

(1) 農業経営体：農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、生産または作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積等の規模が次の基準以上の農業

①露地野菜作付面積 15a

②施設野菜栽培面積 350 m²

③果樹栽培面積 10a

④露地花き栽培面積 10a

⑤施設花き栽培面積 250 m²

⑥搾乳牛飼養頭数 1頭

⑦肥育牛飼養頭数 1頭

⑧豚飼養頭数 15頭

⑨採卵鶏飼養羽数 150羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽

⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

ウ 農作業の受託の事業

(2) 農業経営体

のうち家族経営体：農業経営体のうち、1世帯で事業を行う者をいう。なお、農家が法人化した経営体である一戸一法人を含む。

(3) 農業経営体

のうち組織経営体：農業経営体のうち、複数世帯で事業を行う者（「家族経営体」に該当しない者）をいう。

(4) 個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

個人経営体

のうち主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

個人経営体

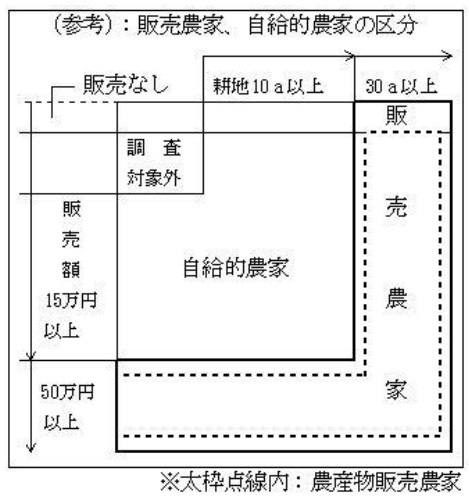
のうち準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

個人経営体

のうち副業的経営体：調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

(5) 団体経営体：「個人経営体」に該当しない経営体をいう。

- (6) 農家：調査期日現在で、経営耕地面積が 10 a 以上の農業を営む世帯または経営耕地面積が 10 a 未満であっても、調査期日前 1 年間の農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯をいう。
- (7) 販売農家：経営耕地面積が 30 a 以上または農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。
- (8) 自給的農家：経営耕地面積が 30 a 未満かつ農産物販売金額が 50 万円未満の農家をいう。
- (9) 専業農家：世帯員の中に兼業従事者が 1 人もいない農家をいう。
- (10) 兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。
- (11) 兼業従事者：調査期日 1 年間に他に雇用されて仕事に従事した者または農業以外の自営業に従事した者をいう。
- (12) 第 1 種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家をいう。
- (13) 第 2 種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家をいう。
- (14) 主業農家：農業所得が主（農家所得の 50% 以上が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家をいう。
- (15) 準主業農家：農外所得が主（農家所得の 50% 未満が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家をいう。
- (16) 副業的農家：主業農家及び準主業農家以外の農家をいう。（調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいない農家をいう。）
- (17) 単一経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 8 割以上の経営体をいう。
- (18) 準単一複合経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割以上 8 割未満の経営体をいう。
- (19) 複合経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割未満の経営体をいう。
- (20) 農業従事者：15 歳以上の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に自営農業に従事した者をいう。
- (21) 農業専従者：調査期日前 1 年間の農業従事日数が 150 日以上のをいう。
- (22) 農業就業人口：農業従事者のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者または農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
- (23) 基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者をいう。



(参考)：世帯員の就業状態区分

区 分		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事の両方に従事		その他の仕事にのみ従事	仕事に従事しない
			農業従事日数が多	その他の仕事への従事日数が多		
ふだんの主な状態	主に自営農業	基幹的農業従事者		農業従事者		
	主に他に勤務					
	主に農業以外の自営業					
	家事・育児					
	学生（研修を含む。）					
	上記以外					

2 「農業経営統計調査」：調査期間は1月1日から12月31日までの1か年間。

- (1) 農業生産関連事業とは、農業経営関与者が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、市民農園等の農業に関連する事業である。
- (2) 農業依存度＝農業所得÷（農業所得＋営業利益（農業以外））×100
- (3) 農業所得率＝農業所得÷農業粗収益×100
- (4) 自営農業労働1時間あたり付加価値額＝付加価値額÷自営農業労働時間×1000
- (5) 経営耕地10aあたり付加価値額＝付加価値額÷経営耕地面積×10

3 「生産農業所得統計」：推計期間は毎年1月1日から12月31日までの1か年間。

- (1) 農業産出額：都道府県別の品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて求めたもの。
- (2) 生産農業所得：農業産出額から物的経費を控除し、これに経常補助金を加えたもの。

4 「耕地面積調査」：調査は7月15日現在。なお、耕地の増加・減少要因別面積は前年7月15日から本年7月14日までの1か年間。

- (1) 耕地：農作物の栽培を目的とする土地でけい畦を含む。
- (2) 耕地の増加：耕地以外の地目から田または畑に転換され、すでに作物を栽培しているか、または次の作付期において、作物を栽培することが可能となった状態をいう。
- (3) 耕地の減少：田または畑が他の地目に転換し、作物の栽培が困難になった状態をいう。
- (4) 作付延べ面積及び耕地利用率：耕地面積に対する作付延べ面積〔調査対象作物の作付（栽培）面積の合計〕の割合として表示し、次式により算出する。
耕地利用率（％）＝作付（栽培）延べ面積／耕地面積（7月15日現在）×100
この場合、田畑別に表示した場合は、それぞれ田の耕地利用率、畑の耕地利用率という。

5 「青果物生産出荷統計調査」

野菜の調査期間：調査品目ごとに年産計及び季節区分別に収穫期及び出荷終了時に調査したもの。原則として、春、夏、秋、冬の4季節区分を合計して1年産として取り扱う。

6 「米生産費調査」

- (1) 生産費：実際に使用した物財費に労働費を加えた費用合計から副産物価額を差し引いたもの。
- (2) 支払利子・地代：生産費に実際に支払った利子・地代を加えたもの。
算入生産費
- (3) 資本利子・地代：支払利子・地代算入生産費に自己資本利子・自作地地代を加えたもの。
全額算入生産費

目 次

第1 新潟県農業を取り巻く情勢

1 国際的な動き	
(1) 世界の食料の需給動向	3
(2) 我が国の農産物輸出入状況	4
2 国内的な動き	
(1) 食料自給率	6
(2) 食料消費の動向	7

第2 新潟県農業の概況

1 新潟県農業の地位	
(1) 全国的地位	11
(2) 県全体に占める農業・食品産業の地位	14
2 中山間地域の現状と地域活性化の取組	
(1) 中山間地域の現状	15
(2) 中山間地域等直接支払制度の実施状況	16
(3) 地域農業担い手公社の現状	16
(4) 都市と農山漁村の交流	17

第3 農業構造と農家経済の動き

1 農業構造	
(1) 農業経営体・農家数	20
(2) 農業労働力	26
(3) 認定農業者	31
(4) 青年農業者、農山漁村女性	32
(5) 農業法人	35
(6) 企業等の農業参入	36
(7) 耕地面積と土地利用	37
(8) 農地の利用集積状況	38
2 農家経済	
(1) 農家の所得形成	42

3	農業生産基盤と農村環境	
(1)	農業生産基盤整備	45
4	農業団体	
(1)	農業協同組合（総合農協）	46
(2)	農業共済組合	49
(3)	土地改良区	51
(4)	制度金融	52
第4	農業生産と流通	
1	農業生産の概況	
(1)	農業産出額及び生産農業所得	57
(2)	農業産出額の部門別の特徴	59
2	米の生産と流通	
(1)	生産概要	60
(2)	生産性	64
(3)	流通	68
(4)	米消費拡大の動き	69
3	米の需給調整の取組	
(1)	令和7年度の主食用米および非主食用米等の作付状況	70
4	麦・大豆の生産と流通	
(1)	麦類の生産と流通	71
(2)	大豆の生産と流通	72
5	園芸作物の生産と流通	
(1)	生産の概況	73
(2)	野菜の生産	76
(3)	果樹の生産	77
(4)	花きの生産	77
(5)	工芸・特産作物の生産	78
(6)	園芸作物の流通	79

6	畜産物の生産と流通	
(1)	家畜の飼養動向	82
(2)	畜産物の生産と流通	84
(3)	飼料	87
(4)	家畜衛生	90
(5)	畜産に由来する苦情発生状況	90
7	食品産業の動きと国内外の多様な販路開拓	
(1)	県内工業における食品産業の地位	91
(2)	食品産業の全国における地位	92
(3)	地産地消の取組	93
(4)	食育の取組	94
8	環境保全型農業の取組	
(1)	にいがたエコファーマーの認定状況	95
(2)	有機物の施用状況	95
(3)	農薬の流通状況	96
(4)	特別栽培農産物認証制度等の取組状況	97
9	鳥獣害の状況	98
第5	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響とその対応	
1	本県が実施した農林水産物の検査の状況	101
2	玄米の放射性物質検査の状況	104
3	損害賠償の動き	104
	参考	
	令和7年度における知事賞等受賞一覧	107
	市町村別農業概要（基本データ）	112

1 新潟県農業を取り巻く情勢

第1 新潟県農業を取り巻く情勢

1 国際的な動き

(1) 世界の食料の需給動向

～今年度の穀物の期末在庫率は26.8%で、前年より0.2ポイント低下する見込み～

表1-1-(1) 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

年度	生産量	消費量	期末在庫量	期末在庫率
	(億t)	(億t)	(億t)	(%)
2000/01	18.5	18.7	5.6	30.3
2001/02	18.8	19.1	5.4	28.1
2002/03	18.2	19.1	4.5	23.3
2003/04	18.7	19.5	3.6	18.6
2004/05	20.4	19.9	4.1	20.7
2005/06	20.2	20.3	4.0	19.5
2006/07	20.1	20.5	3.5	17.1
2007/08	21.3	21.1	3.7	17.5
2008/09	22.5	21.7	4.5	20.7
2009/10	22.5	22.2	4.8	21.8
2010/11	22.1	22.4	4.5	20.2
2011/12	23.4	23.3	4.7	20.1
2012/13	23.0	22.9	4.8	21.0
2013/14	25.2	24.2	5.8	24.0
2014/15	25.6	24.7	6.8	27.4
2015/16	25.3	24.6	7.4	30.1
2016/17	26.7	26.1	8.0	30.9
2017/18	26.2	26.0	8.3	31.7
2018/19	26.3	26.4	8.2	31.0
2019/20	26.8	26.7	8.3	30.9
2020/21	27.3	27.5	8.0	29.2
2021/22	28.0	28.0	8.0	28.6
2022/23	27.7	27.7	7.9	28.6
2023/24	28.2	28.2	8.0	28.3
2024/25	28.5	28.7	7.8	27.0
2025/26	29.8	29.6	7.9	26.8

資料：米国農務省「World Agricultural Supply and Demand Estimates」 「PS&D」

出典：農林水産省 HP (http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_kakaku/index.html)

注：期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100

注：米国農務省の2026年3月時点での見通しであり、毎月更新される。

表1-1-(2) 世界の人口の見通し

年	世界の推計人口
2020年	78.9億人 (100)
2030年	85.7億人 (109)
2050年	96.6億人 (123)

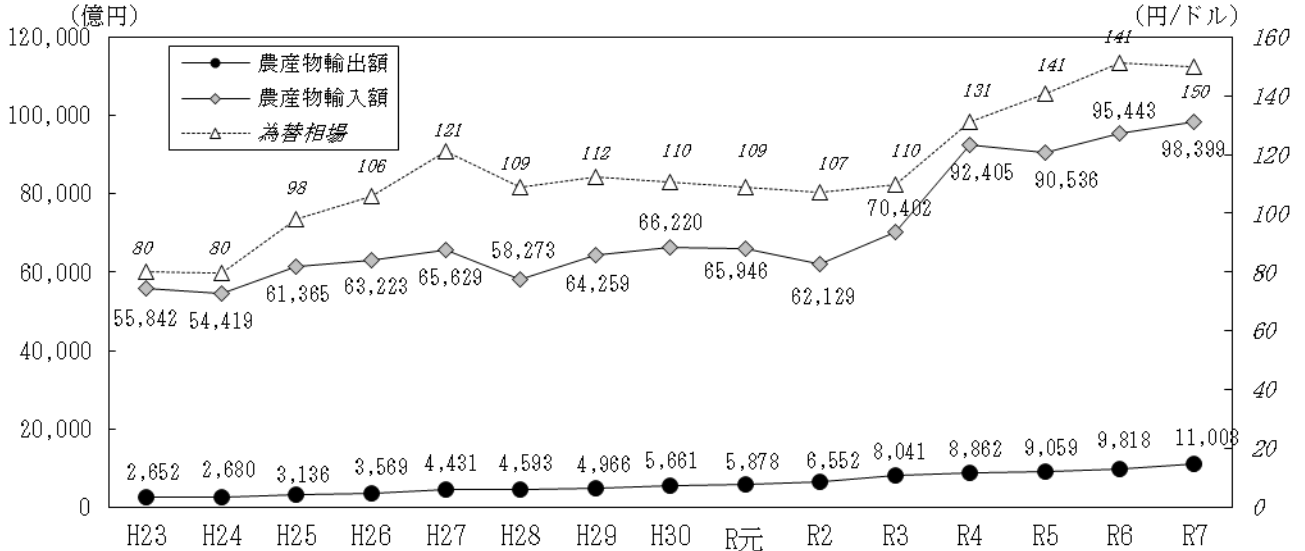
資料：総務省統計局「世界の統計2025」(<https://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.html>)

注：() は2020年を100とした指数

(2) 我が国の農産物の輸出入状況

～ 我が国の農産物貿易は輸出額が増加傾向で、輸入額は近年上昇傾向 ～

図 1 - 1 - (1) 農産物輸出入額の推移



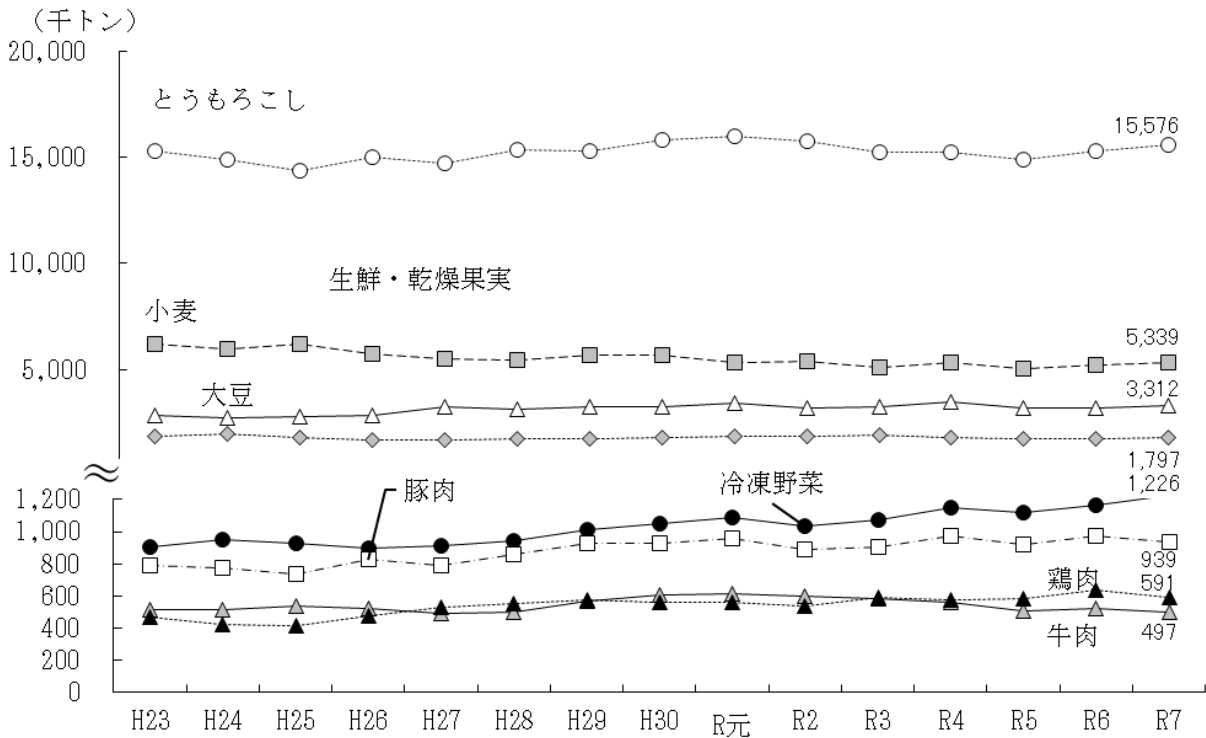
資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

(<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/index.html>)

日本銀行時系列統計データ「為替」 (<https://www.stat-search.boj.or.jp/>)

注：アルコール飲料、清涼飲料水、菓子（米菓を除く）、たばこ等を含む

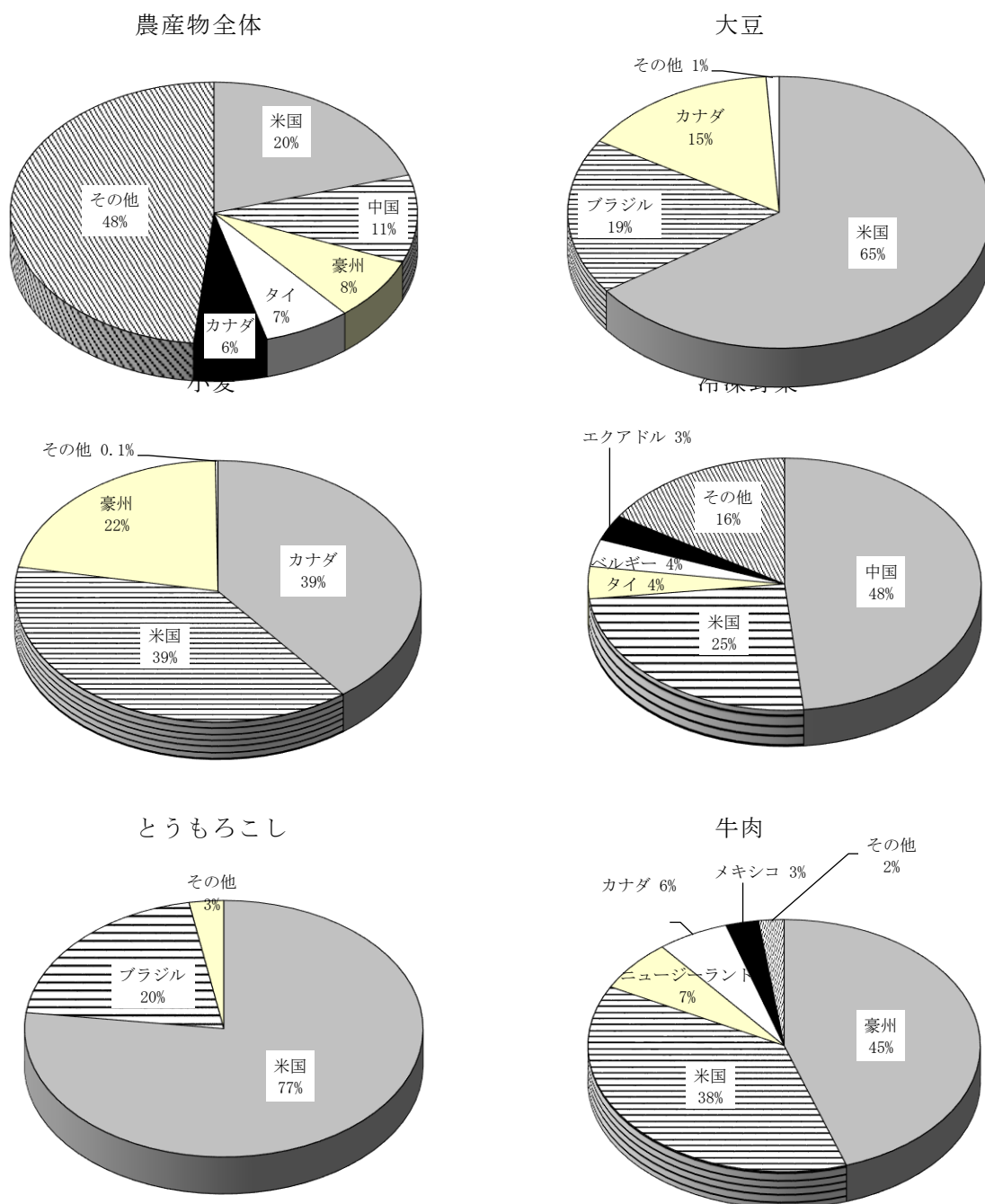
図 1 - 1 - (2) 品目別農産物輸入量の推移



(http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/houkoku_gaikyou.html)

注：穀物には、穀粉（ひき割等を含む）、穀物・穀粉の調整品は含まれない

図 1 - 1 - (3) 我が国の主要農産物の国別輸入割合（2024 年金額ベース）



資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

(<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/index.html>)

注：農産物全体には、羊毛、アルコール飲料、たばこ、天然ゴム及び綿を含む
ラウンドの関係で合計が 100%にならないことがある

2 国内的な動き

(1) 食料自給率

ア 全国の食料自給率

～ 食料自給率(カロリーベース)は前年度と同じ38% ～

表1-2-(1) 主要品目の品目別自給率の推移

(単位：%)

区 分	昭和 40年度	50	60	平成 7年度	17	27	令和 2年度	3	4	5	6 (概算)	
主要品目の品目別自給率	米	95	110	107	104	95	98	97	98	99	99	97
	小麦	28	4	14	7	14	15	15	17	15	17	16
	豆類	25	9	8	5	7	9	8	8	7	8	8
	大豆	11	4	5	2	5	7	6	7	6	7	7
	野菜	100	99	95	85	79	80	80	80	79	80	78
	実果	90	84	77	49	41	41	38	39	39	38	36
	肉類(鯨肉を除く)	90	77	81	57	54	54	53	53	53	53	53
	牛肉	95	81	72	39	43	40	36	38	39	40	42
	鶏卵	100	97	98	96	94	96	97	97	97	96	97
	牛乳・乳製品	86	81	85	72	68	62	61	63	62	63	63
	魚介類	100	99	93	57	51	55	55	58	54	52	52
	砂糖	31	15	33	31	34	33	36	36	34	25	32
	穀物(食用+飼料用)自給率	62	40	31	30	28	29	28	29	29	30	29
	主食用穀物自給率	80	69	69	65	61	61	60	61	61	63	61
	供給熱量ベースの総合食料自給率	73	54	53	43	40	39	37	38	38	38	38
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	69	66	67	63	58	61	64	
飼料自給率	55	34	27	26	25	28	25	26	26	27	26	

資料：農林水産省「食料需給表」

注1：品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率の算出は次式による。

自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100（重量ベース）

注2：供給熱量総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物については、飼料自給率を考慮して算出している。

自給率＝国産供給熱量／国内総供給熱量×100（熱量ベース）

注3：生産額ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物及び加工食品については、輸入飼料及び輸入食品原料の額を国内生産額から控除して算出している。

自給率＝食料の国内生産額／食料の国内消費仕向量×100（生産額ベース）

注4：飼料自給率については、TDN（可消化養分総量）に換算した数量を用いて算出している。

表1-2-(2) PFC熱量比率の推移

(単位：%)

	昭和 40年度	50	60	平成 7年度	17	27	令和 2年度	3	4	5	6 (概算)
たんぱく質	12.2	12.7	12.7	13.3	13.1	12.9	13.8	13.7	13.7	13.7	13.7
脂質	16.2	22.8	26.1	28.1	28.9	29.6	32.5	32.2	31.4	31.4	30.9
炭水化物	71.6	64.5	61.2	58.6	58.0	57.5	53.7	54.1	54.9	54.9	55.4

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 新潟県の食料自給率

～ 本県の食料自給率(カロリーベース)は3ポイント減少し114%～

表1-2-(3) 新潟県の食料自給率の推移

(単位：%)

	平成 12年度	17	27	令和2年度	3	4	5 (概算)
カロリーベース	92	94	105	111	109	117	114
生産額ベース	115	117	99	111	100	97	95

資料：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」

(2) 食料消費の動向

～ 米の消費量は前年度より3.1kg増加 ～

ア 供給熱量の推移

表1-2-(4) 国民1人当たり供給熱量の推移

年度	国民1人・1日あたり供給栄養量				国民1人・1年あたり供給純食料						
	熱量 (kcal)	うち米 の比率 (%)	たんぱ く質(g)	うち 動物性	脂質 (g)	米 (kg)	野菜 (kg)	果実 (kg)	肉類 (kg)	牛乳・ 乳製品 (kg)	
昭和40年度	2,458.7	44.3	75.0	25.9	44.3	111.7	108.1	28.5	9.2	37.5	
50	2,518.3	34.0	80.3	35.0	63.9	88.0	110.7	42.5	17.9	53.6	
60	2,596.5	28.0	82.1	41.2	75.4	74.6	111.7	38.2	22.9	70.6	
平成7年度	2,653.8	24.9	87.9	48.3	82.7	67.8	106.2	42.2	28.5	91.2	
17	2,572.8	23.3	84.0	46.2	82.8	61.4	96.3	43.1	28.5	91.8	
27	2,416.1	22.1	77.7	43.1	79.2	54.6	90.4	34.9	30.7	91.1	
令和2年度	2,270.0	20.9	78.0	43.8	81.9	50.8	89.1	34.1	33.5	93.7	
3	2,265.7	21.3	77.6	43.6	81.0	51.4	88.1	32.4	34.0	94.4	
4	2,252.4	21.1	77.0	42.8	78.6	50.9	87.8	33.3	34.0	93.9	
5	2,197.1	21.4	75.5	42.1	76.7	50.3	84.7	31.2	33.9	90.1	
6 (概算値)	2,248.1	22.3	76.9	42.3	77.1	53.4	83.3	30.1	34.3	90.7	
増 減 年 率 (%)	50/40	0.2	△ 1.0	0.7	3.5	4.4	△ 2.1	0.2	4.9	9.5	4.3
	60/50	0.3	△ 0.6	0.2	1.8	1.8	△ 1.5	0.1	△ 1.0	2.8	3.2
	7/60	0.2	△ 0.3	0.7	1.7	1.0	△ 0.9	△ 0.5	1.0	2.4	2.9
	17/7	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	0.0	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.2	0.0	0.1
	27/17	△ 6.1	△ 5.2	△ 7.5	△ 6.7	△ 4.3	△ 11.1	△ 6.1	△ 19.0	7.7	△ 0.8

資料：農林水産省「食料需給表」、五訂日本食品標準成分表の公表により昭和60年度まで改訂。

注1：「純食料」とは、通常廃棄される部分を除いた、人間の消費に直接利用可能な食料の形態の数量を表している。

注2：令和元年度以降の供給熱量は、「日本食品標準成分表2020(八丁)」を参照しているが、単位熱量の算定方法が大幅に改定されているため、それ以前と比較する場合は留意されたい。

イ 食料消費支出

表1-2-(5) 1世帯当たり1か月間の食料費支出（二人以上の世帯、全国）

（単位：円）

年	総支出費	食料費	主食費		副食費	嗜好品費		外食費	
			うち米類	うち調理食品		うち調理食品	嗜好品費		
昭和55年	230,568	66,932	9,915	5,822	719	35,437	3,158	13,104	8,467
60	273,114	73,735	11,065	6,233	1,075	37,825	3,738	14,419	10,427
平成2年	311,174	78,956	10,946	5,144	1,825	39,746	4,588	15,916	12,349
7	329,062	77,886	11,076	4,331	2,528	38,610	4,806	15,559	12,643
12	317,133	73,844	10,399	3,291	3,080	35,924	4,883	15,074	12,448
17	300,531	68,699	9,719	2,640	3,265	32,992	4,863	14,490	11,498
22	290,244	67,563	9,649	2,276	3,276	31,983	4,735	14,523	11,410
29	283,027	72,866	10,125	1,885	3,982	35,137	5,653	15,701	11,902
30	287,315	73,977	10,360	1,948	4,094	35,308	5,822	16,063	12,247
令和2年	277,926	76,440	11,160	1,929	4,490	37,843	6,266	17,848	9,587
3	279,024	75,761	11,191	1,763	4,802	37,131	6,561	18,058	9,380
4	290,865	77,474	11,367	1,592	5,024	36,933	6,721	18,294	10,881
5	293,997	81,738	11,826	1,632	5,275	38,135	7,033	19,125	12,653
6	300,243	85,000	12,673	2,164	5,448	38,898	7,208	19,748	13,720
対R5年比	102	104	107	133	103	102	102	103	108
対S55年比	130	127	128	37	758	110	228	151	162

資料：総務省「家計調査年報」

注：「家計調査年報」の「穀類、主食的調理食品」を主食、「魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海草、油脂・調味料、調理食品（主食的調理品を除く）」を副食品、「果物、菓子類、飲料、酒類」を嗜好品とし、「外食」は外食として算出

2 新潟県農業の概況

第2 新潟県農業の概況

1 新潟県農業の地位

(1) 全国的地位

ア 農業構造

～農業経営体数は前回より1下がり全国3位～

表2-1-(1) 農業構造

区分	単位	令和7年				令和2年			
		新潟県	全国	シェア	順位	新潟県	全国	シェア	順位
農業経営体	経営体	33,699	836,054	4.0%	3	43,502	1,075,705	4.0%	2
うち団体経営体 ^{※注}	経営体	1,729	40,226	4.3%	2	1,547	38,363	4.0%	2
うち経営耕地面積5ha以上	経営体	5,960	98,345	6.1%	2	6,138	103,616	5.9%	2
うち販売額1,000万円以上	経営体	4,320	135,160	3.2%	11	3,773	127,249	3.0%	12
総農家数	戸	49,368	1,394,135	3.5%	6	62,556	1,747,079	3.6%	5
販売農家	戸	31,972	792,808	4.0%	4	41,751	1,027,892	4.1%	2
基幹的農業従事者	人	34,540	1,036,228	3.3%	8	46,085	1,363,038	3.4%	8
耕地面積	ha	166,000	4,239,000	3.9%	2	169,000	4,372,000	3.9%	2
うち田	ha	147,400	2,300,000	6.4%	2	150,100	2,379,000	6.3%	2
うち畑	ha	18,600	1,939,000	1.0%	22	19,000	1,993,000	1.0%	22
耕地利用率(田畑計)	%	86.1%	90.4%	—	24	87.0%	91.4%	—	25

資料：農林水産省「農林業センサス」「耕地面積調査」

※注：団体経営体とは個人経営体（個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。）以外の経営体。

イ 農業産出額

～農業産出額は前年より2上がり全国12位、米の産出額は全国1位を堅持～

表2-1-(2) 農業産出額及び生産農業所得

	単位	令和5年				令和6年			
		新潟県	全国	シェア	順位	新潟県	全国	シェア	順位
農業産出額	億円	2,281	94,952	2.4%	14	3,103	107,801	2.9%	12
米	億円	1,255	15,193	8.3%	1	2,069	25,524	8.1%	1
生産農業所得	億円	805	32,921	—	15	1,116	39,649	—	12
農家1戸当たり	千円	1,287	1,884	—	—	1,784	2,270	—	—
耕地10a当たり	千円	48	75	—	—	66	91	—	—

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：農業産出額の新潟県値は都道府県推計値、全国値は全国推計値。

ただし、農業産出額のシェア率の算出には、全国値は都道府県値の合計を使用している。

表 2 - 1 - (3) 上位 5 都道府県の産出額と構成比 (令和 6 年)

順位	産出額全体			米			園芸			畜産		
	都道府県	産出額 億円	構成比 %	都道府県	産出額 億円	構成比 %	都道府県	産出額 億円	構成比 %	都道府県	産出額 億円	構成比 %
	合計	108,200	100	合計	25,640	100	合計	43,487	100	合計	36,932	100
1 位	北海道	14,817	13.7	新潟県	2,069	8.1	北海道	3,785	8.7	北海道	8,399	22.7
2 位	鹿児島県	5,689	5.3	北海道	1,841	7.2	茨城県	2,650	6.1	鹿児島県	3,622	9.8
3 位	茨城県	5,494	5.1	秋田県	1,652	6.4	長野県	2,261	5.2	宮崎県	2,344	6.3
4 位	千葉県	4,533	4.2	茨城県	1,399	5.5	熊本県	2,199	5.1	岩手県	1,864	5.0
5 位	青森県	4,119	3.8	福島県	1,324	5.2	愛知県	2,087	4.8	千葉	1,464	4.0
	新潟県 (12位)	3,103	2.9	-	-	-	新潟県 (28位)	550	1.3	新潟県 (21位)	471	1.3

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：園芸には、「いも類」「工芸農作物」「その他作物（苗木等）」を含む。

合計は都道府県の合計値を使用。

表 2 - 1 - (4) 新潟県の全国 10 位までの主要農産物 (令和 6 年)

全国 順位	農産物	産出額 (億円)	全国シェア (%)	順位	農産物	産出額 (億円)	全国シェア (%)
1	米	2,069	8.1	8	なす	25	2.8
1	ひな (他都道府県販売)	47	11.9	8	すいか	28	4.2
1	ゆり (切り花)	27	15.4	8	さといも	15	4.0
2	花木類	14	14.0	8	そらまめ (未成熟)	2	3.5
2	西洋なし	10	10.4	9	おうとう	1	0.2
3	もやし	25	4.4	9	小豆	0	0.0
5	かき	28	6.1	9	いちじく	2	2.9
5	えだまめ (未成熟)	26	6.2	10	もも	9	1.2
7	れんこん	7	3.5	10	大豆	7	2.1
8	だいこん	34	3.7				

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

ウ 作物別生産概況

～水稻、夏秋なす、えだまめ、ユリ切り花、球根類の作付面積は全国1位～

表2-1-(5) 主要作物の生産概況

作物名		区分	新潟県	全国	全国 シェア	全国 順位	1位 都道府県名
稲	水稲	作付面積 (ha)	117,700	1,425,000	8.3	1 (1)	新潟県
		収穫量 (t)	637,900	7,790,000	8.2	1 (1)	新潟県
麦類	六条大麦	作付面積 (ha)	190	18,600	1.0	12 (12)	福井県
		収穫量 (t)	458	57,700	0.8	13 (12)	福井県
豆類	大豆	作付面積 (ha)	3,650	144,100	2.5	13 (12)	北海道
		収穫量 (t)	6,420	261,200	2.5	9 (7)	北海道
そば	そば	作付面積 (ha)	1,200	69,100	1.7	11 (11)	北海道
		収穫量 (t)	444	38,200	1.2	15 (12)	北海道
野菜	だいこん	作付面積 (ha)	1,220	26,600	4.6	6 (6)	北海道
		収穫量 (t)	39,100	912,800	4.3	8 (8)	千葉県
	さといも	作付面積 (ha)	516	9,260	5.6	4 (4)	宮崎県
		収穫量 (t)	5,470	118,900	4.6	6 (7)	埼玉県
	ねぎ	作付面積 (ha)	539	21,200	2.5	13 (13)	茨城県
		収穫量 (t)	7,900	399,200	2.0	15 (15)	茨城県
	夏秋なす	作付面積 (ha)	430	6,480	6.6	1 (1)	新潟県
		収穫量 (t)	8,820	171,300	5.1	4 (9)	群馬県
	トマト	作付面積 (ha)	345	10,600	3.3	7 (8)	熊本県
		収穫量 (t)	9,040	663,600	1.4	21 (22)	熊本県
えだまめ	作付面積 (ha)	1,400	11,900	11.8	1 (1)	新潟県	
	収穫量 (t)	3,500	58,200	6.0	7 (7)	北海道	
すいか	作付面積 (ha)	430	8,600	5.0	4 (4)	熊本県	
	収穫量 (t)	16,200	299,000	5.4	6 (8)	熊本県	
きゅうり	作付面積 (ha)	365	9,160	4.0	7 (7)	群馬県	
	収穫量 (t)	7,910	502,900	1.6	21 (22)	宮崎県	
果樹	ぶどう	結果樹面積 (ha)	233	16,300	1.4	15 (15)	山梨県
		収穫量 (t)	2,040	164,600	1.2	16 (16)	山梨県
	日本なし	結果樹面積 (ha)	357	9,570	3.7	8 (8)	千葉県
		収穫量 (t)	5,820	172,000	3.4	8 (13)	千葉県
	かき	結果樹面積 (ha)	611	17,200	3.6	9 (9)	和歌山県
		収穫量 (t)	10,600	167,300	4.3	5 (6)	和歌山県
もも	結果樹面積 (ha)	203	9,190	2.2	7 (7)	山梨県	
	収穫量 (t)	1,740	109,700	1.6	8 (8)	山梨県	
西洋なし	結果樹面積 (ha)	102	1,310	7.8	3 (3)	山形県	
	収穫量 (t)	1,620	25,400	6.4	3 (2)	山形県	
花き	ユリ切花	作付面積 (ha)	102	586	17.4	1 (1)	新潟県
		出荷量 (千本)	9,490	98,000	9.7	2 (3)	埼玉県
	球根類	収穫面積 (ha)	74	204	36.3	1 (1)	新潟県
出荷量 (千球)		9,720	58,100	16.7	2 (3)	鹿児島県	

作物名		区分	新潟県	全国	全国シェア	全国順位	1位都道府県名
鉢もの類	花木類	収穫面積 (ha)	50	270	18.5	1 (1)	新潟県
		出荷量 (千鉢)	4,090	27,200	15.0	2 (2)	愛知県
工芸作物	葉たばこ	販売面積 (ha)	89	3,180	2.8	10 (11)	熊本県
		生産量 (t)	220	8,306	2.6	10 (11)	熊本県
畜産	乳用牛	飼養戸数 (戸)	122	11,300	1.1	20 (19)	北海道
		飼養頭数 (頭)	4,650	1,293,000	0.4	29 (29)	北海道
	肉用牛	飼養戸数 (戸)	164	34,000	0.5	28 (28)	鹿児島県
		飼養頭数 (頭)	11,500	2,595,000	0.4	35 (35)	北海道
	豚	飼養戸数 (戸)	71	3,130	2.3	13 (13)	鹿児島県
		飼養頭数 (頭)	133,400	8,798,000	1.5	20 (20)	鹿児島県
	採卵鶏 (種鶏を除く)	飼養戸数 (戸)	32	1,640	2.0	25 (25)	愛知県
		飼養羽数 (千羽)	4,021	168,599	2.4	18 (18)	千葉県

資料：農林水産省「作物統計」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「花き生産出荷統計」

「畜産統計」、全国たばこ耕作組合中央会「葉たばこ販売実績」

注1：稲、麦類、豆類、そば、葉たばこ、畜産は令和7年産数値（うち豚、採卵鶏は令和6年数値）

注2：野菜、果樹、花き、鉢もの類は令和6年産数値。

注3：全国順位の（ ）は前年順位

(2) 県全体に占める農業・食品産業の地位

～県内総生産に占める農林水産業及び食品産業の割合は全国より高い～

表2-1-(6) 経済活動別生産額

(単位：億円、%)

	総生産 (令和5年)		総生産 (令和4年)	
	新潟県	全国	新潟県	全国
農林水産業	1,303 (1.4)	55,489 (0.9)	1,302 (1.4)	51,672 (0.9)
うち農業	965 (1.0)	45,298 (0.8)	983 (1.1)	41,793 (0.7)
製造業	20,698 (21.9)	1,218,218 (20.6)	20,386 (22.5)	1,111,088 (19.8)
うち食料品	3,235 (3.4)	142,015 (2.4)	3,562 (3.9)	126,969 (2.3)
建設業	5,863 (6.2)	312,309 (5.3)	5,689 (6.3)	305,327 (5.4)
卸売・小売業	10,799 (11.4)	814,218 (13.8)	10,286 (11.4)	780,851 (13.9)
その他	55,206 (58.3)	3,478,193 (58.8)	51,980 (57.4)	3,299,961 (58.9)
小計	93,869 (99.2)	5,878,427 (99.3)	89,642 (99.0)	5,548,899 (99.0)
輸入税	2,225 (2.4)	139,360 (2.4)	2,392 (2.6)	148,073 (2.6)
(控除)総資本形成にかかる消費税	1,473 (1.6)	91,967 (1.6)	1,469 (1.6)	89,201 (1.6)
合計	94,622 (100.0)	5,919,125 (100.0)	90,565 (100.0)	5,605,060 (100.0)

資料：全国は内閣府「国民経済計算確報」、県は統計課「県民経済計算」

注1：（ ）は構成比

注2：ラウンドの関係で内訳と計が一致しないことがある。

注3：新潟県は年度値（4～3月）、全国は暦年（1～12月）

2 中山間地域の現状と地域活性化の取り組み

(1) 中山間地域の現状

～県全体の総面積の7割、農業経営体の4割が中山間地域～

表2-2-(1) 中山間地域の主要指標

区 分	県全体	中山間地域	
		県全体に占める割合(%)	
市町村数 (H22)	30	17	56.7
総面積 (R7) (ha)	1,258,380	846,120	67.2
耕地面積 (R6) (ha)	166,506	66,468	39.9
うち田 (ha)	147,866	57,893	39.2
総世帯数 (R2) (戸)	864,750	206,986	23.9
農業産出額 (R5) (億円)	2,231	1,035	46.4
農家人口1人当たり (千円)	1,433	1,415	—

資料：農林水産省「耕地面積調査」、「生産農業所得統計」
 国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」
 総務省「国勢調査」
 新潟県統計課「市町村民経済計算」

注：市町村単位での農林統計上の農業地域類型区分はH19.7に廃止
 中山間地域の数値は、原則として調査時点での市町村単位及び農林統計区分により集計しており、農業産出額は国の「市町村別生産農業所得統計（推計）」を集計した数値

表2-2-(2) 中山間地域の経営耕地と農業経営体の状況

区 分	県全体	中山間地域	
		県全体に占める割合(%)	
農業経営体 (R7) (経営体)	33,699	14,603	43.3
経営耕地面積 (R7) (ha)	131,883	39,977	30.3
1経営体当たり (ha)	3.91	2.74	—
基幹的農業従事者数 (R7) (人)	34,540	12,534	36.3
うち65歳以上 (人)	26,028	10,018	38.5
65歳以上割合 (人)	75.4	79.9	—

資料：農林水産省「2025 農林業センサス」

注1：各項目の数値は、センサス調査区分における農業経営体の数値

注2：中山間地域は、地域農政推進課が便宜上、平成20年6月改定の農業地域類型別区分に基づき集計した数値

(2) 中山間地域等直接支払制度の実施状況

～県内 23 市町村、約 21,747ha で制度を活用～

表 2-2-(3) 中山間地域等直接支払制度の実施状況

項目	対策	第1期		第2期		第3期		第4期		第5期		第6期
	年度	H12	H16	H17	H21	H22	H26	H27	R元	R2	R6	R7 (見込)
制度実施市町村数		67	30	25	21	21	21	21	22	22	22	23
協定締結数		1,081	1,182	998	1,007	888	966	891	844	759	788	718
うち体制整備単価協定 (体制整備単価協定割合)	(設定なし)	(設定なし)		648 (65%)	680 (68%)	784 (88%)	862 (89%)	766 (86%)	740 (88%)	680 (90%)	720 (91%)	623 (87%)
集落協定		1,074	1,175	989	996	873	949	877	829	747	771	701
個別協定		7	7	9	11	15	17	14	15	12	17	17
協定農用地面積 (ha)		14,874	16,967	16,133	16,323	15,447	20,939	21,376	22,691	21,979	22,843	21,747
うち体制整備単価面積 (体制整備単価面積割合)	(設定なし)	(設定なし)		11,824 (73%)	12,490 (77%)	14,226 (92%)	19,689 (94%)	18,818 (88%)	20,413 (90%)	20,610 (94%)	21,722 (95%)	20,597 (95%)
交付金総額 (百万円)		2,865	3,176	2,839	2,897	2,752	3,240	3,169	3,384	3,319	3,490	3,218

資料：地域農政推進課（令和7年度は令和8年1月末現在の見込み数値）

注：制度実施市町村数の減は、合併によるもの

平成17年度、22年度、27年度、令和2年度、7年度の協定締結数の減は複数協定が広域再編したことによる減を含む

(3) 地域農業担い手公社の現状

～地域農業担い手公社による水稲作業受託延べ面積は1,197.3ha～

表 2-2-(4) 地域農業担い手公社の概要（令和6年度）

認定年度	公社	オペレーター数 (人)	水稲作業受託延べ面積 (ha)	畑作面積 (ha)	稲作受託以外の主な取組	農地利用集積 円滑化団体
H4	浦川原	1	101.2	5.2	そば、公園管理等	○
	清里	0	60.0	0.0		
H5	津南	0	-	0.0		○
	大島	3	61.8	0.03	自然薯	○
	三川	6	217.0	0.6	そば、にんにく	○
H6	松之山	1	41.3	0.0		
	上川	4	65.4	11.5	そば、にんじん、除雪等	○
H7	魚沼	3	375.9	34.9	そば、うるい、ゴマ、除雪等	
	牧	5	131.8	12.2	そば、道路除雪、道路除草等	○
H8	羽茂	2	-	0.6	柿、ルレクチェ等	○
H9	山北	4	142.9	0.1	こんにゃく、除雪、林道維持作業等	
H12	赤泊	2	-	0.0	体験宿泊施設	
合計		31	1,197.3	(65.1)		7

資料：地域農政推進課「公社活動及び職員等調査」

(4) 都市と農山漁村の交流

ア 教育体験旅行の状況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で民泊を伴う受入は減少したが、県内小中学生等の日帰り体験が増加した。令和4年度は、民泊の再開や、近隣県からの行先変更などにより、受入実績はコロナ前の水準に回復した。

令和5年度の受入実績全体としては、元の行先に戻す学校が増え始め、近隣県からの受入が減少したことなどから、民泊受入が減少した。令和6年度は、首都圏からの新規中学校の受入により民泊受入が増加したものの、行先変更により小学校、高校の受入れが減少し、全体的な受入数は微減となった。

表2-2-(5) 小・中・高校生体験交流活動参加者数

	R3年度実績			R4年度実績			R5年度実績			R6年度実績		
	学校数	実員数	延べ宿泊数	学校数	実員数	延べ宿泊数	学校数	実員数	延べ宿泊数	学校数	実員数	延べ宿泊数
小・中・高	560	32,487	23,868	635	38,519	42,364	600	36,745	37,674	589	36,486	33,932
農泊あり	24	2,945	3,517	45	6,300	12,969	40	3,628	8,302	50	4,530	9,071
農泊なし	536	29,542	20,351	590	32,219	29,395	560	33,117	29,372	539	31,956	24,861

資料：地域農政推進課「子ども農山漁村交流プロジェクト（教育体験旅行）実施状況調査」

イ 農家民宿等の数

令和6年度は、規制緩和により10軒の農家民宿が開業し、2軒が廃業した。

表2-2-(6) 規制緩和により開業した農林漁業体験民宿数の推移

平成15年度以降、各種法の規制緩和による基準に従い開業した新潟県内の農林漁業体験民宿の数

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計
開業	1	9	12	20	5	6	7	6	2	4	4	6	5	17	6	17	11	8	9	3	12	10	180
(農家)	1	9	11	19	4	6	4	3	2	4	3	6	5	16	6	17	11	8	9	2	11	9	166
(漁家)	0	0	1	1	1	0	3	3	(※1)	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	14
うち廃業	0	0	1	0	1	2	1	0	8	2	1	0	5	1	0	2	2	4	2	4	7	2	45

資料：新潟県福祉保健部生活衛生課「規制緩和による農林漁業体験民宿数」

注1：全国数値は不明

注2：H23（※1＝農・漁家兼業）

ウ なりわいの匠の認定数

令和7年度は、実認定者数で9名の追加があった。

表2-2-(7) にいがた「なりわいの匠」認定技能数（令和8年2月末現在）

技能分野	認定技能数
農林漁業体験	1,023
農林水産物加工体験	902
郷土文化体験	1,552
自然観察体験	340
計	3,817

資料：地域農政推進課調査

注：認定者数は2,641名

3 農業構造と農家経済の動き

第3 農業構造と農家経済の動き

1 農業構造

(1) 農業経営体・農家数

ア 農業経営体

～農業経営体数は減少しているものの法人経営は着実に増加～

表3-1-(1) 農業経営体数

	新潟県					全国		
	平成27年	令和2年	令和7年	増減率(%)		令和2年	令和7年	増減率(%) R2→R7
				27→R2	R2→R7			
農業経営体	56,114 (100)	43,502 (100)	33,699 (100)	△ 22.5	△ 22.5	1,075,705 (100)	836,054 (100)	△ 22.3
個人経営体	54,526	41,955	31,970	△ 23.1	△ 23.8	1,037,342	795,828	△ 23.3
団体経営体	1,588	1,547	1,729	△ 2.6	11.8	38,363	40,226	4.9
法人経営	1,184	1,218	1,395	2.9	14.5	30,707	33,819	10.1

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：（ ）は構成比

注2：法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人のほかに、農作業受託のみを行う法人が含まれる。

表3-1-(2) 組織形態別農業経営体数

区分	計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	家族経営体※
		小計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成22年	68,245	1,003	364	438	174	27	14	67,228	66,704
平成27年	56,114	1,184	469	550	140	25	5	54,925	54,526
令和2年	43,502	1,218	489	618	62	49	2	42,282	41,955
令和7年	33,699	1,395	488	813	69	25	2	32,302	31,970
増減率(%) R2→R7	△ 22.5	14.5	△ 0.2	31.6	11.3	△ 49.0	0.0	△ 23.6	△ 23.8

資料：農林水産省「農林業センサス」

※ 令和2年調査より、家族経営体から個人経営体に変更

イ 経営耕地面積規模別農業経営体数

～経営耕地面積5haを分岐点として、規模拡大が進展～

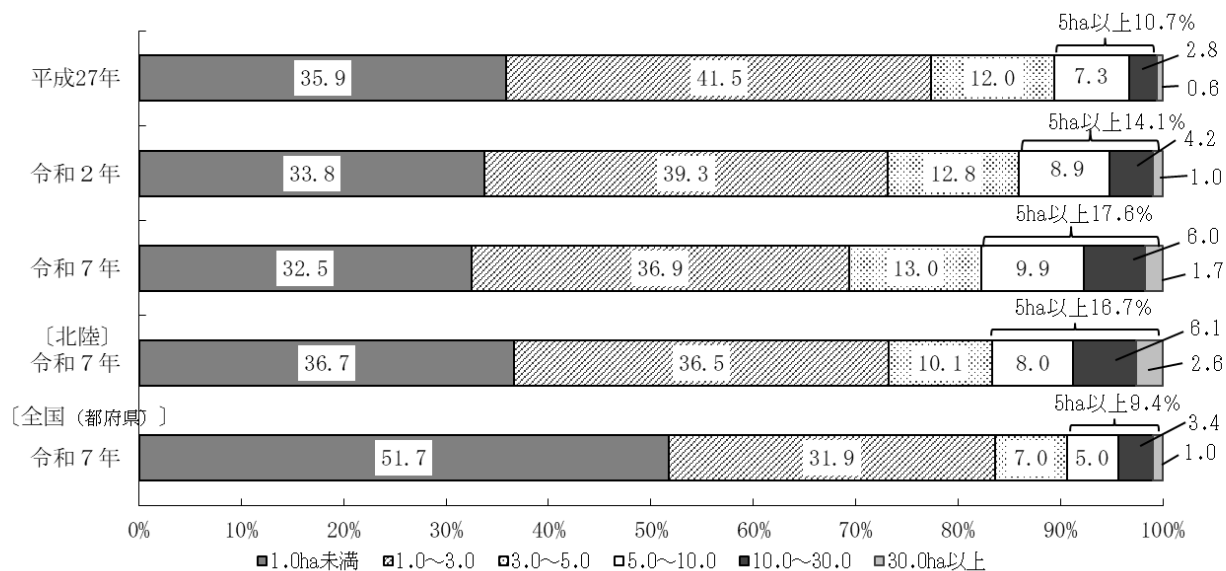
表3-1-(3) 経営規模別農業経営体数

(単位：経営体、%)

区分	農業経営体数				構成比				増減率		
	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	H22→H27	H27→R2	R2→R7
0.5ha未満	8,790	7,048	5,548	4,391	12.9	12.6	12.8	13.0	△ 19.8	△ 21.3	△ 20.9
0.5～1.0	17,339	13,091	9,149	6,550	25.4	23.3	21.0	19.4	△ 24.5	△ 30.1	△ 28.4
1.0～2.0	19,800	15,371	10,997	7,791	29.0	27.4	25.3	23.1	△ 22.4	△ 28.5	△ 29.2
2.0～3.0	9,579	7,923	6,104	4,637	14.0	14.1	14.0	13.8	△ 17.3	△ 23.0	△ 24.0
3.0～5.0	7,445	6,717	5,566	4,370	10.9	12.0	12.8	13.0	△ 9.8	△ 17.1	△ 21.5
5ha以上	5,292	5,964	6,138	5,960	7.8	10.6	14.1	17.7	12.7	2.9	△ 2.9
5.0～10.0	3,850	4,094	3,856	3,350	5.6	7.3	8.9	9.9	6.3	△ 5.8	△ 13.1
10.0～20.0	960	1,223	1,426	1,517	1.4	2.2	3.3	4.5	27.4	16.6	6.4
20.0～30.0	235	328	419	516	0.3	0.6	1.0	1.5	39.6	27.7	23.2
30.0～50.0	178	222	291	336	0.3	0.4	0.7	1.0	24.7	31.1	15.5
50.0～100.0	61	82	120	211	0.1	0.1	0.3	0.6	34.4	46.3	75.8
100.0ha以上	8	15	26	30	0.0	0.0	0.1	0.1	87.5	73.3	15.4
計	68,245	56,114	43,502	33,699	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 17.8	△ 22.5	△ 22.5

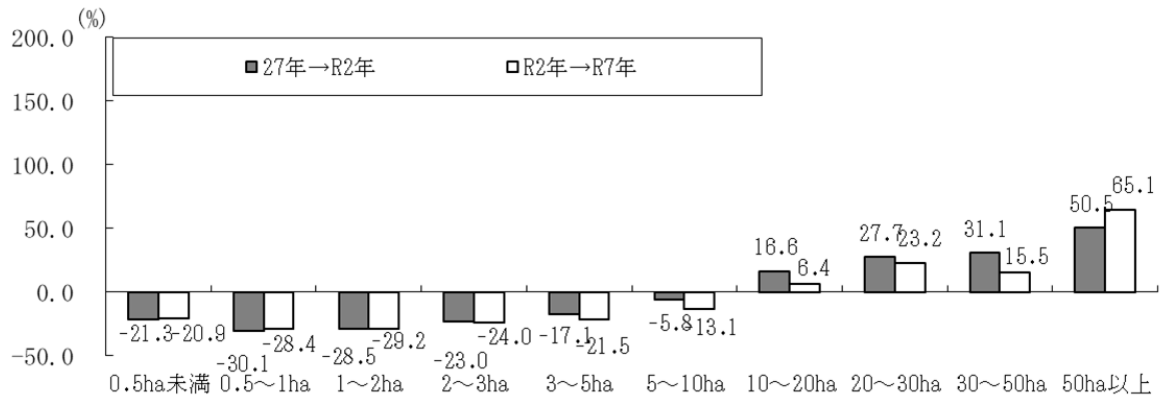
資料：農林水産省「農林業センサス」
注：0.5ha未満には、経営耕地なしを含む

図3-1-(1) 経営耕地面積規模別の農業経営体割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

図3-1-(2) 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減



資料：農林水産省「農林業センサス」

ウ 農産物販売金額規模別農業経営体数
～依然として100～500万層が最も多くなっている～

表3-1-(4) 農産物販売金額規模別農業経営体数

(単位：経営体、%)

区分	新潟県					全国				
	農業経営体数			構成比 令和7年	増減率 R2→R7	農業経営体数			構成比 令和7年	増減率 R2→R7
	平成27年	令和2年	令和7年			平成27年	令和2年	令和7年		
50万円未満	15,949	9,843	6,396	19.0	△ 35.0	602,391	384,617	257,154	30.8	△ 33.1
50～100	10,758	7,758	5,393	16.0	△ 30.5	211,374	175,832	134,573	16.1	△ 23.5
100～500	22,214	18,098	13,965	41.4	△ 22.8	340,538	296,243	239,459	28.6	△ 19.2
500～1,000	4,007	4,030	3,827	11.4	△ 5.0	97,416	91,764	78,694	9.4	△ 14.2
1,000～3,000	2,493	2,758	2,961	8.8	7.4	90,201	86,145	81,541	9.8	△ 5.3
3,000～5,000	376	501	618	1.8	23.4	18,346	20,122	20,913	2.5	3.9
5,000～1億円	193	370	337	1.0	△ 8.9	10,451	13,120	14,734	1.8	12.3
1～5億円	104	117	168	0.5	43.6	5,618	6,536	7,481	0.9	14.5
5億円以上	20	27	34	0.1	25.9	931	1,326	1,505	0.2	13.5
計	56,114	43,502	33,699	100.0	△ 22.5	1,377,266	1,075,705	836,054	100.0	△ 22.3

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：販売額50万円未満には販売なしを含む。

エ 農業経営組織別農業経営体数
 ～稲作単一経営が8割を占める～

表3-1-(5) 経営組織別農業経営体数

(単位：経営体、%)

	農産物 販売のあった 農業経営体	単一経営							複合経営		
		計	稲作	露地・施 設野菜	果樹類	花き・花木	畜産	その他	計	準単一 複合経営	複合経営
平成22年	64,875 (100.0)	58,410 (90.0)	55,425 (85.4)	748 (1.2)	1,056 (1.6)	365 (0.6)	431 (0.7)	385 (0.6)	6,465 (10.0)	5,032 (7.8)	1,433 (2.2)
平成27年	53,474 (100.0)	48,405 (90.5)	45,444 (85.0)	870 (1.6)	1,086 (2.03)	324 (0.6)	336 (0.6)	345 (0.6)	5,069 (9.5)	3,897 (7.3)	1,172 (2.2)
令和2年	41,581 (100.0)	37,695 (90.7)	34,889 (83.9)	824 (2.0)	1,072 (2.6)	253 (0.6)	316 (0.8)	341 (0.8)	3,886 (9.3)	2,836 (6.8)	1,050 (2.5)
令和7年	32,634 (100.0)	29,444 (90.2)	26,756 (82.0)	838 (2.6)	1,102 (3.4)	226 (0.7)	242 (0.7)	280 (0.9)	3,190 (9.8)	2,358 (7.2)	832 (2.5)
令和7年全国 (参考)	780,400 (100.0)	638,416 (81.8)	371,185 (47.6)	89,363 (11.5)	96,593 (12.4)	15,971 (2.0)	29,733 (3.8)	35,571 (4.6)	141,984 (18.2)	99,637 (12.8)	42,347 (5.4)

資料：農林水産省「農林業センサス」
 注：()は構成比

表3-1-(6) 経営規模別複合経営の農業経営体数

(単位：経営体、%)

区分	複合経営農業経営体数			構成比			増減率	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	17→22	22→27
0.5ha未満	218	204	173	3.0	3.2	3.4	△ 6.4	△ 15.2
0.5～1.0	942	714	545	12.9	11.0	10.8	△ 24.2	△ 23.7
1.0～2.0	1,861	1,510	1,060	25.5	23.4	20.9	△ 18.9	△ 29.8
2.0～3.0	1,493	1,238	910	20.4	19.1	18.0	△ 17.1	△ 26.5
3.0～5.0	1,727	1,492	1,160	23.6	23.1	22.9	△ 13.6	△ 22.3
5ha以上	1,070	1,307	1,221	14.6	20.2	24.1	22.1	△ 6.6
5.0～10.0	891	1,022	900	12.2	15.8	17.8	14.7	△ 11.9
10.0～20.0	131	194	216	1.8	3.0	4.3	48.1	11.3
20.0～30.0	21	35	42	0.3	0.5	0.8	66.7	20.0
30.0～50.0	19	37	43	0.3	0.6	0.8	94.7	16.2
50.0～100.0	8	18	15	0.1	0.3	0.3	125.0	△ 16.7
100.0ha以上	—	1	5	—	0.0	0.1	—	—
計	7,311	6,465	5,069	100.0	100.0	100.0	△ 11.6	△ 21.6

資料：農林水産省「農林業センサス」
 ※ 平成27年以降データなし

オ 農家数

～全国に比べ販売農家に占める準主業率が高い～

表 3 - 1 - (7) 主副業別・専兼業別農家数

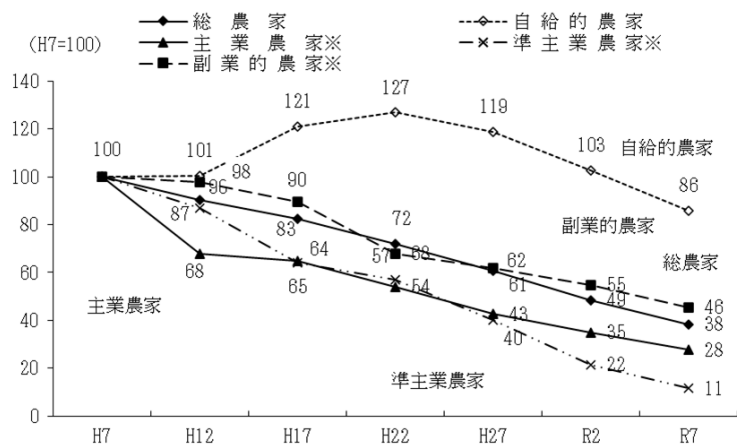
	新潟県							全国		
	農家数(戸)							農家数(戸)		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	増減(%) R2→R7	令和2年	令和7年	増減(%) R2→R7
総農家	116,265	106,528	92,287	78,453	62,556	49,368	△ 21.1	1,747,079	1,394,135	△ 20.2
自給的農家	20,352	24,517	25,686	24,044	20,805	17,396	△ 16.4	719,187	601,327	△ 16.4
個人経営体※	-	-	-	-	41,955 (100)	31,970 (100)	△ 23.8	1,037,342 (100)	795,828	△ 23.3
販売農家	95,913 (100)	82,011 (100)	66,601 (100)	54,409 (100)	41,751	31,972	△ 23.4	1,027,892	792,808	△ 22.9
主業※	13,868 (14.5)	13,226 (16.1)	11,001 (16.5)	8,694 (16.0)	7,130 (17.0)	5,659 (17.7)	△ 20.6	230,855 (22.3)	190,054 (23.9)	△ 17.7
準主業※	35,471 (37.0)	26,119 (31.8)	23,364 (35.1)	16,374 (30.1)	8,802 (21.0)	4,675 (14.6)	△ 46.9	142,538 (13.7)	87,142 (10.9)	△ 38.9
副業的※	46,574 (48.6)	42,666 (52.0)	32,236 (48.4)	29,341 (53.9)	26,023 (62.0)	21,636 (67.7)	△ 16.9	663,949 (64.0)	518,632 (65.2)	△ 21.9
専業農家	9,400 (9.8)	10,816 (13.2)	11,602 (17.4)	10,781 (19.8)						
第1種兼業農家	12,662 (13.2)	13,182 (16.1)	9,294 (14.0)	7,554 (13.9)	廃止	廃止		廃止	廃止	
第2種兼業農家	73,851 (77.0)	58,013 (70.7)	45,705 (68.6)	36,074 (66.3)						

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：（ ）は構成比。ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある

※ 令和2年(2020)センサスより主業・副業の区分けについて、販売農家から個人経営体で行われることとなった。販売農家内訳の調査は廃止

図 3 - 1 - (3) 農家数の推移 (H7=100)



資料：農林水産省「農林業センサス」

※ 令和2年(2020)センサスより主業・副業・準主業の区分けについて、販売農家から個人経営体で行われることとなった

表3-1-(8) 主副業別個人経営体数（令和7年）

（単位：戸、％）

区分	経営体数
主業	5,658 (17.7)
うち65歳未満農業専従者がいる	4,225 (13.2)
準主業	4,674 (14.6)
うち65歳未満農業専従者がいる	1,538 (4.8)
副業的	21,642 (67.7)
計	31,974

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：（ ）は構成比

注2：ラウンドの関係で内数と計が一致しない場合がある

表3-1-(9) 農業就業状態別農家数（販売農家）

（単位：戸、％）

区分	新潟県				増減率 R2→R7	全国
	実数・構成比					実数・構成比 令和7年
	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年		
販売農家	66,601 (100)	54,409 (100)	41,751 (100)	31,972 (100)	△ 23.4	792,808 (100)
農業専従者のいる農家	28,167 (42.3)	23,782 (57.1)				
うち65歳未満の専従者のいる農家	15,279 (22.9)	11,336 (27.2)				
農業専従者のいない農家	38,434 (57.7)	30,627 (73.4)				
同居農業後継者のいる農家	29,478 (44.3)	17,979 (33.0)				
同居農業後継者のいない農家	37,123 (55.7)	36,430 (67.0)				
うち他出農業後継者のいる農家	8,583 (12.9)	6,959 (12.8)				

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：「農業後継者」とは、満15歳以上の世帯員のうち、次の代でその親の農業経営を継承することが確認されている者（予定者を含む）をいう。

令和2年より販売農家数のみ公表

(2) 農業労働力

ア 農家人口

～農家人口は減少し、60歳以上の比率が5割以上～

表3-1-(10) 農家人口（販売農家）

(単位：人、%)

区分		新潟県				全国		
		実数・構成比			増減率	実数・構成比		増減率
		平成22年	平成27年	令和2年	27→R2	平成27年	令和2年	27→R2
世帯員数		286,666 (100)	217,998 (100)	155,703 (100)	△ 28.6	4,880,368 (100)	3,489,686 (100)	△ 28.5
性別	男子	142,692 (49.8)	109,579 (50.3)	79,402 (51.0)	△ 27.5	2,431,439 (49.8)	1,764,903 (50.6)	△ 27.4
	女子	143,974 (50.2)	108,419 (49.7)	76,301 (49.0)	△ 29.6	2,448,929 (50.2)	1,724,783 (49.4)	△ 29.6
年齢階層別	14歳以下	30,449 (10.6)	19,866 (9.1)	13,643 (8.8)	△ 31.3	391,756 (8.0)	255,071 (7.3)	△ 34.9
	15～59	141,255 (49.3)	98,818 (45.3)	63,449 (40.8)	△ 35.8	2,109,223 (43.2)	1,349,488 (38.7)	△ 36.0
	60歳以上	114,962 (40.1)	99,314 (45.6)	78,611 (50.5)	△ 20.8	2,379,389 (48.8)	1,885,127 (54.0)	△ 20.8
	うち65歳以上	92,816 (32.4)	77,483 (35.5)	64,380 (41.3)	△ 16.9	1,882,821 (38.6)	1,557,110 (44.6)	△ 17.3
一戸当たり農家人口		4.30	4.00	3.73	-	3.67	3.39	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：（ ）内は構成比。ラウンドの関係で内数と計が一致しない場合がある。

平成27年まで販売農家の値であったが、令和2年より個人経営体の値に変更

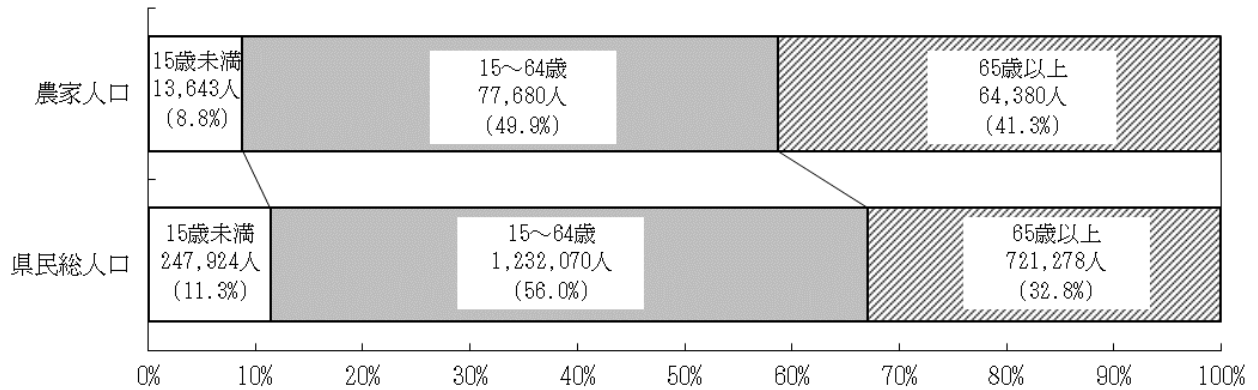
表3-1-(11) 年齢階層別県民総人口（令和2年10月1日現在）

区分	計	15歳未満	15～64歳	65歳以上	年齢不明
県民総人口	2,201,272 (100.0)	247,480 (11.2)	1,210,917 (55.0)	715,935 (32.5)	26,940 (1.2)
男子	1,068,670 (100.0)	126,902 (11.9)	616,752 (57.7)	309,603 (29.0)	15,413 (1.4)
女子	1,132,602 (100.0)	120,578 (10.6)	594,165 (52.5)	406,332 (35.9)	11,527 (1.0)

資料：総務省「令和2年国勢調査」

注：（ ）は構成比、計は内数と一致しない

図3-1-(4) 令和2年農家人口及び令和2年県民総人口の年齢構成



資料：農林水産省「令和2年農林業センサス」、総務省「令和2年国勢調査」

イ 農業従事者数及び農業専従者
～農業従事者は5年前の3/4に減少～

表3-1-(12) 農業従事者（販売農家）

(単位：人、%)

区分	新潟県				<参考>全国			
	実数・構成比			増減率	実数・構成比		増減率	
	平成22年	平成27年	令和2年※	H27→R2	平成27年	令和2年※	H27→R2	
計	199,359 (100)	148,941 (100)	107,016 (100)	△ 28.1	3,398,903 (100)	2,493,672 (100)	△ 26.6	
男女別	男	109,297 (54.8)	83,911 (56.3)	61,851 (57.8)	△ 26.3	1,869,899 (55.0)	1,398,740 (56.1)	△ 25.2
	女	90,062 (45.2)	65,030 (43.7)	45,165 (42.2)	△ 30.5	1,529,004 (45.0)	1,094,932 (43.9)	△ 28.4
従事日数別	29日以下	66,716 (33.5)	48,932 (32.9)	35,503 (33.2)	△ 27.4	925,422 (27.2)	637,924 (25.6)	△ 31.1
	30～59日	32,707 (16.4)	22,254 (14.9)	14,118 (13.2)	△ 36.6	482,755 (14.2)	334,541 (13.4)	△ 30.7
	60～99日	32,177 (16.1)	23,041 (15.5)	13,487 (12.6)	△ 41.5	411,809 (12.1)	265,923 (10.7)	△ 35.4
	100～149日	23,143 (11.6)	17,079 (11.5)	11,325 (10.6)	△ 33.7	333,799 (9.8)	229,864 (9.2)	△ 31.1
	150日以上	44,616 (22.4)	37,635 (25.3)	32,583 (30.4)	△ 13.4	1,245,118 (36.6)	1,025,420 (41.1)	△ 17.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：（ ）は構成比。ラウンドの関係で計と内数が一致しない場合がある

※ 令和2年の値は、個人経営体のうちの自営農業従事者数

表3-1-(13) 経営規模別農業専従者数（販売農家）

(単位：人、%)

区分	平成17年		平成22年		平成27年		増減率	増減率
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	17→22	22→27
0.5ha未満	2,466	5.3	2,160	4.8	1,953	5.2	△ 12.4	△ 9.6
0.5～1.0	6,223	13.4	5,644	12.7	4,380	11.6	△ 9.3	△ 22.4
1.0～2.0	12,120	26.1	10,942	24.5	8,310	22.1	△ 9.7	△ 24.1
2.0～3.0	9,210	19.9	8,503	19.1	6,588	17.5	△ 7.7	△ 22.5
3.0～5.0	9,759	21.0	9,330	20.9	7,888	21.0	△ 4.4	△ 15.5
5.0ha以上	6,592	14.2	8,037	18.0	8,516	22.6	21.9	6.0
計	46,370	100.0	44,616	100.0	37,635	100.0	△ 3.8	△ 15.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：令和2年より調査データなし

ウ 農業就業人口、基幹的農業従事者

～高齢化が進行する一方で、35～39歳の基幹的農業従事者は増加～

表3-1-(14) 年齢別農業就業人口（販売農家）

(単位：人、%)

区分	実数					増減率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	17→22	22→27
合計	147,745	146,373	129,217	98,988	79,324	△ 23.4	△ 19.9
15～29歳	8,120	11,706	9,730	4,594	3,631	△ 52.8	△ 21.0
30～34	6,610	4,695	1,397	1,060	1,031	△ 24.1	△ 2.7
35～39			1,632	1,197	1,216	△ 26.7	1.6
40～44	12,275	9,562	2,283	1,397	1,261	△ 38.8	△ 9.7
45～49			3,615	2,151	1,451	△ 40.5	△ 32.5
50～54	24,816	17,371	6,742	3,783	2,389	△ 43.9	△ 36.8
55～59			8,940	7,666	4,580	△ 14.3	△ 40.3
60～64	26,974	21,183	14,309	12,169	11,254	△ 15.0	△ 7.5
65～69	31,099	28,774	22,846	14,595	13,955	△ 36.1	△ 4.4
70～74	21,132	28,704	25,691	18,788	12,796	△ 26.9	△ 31.9
75～79	16,719	24,378	19,987	17,152	12,964	△ 14.2	△ 24.4
80～84			8,952	10,474	8,589	17.0	△ 18.0
85歳以上			3,093	3,962	4,207	28.1	6.2
65歳以上の割合 (%)	46.7	55.9	62.4	65.6	66.2	-	-
75歳以上の割合 (%)	11.3	16.7	24.8	31.9	32.5	-	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：令和2年より調査データなし

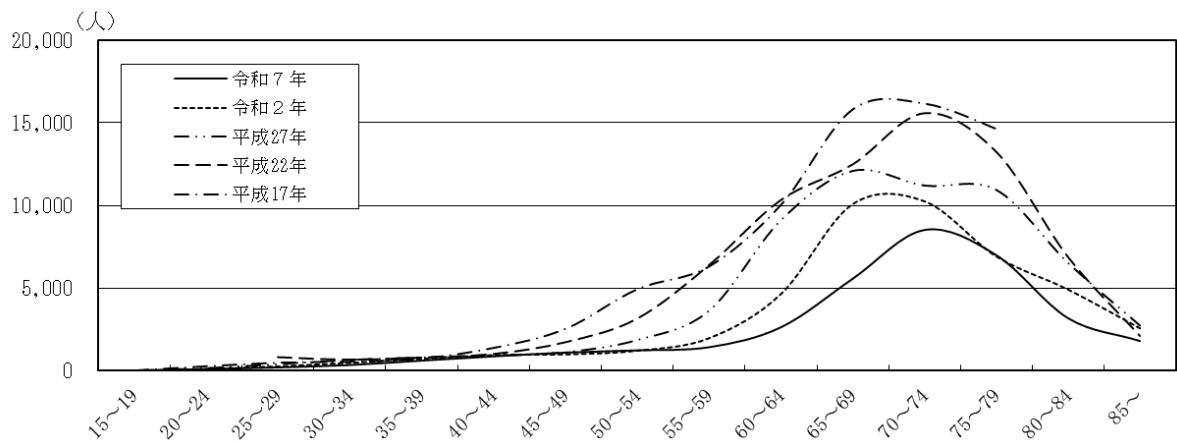
表 3 - 1 - (15) 年齢別基幹的農業従事者（販売農家）

(単位：人、%)

区分	平成27年	令和 2 年	令和 7 年	増減率	
				H27→R2	R2→R7
合計	62,368	46,085	34,540	△ 26.1	△ 25.1
15～29歳	613	383	310	△ 37.5	△ 19.1
30～34	673	477	346	△ 29.1	△ 27.5
35～39	815	718	611	△ 11.9	△ 14.9
40～44	925	948	868	2.5	△ 8.4
45～49	1,136	989	1,096	△ 12.9	10.8
50～54	1,874	1,208	1,232	△ 35.5	2.0
55～59	3,643	1,969	1,423	△ 46.0	△ 27.7
60～64	9,121	4,639	2,626	△ 49.1	△ 43.4
65～69	12,108	10,087	5,561	△ 16.7	△ 44.9
70～74	11,220	10,259	8,510	△ 8.6	△ 17.0
75～79	10,957	6,924	6,986	△ 36.8	0.9
80～84	6,535	4,913	3,174	△ 24.8	△ 35.4
85歳以上	2,748	2,571	1,797	△ 6.4	△ 30.1
65歳以上の割合 (%)	69.9	75.4	75.4	-	-
75歳以上の割合 (%)	32.5	31.3	34.6	-	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

図 3 - 1 - (5) 基幹的農業従事者の年齢分布



資料：農林水産省「農林業センサス」

表 3 - 1 - (16) 農業就業人口等の平均年齢と 65 歳以上の割合 (販売農家)

(単位：人、千人%、歳)

区分	新潟県						全国					
	実数・構成比					増減率(増減)	実数・構成比					増減率(増減)
	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	
農家人口	371,959	286,666	217,998	廃止	廃止	/	8,370,489	6,503,219	4,880,368	廃止	廃止	/
65歳以上割合	30.4	32.4	35.5				31.6	34.3	38.6			
農業従事者数	246,019	199,359	148,941				5,562,030	4,536,111	3,398,903			
65歳以上割合	35.2	36.6	39.7				37.8	39.9	44.0			
平均年齢	55.1	56.5	58.0				56.7	58.3	60.0			
農業就業人口	129,217	98,988	79,324				3,352,590	2,605,736	2,096,662			
65歳以上割合	62.4	65.6	66.2	58.2	61.6	63.5						
平均年齢	63.7	66.4	66.6	63.2	65.8	66.4						
基幹的農業従事者数	74,045	74,827	62,368	46,085	34,540	△ 25.1	2,240,672	2,051,437	1,753,764	1,363,038	1,021,192	△ 25.1
65歳以上割合	62.9	67.0	69.9	75.4	75.4	+5.5	57.4	61.1	64.6	69.6	69.6	0.0
平均年齢	65.6	67.7	68.4	68.9	68.9	+0.5	64.2	66.1	67.0	67.8	67.7	△0.1
農業専従者数	46,370	44,616	37,635	廃止	/	/	1,683,966	1,505,219	1,245,188	廃止	/	/
65歳以上割合	49.5	-	-				50.7	-	-			
平均年齢	62.4	63.8	65.3				62.3	63.7	64.6			

資料：農林水産省「農林業センサス」

(3) 認定農業者

～本県の認定農業者数は、全国第2位～

表3-1-(17) 認定農業者確保状況（令和7年3月末現在）

	新潟県	北陸	全国	全国順位
認定農業者数	11,804	16,226	212,123	2
うち法人数	1,231	1,210	29,671	3

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」）

表3-1-(18) 認定農業者の再認定の状況（令和7年3月末現在）

令和6年度中に終期を迎えた認定農業者	うち認定を受けた認定農業者	令和6年度の再認定率	令和6年度に新規認定を受けた認定農業者

表3-1-(19) 営農類型別認定農業者の確保状況

区分	個別経営					法人経営		合計
		稲作中心	園芸中心	畜産中心	複合経営		稲作中心	
令和6年3月末 (構成比)	10,969 (90)	7,517 (62)	525 (4)	81 (1)	2,8464 (23)	1,168 (10)	686 (6)	12,137 (100)
令和7年3月末 (構成比)	10,573 (90)	7,174 (61)	546 (4)	81 (1)	2,774 (24)	1,231 (10)	741 (6)	11,804 (100)

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」）

注1：稲作中心：稲・穀類部門の販売金額が農産物総販売金額の80%以上

注2：園芸中心：園芸部門の販売金額が農産物総販売金額の80%以上

注3：畜産中心：畜産部門の販売金額が農産物総販売金額の80%以上

注4：複合経営：農産物販売金額第1位部門が農産物総販売金額の80%未満

表3-1-(20) 認定農業者の年齢構成

	29歳以下	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳以上
令和6年3月末	0.3	0.8	2.0	3.7	5.4	7.2	9.1	13.9	19.2	21.5	17.0
令和7年3月末	0.4	0.7	1.8	3.8	5.4	7.3	8.7	13.4	17.6	21.2	19.6
前年比較	0.1	▲0.1	▲0.2	0.1	0	0.1	▲0.4	▲0.5	▲1.6	▲0.3	2.6

※法人、共同申請は除く

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」）

(4) 青年農業者、農山漁村女性

～新規就農者は、親元就農と農業法人等の就業が減少～

表 3 - 1 - (21) 新規就農者数の年次推移

(単位：人)

	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
親元就農者	90	99	105	54	53
独立・自営就農 (新規参入)者	15	9	22	28	200
農業法人等 就業者	192	157	163	154	36
合 計	297	265	290	236	289
うち新規学卒者	78	81	85	80	70

資料：「経営普及課調査」、「学校基本調査」

注 1：調査対象期間は 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

注 2：15 歳以上 44 歳以下をカウント

表 3 - 1 - (22) 農業法人等就業者の出身別内訳

(単位：人)

	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
農家子弟	51	33	38	32	53
非農家出身者	141	117	125	114	143
不明	—	7	—	8	4
合計	192	157	163	154	200

資料：経営普及課調査

表 3 - 1 - (23) 青年農業士・指導農業士の年度別認定者数

(単位：人)

項目 \ 年度	～令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	計
青年農業士	1,595	10	14	17	12	1,648
指導農業士	937	8	21	17	12	995

資料：経営普及課（令和 8 年 2 月現在）

注：青年農業士の「～令和 3 年度」は昭和 46 年度～

指導農業士の「～令和 3 年度」は昭和 51 年度～

※ 青年農業士：将来とも農業人材として活躍が期待される青年を知事が認定

※ 指導農業士：地域農業の振興と農村青年の育成に意欲を持って貢献できる農業者を知事が認定

表 3 - 1 - (24) 青年農業士・指導農業士の地域振興局別認定者数

(単位：人)

地域振興局 区分	村上	新発田	新潟	巻	三条	長岡	魚沼	南魚沼	十日町	柏崎	上越	糸魚川	佐渡	計
青年農業士	72	245	445	94	155	214	61	60	113	25	109	13	42	1,648
指導農業士	57	90	234	54	60	148	54	51	50	35	111	14	37	995

資料：経営普及課（令和 8 年 2 月現在）

表 3 - 1 - (25) 青年農業士・指導農業士の経営主部門別認定者数

(単位：人)

区分 部門	水稻	施設 野菜	露地 野菜	果樹	花き	タバコ	特産	養蜂	養蚕	養豚	肉用牛	酪農	養鶏	きのこ	農産物 加工	計
青年農業士	752 (8)	125	162	97	147 (3)	75	29	1	9	67	62	116	5 (1)	—	1	1,648 (12)
指導農業士	619 (11)	53	40	61 (1)	90	20	7	—	4	18	24	51	3	4	1	995 (12)

資料：経営普及課（令和 8 年 2 月現在）

注 1：死亡、辞退者数を含む。

注 2：（ ）は、令和 7 年度認定者数で内数

注 3：部門については、認定時点の主部門

表 3 - 1 - (26) 農業就業人口に占める女性の割合

(単位：人、%)

	平成 16 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
農業就業人口	140,360	129,217	98,988	79,324	62,163
うち女性	79,840	69,328	49,091	37,820	19,299
女性の割合	56.9	53.7	49.6	47.7	31.0

資料：平成 16 年：農林水産省「農業構造動態調査」、「2005、2010、2015、2020 年農林業センサス」
 平成 27 年まで：農業就業人口
 令和 2 年：農業に 60 日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主を含む）数

表 3 - 1 - (27) 農村地域生活アドバイザーの認定者数

(単位：人)

	～令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	計
認定数	1,101	2	5	9	5	1,122

資料：経営普及課（令和 8 年 2 月現在）

注：「～令和 3 年度」は平成 4 年～

※農村地域生活アドバイザー：

自ら農業経営に取り組むとともに、農村女性の経営参画、社会参画、担い手育成等の促進に意欲を持って貢献できる農業者を「農村地域生活アドバイザー」として知事が認定

表 3 - 1 - (28) 家族経営協定締結農家数

(単位：件)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
締結農家数	1,423	1,348	1,309	1,272	1,253

資料：経営普及課（令和 7 年 3 月末現在）

注：協定を履行している実数

表 3 - 1 - (29) 農山漁村女性組織

年度 活動組織	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	組織数	人数	組織数	人数	組織数	人数	組織数	人数	組織数	人数
J A新潟県女性組織協議会	23	10,993	19	10,049	16	9,121	15	8,273	8	7,067
新潟県漁協女性部連絡協議会	7	90	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟県こしじの森女性の会	-	9	-	9	-	9	-	8	-	8
農村地域生活アドバイザー連絡会	-	239	-	199	-	189	-	154	-	131
にいがた女性農業委員の会	-	70	-	72	-	59	-	66	-	74

資料：経営普及課、農協中央会、水産課、林政課、農業会議（令和 8 年 1 月現在）

注：新潟県漁協女性部連絡協議会は令和 4 年度に解散。

(5) 農業法人

～農業法人数は近年増加傾向、形態別では令和7年は株式会社が増加～

ア 農業法人

表3-1-(30) 法人形態別農業法人数

調査年 項目	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
農事組合法人	497 (101.0)	492 (99.0)	491 (99.8)	482 (98.2)	470 (97.5)
うち農地所有適格法人	472 (101.1)	467 (98.9)	467 (100.0)	460 (98.5)	449 (97.6)
株式会社	383 (107.6)	417 (108.9)	422 (101.2)	435 (103.1)	471 (108.3)
うち農地所有適格法人	293 (108.1)	330 (112.6)	334 (101.2)	338 (101.2)	375 (110.9)
有限会社	300 (97.7)	298 (99.3)	293 (98.3)	290 (99.0)	281 (96.9)
うち農地所有適格法人	231 (97.9)	232 (100.4)	232 (100.0)	226 (97.4)	220 (97.3)
その他	40 (114.3)	42 (105.0)	44 (104.8)	51 (115.9)	57 (111.8)
うち農地所有適格法人	13 (144.4)	14 (107.7)	17 (121.4)	21 (123.5)	25 (119.0)
合計	1,220 (102.5)	1,249 (102.4)	1,250 (100.1)	1,258 (100.6)	1,279 (101.7)
うち農地所有適格法人	1,009 (102.6)	1,043 (103.4)	1,050 (100.7)	1,045 (99.5)	1,069 (102.3)

資料：経営普及課「農業法人実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年3月31日現在）

注1：その他は「合資会社」「合同会社」「財団法人」「NPO法人」「社会福祉法人」等を集計

注2：農地法の改正により、「農業生産法人」から「農地所有適格法人」に呼称を変更

注3：新たに把握した法人には調査漏れを含む。

注4：（ ）内は前年比

表3-1-(31) 主要経営部門別農業法人数

調査年 部門	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
稲作	929	947	945	956	982
園芸	137	151	157	158	141
畜産	74	73	69	66	65
きのこ類	45	44	47	44	43
農産加工	21	19	18	15	14
その他	14	15	14	19	34
合計	1,220	1,249	1,250	1,258	1,279

資料：経営普及課「農業法人実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年3月31日現在）

注1：「稲作」には、主要部門が水稻育苗、部分作業受託及び大豆等である法人を含む。

注2：「園芸」は主要部門が野菜、果樹、花き等である法人

表3-1-(32) 1戸1法人数及び組織法人数

調査年 項目	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1戸1法人	300	327	338	344	372
うち農地所有適格法人	228	263	273	275	296
組織法人	920	922	912	914	907
うち農地所有適格法人	781	780	777	770	773

資料：経営普及課「農業法人実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年3月31日現在）

(6) 企業等の農業参入

～ 解除条件付き貸借での企業等の農業参入が進む ～

令和5年12月末現在で115法人が農業に参入

表3-1-(33) 市町村別の企業等の農業参入状況

市町村	参入企業等の形態等						合計
	株式会社(有限会社含む)	うち建設業	合同会社	財団法人	NPO法人	その他	
村上市	3	1		1			4
関川村	1						1
粟島浦村							
新発田市	3						3
阿賀野市	2	1					2
胎内市	2	2					2
聖籠町	1						1
新潟市	13	2			1		14
五泉市	1						1
阿賀町	2						2
三条市	3	2					3
加茂市							
燕市	1						1
弥彦村							
田上町							
長岡市	5	2			1	1	7
小千谷市	2	1					2
見附市	1	1					1
出雲崎町							
柏崎市	2	1				2	4
刈羽村							
魚沼市	1	1		1			2
南魚沼市	6	2					6
湯沢町	1		1				2
十日町市	7	3			4	1	12
津南町							
上越市	5	3		3		1	9
妙高市	6	1			1	3	10
糸魚川市	7	5				1	8
佐渡市	15	4	1		1	1	18
合計	90	32	2	5	8	10	115

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「農地法第6条の2第1項に規定する報告等に関する調査」）

注1：複数市町村で農地借り入れを行っている企業は、それぞれの市町村で1法人として計上

注2：「うち建設業」欄には、業種が建設業・建築業・土木建設業の法人を計上

注3：形態の「その他」は、社会福祉法人・一般社団法人・公益社団法人・農事組合法人の合計を計上

(7) 耕地面積と土地利用
 ～耕地面積は漸減傾向～

ア 耕地面積

表 3-1-(34) 耕地面積の推移

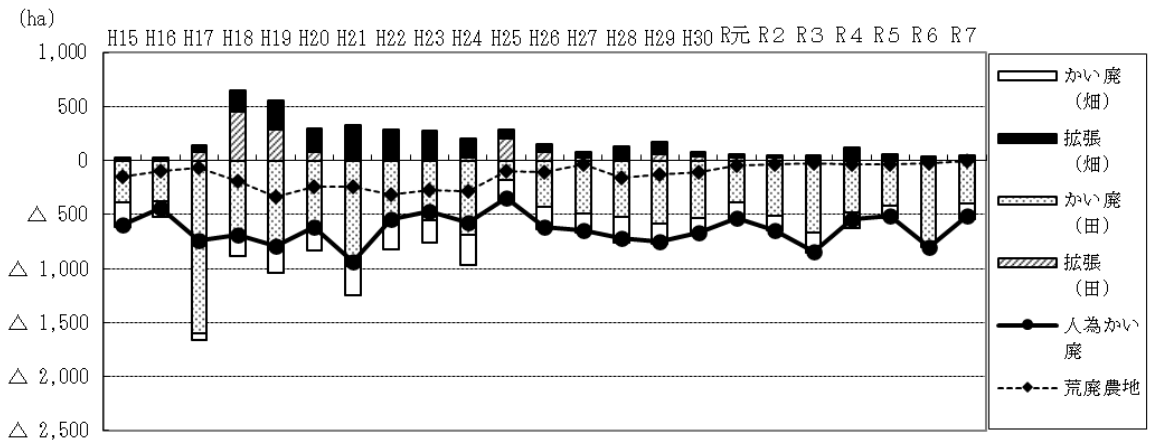
(単位：ha、%)

区分	新潟県				増減率		全国			増減率	
	平成27年	令和5年	令和6年	令和7年	H27→R7	R6→R7	令和5年	令和6年	令和7年		
面積	田	152,400	148,500	147,800	147,400	△ 3.3	△ 0.3	2,335,000	2,319,000	2,300,000	△ 0.8
	畑	19,500	18,700	18,700	18,600	△ 4.6	△ 0.5	1,962,000	1,952,000	1,939,000	△ 0.7
	計	172,000	167,200	166,500	166,000	△ 3.5	△ 0.3	4,297,000	4,272,000	4,239,000	△ 0.8
総農家1戸当たり耕地面積	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：農林水産省「耕地面積調査」

注：統計数値は四捨五入しており、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

図 3-1-(6) 増加・減少面積の推移



資料：農林水産省「耕地面積調査」

イ 耕地利用率

表 3-1-(35) 耕地利用率の推移

(単位：%)

区分	新潟県							北陸	全国
	平成22年	平成27年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	令和6年
田	87.1	88.2	88.9	89.0	89.1	89.0	88.9	90.8	92.7
畑	81.9	74.4	69.5	68.6	66.5	64.7	64.2	68.0	87.7
計	86.5	86.6	86.8	86.8	86.6	86.2	86.1	88.4	90.4

資料：農林水産省「耕地面積調査」

注：耕地利用率(%) = 作付(栽培)面積 ÷ 耕地面積 × 10

(8) 農地の利用集積状況

～認定農業者等への農地利用集積率は約6割～

ア 経営耕地

表3-1-(36) 経営耕地の状況（農業経営体）

区 分	新潟県			北陸	全国（都府県）	
	平成27年	令和2年	令和7年	令和7年	令和7年	
経営耕地面積 (ha)	145,789 (100%)	138,041 (100%)	131,883 (100%)	238,284 (100%)	2,037,704 (100%)	
うち借入耕地面積 (ha)	62,262 (42.7%)	68,946 (49.9%)	78,310 (59.4%)	159,107 (66.8%)	1,082,259 (53.1%)	
経営耕地のある 農業経営体数（経営体）	55,567 (100%)	42,992 (100%)	33,126 (100%)	55,730 (100%)	794,893 (100%)	
うち借入耕地のある 経営体数（経営体）	25,240 (45.4%)	20,393 (47.4%)	18,089 (54.6%)	29,574 (53.1%)	337,764 (42.5%)	
一経営体 平均	経営耕地面積 (ha)	2.62	3.21	3.98	4.28	2.56
	うち借入耕地面積 (ha)	1.12	1.60	2.36	2.85	1.36

イ 経営耕地規模別の借入、貸付状況

表3-1-(37) 経営耕地の借入状況（農業経営体）

経営規模	借入農業経営体数			借入耕地面積 (ha)			借入耕地のある経営体当たりの 平均借入面積 (ha)		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
0.5ha未満	12,700	9,626	6,440	2,712	2,090	1,476	0.2	0.2	0.2
0.5～1.0	5,310	4,439	3,470	3,678	3,075	2,420	0.7	0.7	0.7
1.0～2.0	4,758	4,184	3,522	6,595	5,795	4,890	1.4	1.4	1.4
2.0～3.0	2,350	2,219	1,911	5,604	5,301	4,601	2.4	2.4	2.4
3.0～5.0	1,937	2,065	1,950	7,326	7,807	7,428	3.8	3.8	3.8
5.0ha以上	2,202	2,707	3,100	29,347	38,195	48,131	13.3	14.1	15.5
計	29,257	25,240	20,393	55,261	62,262	68,946	1.9	2.5	3.4

資料：農林水産省「農林業センサス」

表3-1-(38) 経営耕地の貸付状況（農業経営体）

経営規模	貸付農業経営体数			貸付耕地面積 (ha)			貸付耕地のある経営体当たりの 平均貸付面積 (ha)		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
0.5ha未満	8,764	7,301	4,722	1,654	1,385	930	0.2	0.2	0.2
0.5～1.0	2,632	2,218	1,692	1,791	1,525	1,163	0.7	0.7	0.7
1.0～2.0	1,555	1,381	1,282	2,078	1,843	1,742	1.3	1.3	1.4
2.0～3.0	321	325	344	745	758	806	2.3	2.3	2.3
3.0～5.0	89	99	123	323	349	431	3.6	3.5	3.5
5.0ha以上	14	27	32	233	366	506	16.7	13.5	15.8
計	13,375	11,351	8,195	6,825	6,226	5,578	0.5	0.5	0.7

資料：農林水産省「農林業センサス」

ウ 5 ha 以上層等の農地利用集積シェア

表 3-1- (39) 5 ha 以上層のシェア (農業経営体)

区分	新潟県				北陸	全国 (都府県)
	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和7年	令和7年
経営耕地面積 (ha)	150,767	145,789	138,041	131,883	238,284	2,037,764
うち経営耕地面積 5 ha以上 (ha)	55,487	67,157	77,902	86,814	169,056	1,182,279
経営耕地面積 5 ha以上層の割合 (%)	36.8	46.1	56.4	65.8	70.9	58.0

表 3-1- (40) 農業経営体 (団体経営体) の水稲作付面積等

区 分		平成22年	平成27年	令和2年
農業経営体 (団体経営体) ※H22, 27は、 組織経営体 の値	経営体数	1,485	1,550	1,547
	水稲作付け経営体数	716	851	1,015
	水稲作付け面積 (ha)	12,543	15,977	23,344
	農作業受託経営体数	870	826	757
	農作業受託面積 (ha)	5,204	3,898	4,333

資料：農林水産省 「農林業センサス」

注：農作業受託面積＝全作業＋（「耕起・代かき」＋「田植」＋「稲刈り・脱穀」）／3
R2センサスから「団体経営体」（世帯単位で事業を行わない経営体＋1世帯で事業を行うもののうち法人化している経営体）として公表されており、H27センサスまでの公表値とは接続しない

エ 農地流動化実績（農地法、経営基盤強化促進法）

表 3 - 1 - (41) 農地流動化の実績

(単位：ha、%)

年度	合計 ①+②	所有権移転①		利用権設定面積（基盤強化法）			
			基盤強化法	農地法	利用権設定 継続面積②	実質増加 面積	利用権 設定率
H21	52,988.4	667.2	399.0	268.2	52,321.2	—	27.0
H22	55,919.8	564.4	346.8	217.6	55,355.4	3,034.2	28.7
H23	56,978.9	554.4	340.6	213.8	56,424.5	1,069.1	29.5
H24	61,139.9	533.6	309.6	224.0	60,606.3	4,181.8	32.0
H25	62,577.8	569.8	359.8	210.0	62,008.0	1,401.7	33.0
H26	62,725.4	601.6	411.3	190.3	62,123.8	115.8	33.2
H27	68,117.8	524.5	327.5	197.0	67,593.3	5,469.5	36.2
H28					70,724.0	3,130.7	37.8
H29					69,900.0	-824.0	36.9

資料：農林水産省「土地管理情報集積分析調査（H21）」、「農地の権利移動・借貸等調査（H22～H27）」、「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」

注 1：農地法に基づく所有権移転は有償譲渡のみ、利用権設定面積は使用貸借を含む。

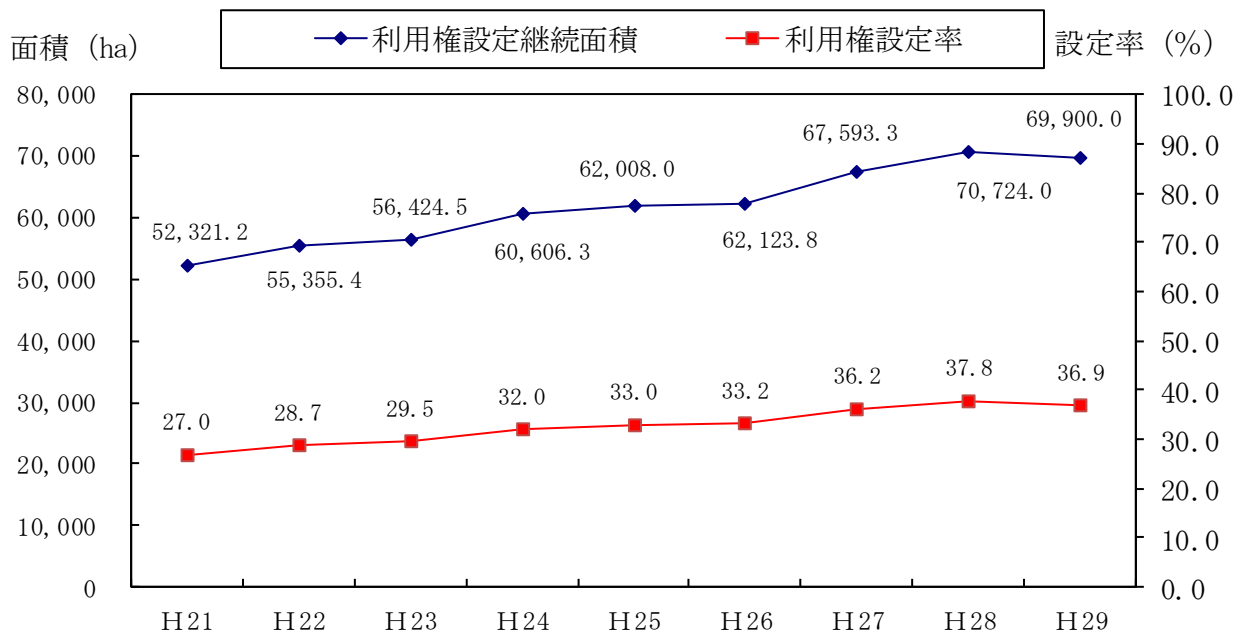
注 2：H24 の利用権設定率は H25.3 現在の農用地面積（市街化区域内を除く）189,454ha を分母とする。

注 3：所有権移転面積は農地法では 1 月～12 月、基盤強化法では 4 月～翌 3 月の移動量。

注 4：所有権移転に係る調査は H28 年度から未実施。

注 5：利用権設定に係る調査は H30 年度から未実施。

図 3 - 1 - (7) 利用権設定面積（基盤強化法）の推移



資料：農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」

オ 農地利用集積状況

表 3-1- (42) 認定農業者等担い手への農地利用集積の推移

年度	農業者数	対前年度 増減人数	集積面積			対前年度 増減面積	集積率 (%)	
			自己所有	借入地	作業受託			
H18	16,073	1,765	83,170	39,880	35,749	7,541	10,241	48.7
H19	16,795	722	87,503	40,734	39,952	6,817	4,333	51.3
H20	17,763	968	91,923	42,303	42,340	7,281	4,420	53.9
H21	14,009	—	82,368	34,248	40,908	7,212	—	48.3
H22	14,047	38	84,802	34,710	42,598	7,495	2,434	49.7
H23	13,733	-314	84,954	34,474	43,563	6,916	152	49.8
H24	13,592	-141	85,890	34,264	45,864	5,763	936	49.9
H25	13,862	—	90,096	33,660	48,984	7,452	—	52.1
H26	14,459	—	93,133	35,034	51,135	6,964	—	54.0
H27	16,063	1,604	100,107	37,447	55,808	6,852	6,973	58.2
H28	16,228	165	102,874	37,994	58,650	6,231	2,768	60.0
H29	16,294	66	104,955	38,119	60,336	6,500	2,081	61.5
H30	16,225	-69	106,860	37,621	62,515	6,725	1,905	62.8
R1	16,294	69	108,389	37,561	63,768	7,060	1,528	63.9
R2	16,308	14	109,581	36,785	66,090	6,706	1,192	64.8
R3	16,206	-102	110,799	36,415	67,905	6,480	1,219	65.9
R4	16,037	-169	111,420	35,978	69,097	6,345	621	66.4
R5	15,721	-316	112,287	35,080	70,986	6,221	867	67.2
R6	15,608	-113	113,762	34,098	73,676	5,988	1,475	68.3

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」）

注1：H21年度から国の方針に合わせ「今後育成すべき農業者」を担い手から除外している。

注2：H25年度から国の方針に合わせ「集落営農組織」「認定農業者の再認定を受けず規模縮小していない者」を担い手に追加している。

注3：H26年度から国の方針に合わせ「認定新規就農者」を担い手に追加している。

注4：集積率の分母には、H25年度以降は農林水産省「耕地面積調査」の耕地面積を、H24年度以前は県で試算した予測耕地面積を用いている。

表 3-1- (43) 認定農業者等担い手への農地利用集積の状況（令和7年3月末現在）

（単位：経営体、ha）

	農業者数 (集積対象者数)	集積面積			
		自己所有	借入地	特定作業受託	
認定農業者	11,811	101,055	28,317	69,509	3,229
認定新規就農者	151	717	111	593	13
認定農業者以外の基本構想水準到達者 (認定農業者の再認定を受けず規模縮小していない者)	3,486	9,398	5,670	3,574	154
特定農業団体	—	—	—	—	—
集落営農組織	160	2,592	—	—	2,592
	15,608	113,762	34,098	73,676	5,988

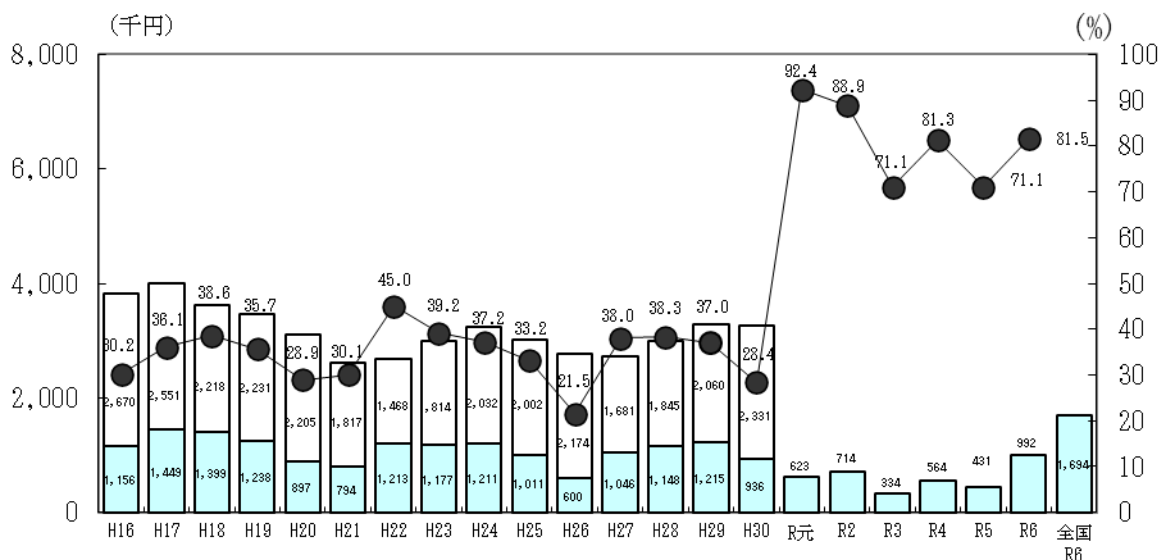
2 農家経済

(1) 農家の所得形成

ア 農家経済の概況

～令和6年の全国農業所得は前年より増加～

図3-2-(1) 農業所得及び農業依存度の推移（個別経営体1戸あたり）



資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）」

注1：「個別経営」とは、農業生産物の販売を目的とする農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体をいい、個別法人経営を含む。令和元年以降個別経営から個人経営体のデータを掲載。

注2：平成28年から県別ではなく地域別データの公表となったため、北陸のデータ値を掲載している。

注3：令和元年以降、農外所得の公表データなし。

表3-2-(1) 農家経済の概況（令和6年、個人経営体1戸当たり）

（単位：千円）

区分	北陸	全国
農業粗収益	5,580	9,018
作物収入	4,753	6,433
うち稲作	3,663	1,827
野菜	527	2,415
果樹	362	1,125
花き	54	287
畜産収入	73	1,642
農作業受委託収入	92	70
共済・補助金等受取金	444	702
農業経営費	4,588	7,324
農業所得	992	1,694

資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営体）」

表 3 - 2 - (2) 主業副業別農家経済(令和 6 年)

区分		農業所得	農 業 依存度	生産性(付加価値額)	
				農業従事者 1人当たり	経営耕地面積 10a当たり
全 国	主業経営体	4,942	140.6	1,110	101
	準主業経営体	561	25.6	272	46
	副業的経営体	553	62.1	255	50
北 陸	主業経営体	4,439	116.0	1,066	73
		(89.8)	<△24.6>	(96.0)	(72.3)
	準主業経営体	544	32.1	344	70
		(97.0)	<6.5>	(126.5)	(152.2)
	副業的経営体	582	67.8	309	41
		(105.2)	<5.7>	(121.2)	(82.0)

資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）」

注1：（ ）は全国を100とした指数。< >は全国との差。

注2：平成22年度以降、県別の主副業別統計は公表されてない。

注3：「x」統計データ非公表 「nc」計算不能

イ 農業粗収益

～農業粗収益は、全国に比較しても稲作に大きく依存～

表 3 - 2 - (3) 作物別農業粗収益の推移

区分	北 陸						全 国			
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	構成比	増減率 (5→6)	令和5年	令和6年	構成比	増減率 (5→6)
総 額	4,367	4,590	4,656	5,580	100.0	19.8	8,100	9,018	100.0	11.3
作物収入	3,413	3,755	3,827	4,753	85.2	24.2	5,392	6,433	67.0	19.3
稲 作	2,338	2,804	2,789	3,663	65.6	31.3	1,218	1,827	14.6	50.0
野 菜	549	439	515	527	9.4	2.3	2,145	2,415	26.3	12.6
果 樹	221	330	355	362	6.5	2.0	1,019	1,125	12.7	10.4
畜産収入	215	42	57	73	1.3	28.1	1,602	1,642	19.9	2.5
その他	739	793	772	754	13.5	△ 2.3	1,106	943	13.1	△ 14.7

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

ウ 農業経営費

～賃借料や農具費等の増加により農業経営費は増加～

表3-2-(4) 営農類型別経営統計 水田作経営（個別経営）の農業経営費の推移

区分	北陸									全国				
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年 構成比	増減率 (5→6)	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年 構成比	増減率 (5→6)
総 額	2,373	3,062	3,262	3,241	3,512	3,638	3,912	100.0	7.5	3,047	3,145	3,310	100.0	5.2
雇 用 労 賃	73	75	93	96	104	117	97	2.5	△ 17.1	79	89	103	3.1	15.7
種 苗 ・ 苗 木	125	145	151	156	174	174	193	4.9	10.9	116	125	135	4.1	8.0
肥 料	223	265	274	274	349	421	415	10.6	△ 1.4	319	378	346	10.5	△ 8.5
農 業 薬 剤	182	225	260	247	270	303	306	7.8	1.0	234	245	273	8.2	11.4
光 熱 動 力	129	206	207	219	254	260	262	6.7	0.8	240	235	245	7.4	4.3
農機具・農用自動車	685	57	86	60	51	49	55	1.4	12.2	66	72	85	2.6	18.1
農 用 建 物	142	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—	非公表	非公表	非公表	—	—
賃 借 料	151	409	421	393	498	478	544	13.9	13.8	303	306	377	11.4	23.2
作 業 委 託 料	93	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—	非公表	非公表	非公表	—	—
土 地 改 良 ・ 水 利 費	114	126	127	132	118	117	115	2.9	△ 1.7	80	84	84	2.5	0.0
支 払 小 作 料	174	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—	非公表	非公表	非公表	—	—
負 債 利 子	6	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—	非公表	非公表	非公表	—	—
そ の 他	276	1,554	1,643	1,664	1,694	1,719	1,925	49.2	12.0	1,610	1,611	1,662	50.2	3.2
うち共済等の掛金・拠出金	30	60	76	77	92	75	78	2.0	4.0	65	60	70	2.1	16.7

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

注1：「水田作経営」とは、稲、麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物のうち、水田で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営。

注2：営農類型とは、農業経営体の作物別の販売収入を「水田作」、「畑作」、「野菜作」など（14類型）に区分し、最も収入が大きい区分により分類するとき、それぞれに分類した農業経営体の経営タイプをいう。

注3：平成28年より県別のデータ公表が廃止されたため、28年以降は北陸のデータを記載した。

注4：令和元年以降農機具・農用自動車は農具費、土地改良・水利費は土地改良費を記載。賃借料には地代も含む。

注5：令和元年以降個別経営から個人経営体のデータを掲載。

3 農業生産基盤と農村環境

(1) 農業生産基盤整備

生産性の高い水田の割合

表 3 - 3 - (1) 水田の整備状況の推移

(単位：ha、%)

区 分	令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年	
	新潟県	全国	新潟県	全国	新潟県	全国	新潟県	全国	新潟県	全国
水田面積 (a)	150,100	2,379,000	149,400	2,366,000	149,000	2,352,000	148,500	2,335,000	147,800	2,319,000
整備済面積 (b)	96,232	1,593,641	96,706	1,596,667	97,173	1,600,422	97,455	1,603,955	97,778	1,606,922
水田整備率 (b)/(a)	64.1	67.0	64.7	67.5	65.2	68.0	65.6	68.7	66.2	69.3
水田の大区画化率	17.3	11.3	17.6	11.6	17.9	11.9	18.1	12.3	18.5	12.6
水田汎用化率	52.7	46.5	53.0	46.9	53.3	47.3	53.7	47.7	54.1	48.2

資料：農地計画課（各年 3 月 31 日現在）

注 1：整備済面積とは、標準区画（30a 程度）以上で道路、用排水路等が完備され、中・大型機械化体系の営農が可能な水田面積

注 2：大区画化水田：1ha 程度以上の水田

注 3：汎用化水田：排水が良好な水田（畑作が可能なように地下水が低く、地表水の排除が良好な水田

4 農業団体

(1) 農業協同組合（総合農協）

～正組合員が減少する中、准組合員の比率が年々高まる～

ア 農業協同組合数

表3-4-(1) 正組合員戸数規模別農協数の推移

(単位：戸、%)

事業年度	1,000戸未満		1,000～2,999戸		3,000～4,999戸		5,000～9,999戸		10,000戸以上		合計	
	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
R2	1	4.3	6	26.1	4	17.4	10	43.5	2	8.7	23	100.0
R3	1	4.3	6	26.1	5	21.7	9	39.1	2	8.7	23	100.0
R4	1	5.3	4	21.1	4	21.1	8	42.1	2	10.5	19	100.0
R5	1	6.3	5	31.3	2	12.5	5	31.3	3	18.8	16	100.0
R6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	37.5	5	62.5	8	100.0

資料：農業総務課

注：農協数は事業年度末現在とする。

イ 組合員数

表3-4-(2) 組合員数、准組合員比率の推移

(単位：組合員、戸、%)

事業年度	正組合員		准組合員		合計		准組合員比率
	組合員数 (個人+法人)	戸数	組合員数 (個人+団体)	戸数	総組合員数 (個人+法人・団体)	総戸数	
R2	149,035	128,125	165,083	112,230	314,118	240,355	52.6
R3	145,019	125,008	165,594	113,008	310,613	238,016	53.3
R4	140,792	121,656	165,449	113,407	306,241	235,063	54.0
R5	136,523	118,173	165,404	112,333	301,927	230,506	54.8
R6	132,004	114,750	164,176	114,650	296,180	229,400	55.4

資料：農業総務課

注1：准組合員比率=(准組合員数/総組合員数)×100

注2：新潟県世帯数=919,584世帯(令和7年4月1日現在)

出典：県統計課 新潟県推計人口

(県ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/0738015.html>)

ウ 役職員数

表3-4-(3) 総合農協役職員数の推移

(単位：人)

事業年度	役員					合計
	経営管理委員	常勤理事	非常勤理事	監事	合計	
R2	279	83	143	82	587	7,424
R3	278	83	143	81	585	7,193
R4	249	71	112	67	499	6,820
R5	184	60	104	54	402	6,715
R6	178	37	39	32	286	6,578

資料：農業総務課

エ 事業利益等

表 3 - 4 - (4) 事業利益等の推移

(単位：百万円、%)

	事業年度					対前年度比
	R2	R3	R4	R5	R6	
信用事業総利益	16,191 (30.1)	16,267 (31.0)	16,320 (31.8)	15,704 (31.4)	15,528 (32.4)	98.9
共済事業総利益	13,458 (25.0)	13,083 (24.9)	12,139 (23.6)	11,277 (22.6)	10,875 (22.7)	96.4
購買事業総利益	13,240 (24.6)	12,268 (23.4)	12,411 (24.2)	13,140 (26.3)	12,161 (25.3)	92.5
販売事業総利益	5,084 (9.5)	4,995 (9.5)	5,032 (9.8)	5,028 (10.1)	5,048 (10.5)	100.4
保管事業総利益	1,372 (2.6)	1,406 (2.7)	1,314 (2.6)	1,230 (2.5)	905 (1.9)	73.6
その他事業総利益	4,443 (8.3)	4,433 (8.5)	4,161 (8.1)	3,554 (7.1)	3,436 (7.2)	96.7
事業総利益計	53,789 (100.0)	52,452 (100.0)	51,378 (100.0)	49,934 (100.0)	47,953 (100.0)	96.0
事業管理費	49,991	49,632	48,103	48,046	45,255	94.2
事業利益	3,797	2,820	3,275	1,888	2,698	142.9
経常利益	5,790	5,110	5,632	4,674	5,102	109.2
その他損益	△ 5,682	△ 2,480	△ 2,421	△ 2,656	△ 1,834	69.1
当期剰余(欠損)金	108	2,630	3,211	2,017	3,268	162.0

資料：農業総務課

注1：()の数值は、構成比である。

注2：農業倉庫業法の廃止により、「農業倉庫事業総利益」から「保管事業総利益」に変更

オ 事業概要

(ア) 信用事業

表 3 - 4 - (5) 貯金・預金・貸出金・有価証券(月末平均残高)の推移

(単位：百万円、%)

事業年度	貯金	預金	貯預率	貸出金	貯貸率	有価証券	貯証率
R2	2,351,741	1,753,760	74.6	486,219	20.7	87,361	3.7
R3	2,393,510	1,800,894	75.2	474,326	19.8	87,124	3.6
R4	2,387,130	1,794,177	75.2	474,271	19.9	97,350	4.1
R5	2,381,054	1,758,173	73.8	478,561	20.1	121,108	5.1
R6	2,376,127	1,693,780	71.3	490,663	20.6	152,973	6.4

資料：農業総務課

(イ) 経済事業

表 3 - 4 - (6) 経済事業の取扱高の推移

(単位：百万円、%)

事業年度	販売品販売取扱高						購買品供給取扱高		
	総額	米	野菜	果実	花き・花木	畜産物	総額	生産資材	生活物資
R2	139,615 (100.0)	92,178 (66.0)	17,445 (12.5)	7,930 (5.7)	4,648 (3.3)	8,514 (6.1)	72,547 (100.0)	58,987 (81.3)	13,561 (18.7)
R3	133,644 (100.0)	84,113 (62.9)	16,657 (12.5)	7,800 (5.8)	4,844 (3.6)	8,433 (6.3)	74,672 (100.0)	61,780 (82.7)	12,892 (17.3)
R4	127,195 (100.0)	78,309 (61.6)	16,290 (12.8)	9,320 (7.3)	4,832 (3.8)	8,770 (6.9)	76,636 (100.0)	65,355 (85.3)	11,282 (14.7)
R5	128,422 (100.0)	79,887 (62.2)	15,068 (11.7)	8,751 (6.8)	4,503 (3.5)	8,636 (6.7)	79,190 (100.0)	68,064 (86.0)	11,127 (14.1)
R6	138,193 (100.0)	87,364 (63.2)	16,269 (11.8)	9,711 (7.0)	4,050 (3.0)	8,436 (6.1)	73,383 (100.0)	63,507 (86.5)	9,875 (13.5)

資料：農業総務課

注1：販売品の内訳の計は、上記以外のものがあるため、販売品販売取扱高の総額と一致しない。

注2：()の数値は、構成比

(ウ) 指導事業

表 3 - 4 - (7) 指導事業の推移

(単位：組合、人、戸、百万円)

事業年度	営農指導員			指導事業費
	設置組合	指導員数	1人当たり 正組合員戸数	
R2	23/全23	697	184	1,427
R3	23/全23	689	181	1,458
R4	19/全19	630	193	1,440
R5	16/全16	602	196	1,503
R6	8/全8	578	199	1,325

資料：農業総務課

注：設置組合数は事業年度末の組合数である。

(2) 農業共済組合

～ 令和7年の水稲の被害面積は前年よりも3,372ha減少し2,839ha ～
ア 組合数等

表3-4-(8) 農業共済組合数の推移

事業年度	昭和61	62	63	平成元	2～3	4～8	9	10	11	12～29	30～2	令和3～
組合数	78	65	47	32	26	24	22	15	7	6	2	1

資料：農業総務課

表3-4-(9) 農業共済組合の一覧

組合名	管内市町村数	組合員数(人)	共済金額(百万円)		合併状況等
			任意共済以外	任意共済	
新潟県	29	90,732	99,073	2,751,132	令和3年4月～県内1組合化

資料：農業総務課

注1：管内市町村数、組合員数は令和7年3月31日現在
(粟島浦村は農業共済制度不実施団体)

注2：金額は令和6年度(産)の引受実績

イ 令和7年度(産)事業内容

(ア) 引受け

農作物共済の水稲において、収入保険への移行等により、引受面積が前年に比べて1,200ha減少した。

(イ) 被害

令和7年産の主な被害は、6月中旬以降の記録的な高温及び少雨による干害の発生や8月以降の風雨による冠水、倒木、土砂流入などにより、水稲に被害が発生した。

共済金支払対象被害の戸数及び面積(園芸施設共済は施設内作物を含む)等は次のとおりである。

表 3 - 4 - (10) 令和 7 年度の被害状況

被害区分	農作物		家畜		果樹		畑作物		園芸施設
	水稲	麦	牛	豚	収穫	樹体	大豆	そば	
戸数	1,408戸	4戸	-	-	129戸	4戸	84戸	50戸	409戸
面積等	2,839ha	31ha	10,045件	94件	42 ha	1ha	387ha	175ha	469棟

資料：農業総務課

注：家畜共済、園芸施設共済は12月までの実績

表 3 - 4 - (11) 農業共済事業実績

区分	項目 作物名等	令和 6 年度 (産)			令和 7 年度 (産)			備考
		引受面積等	共済金額 (千円)	支払共済金 (千円)	引受面積等	共済金額 (千円)	支払共済金 (千円)	
農作物	水稲	73,702 ha	69,929,054	567,999	72,502 ha	69,689,447	385,909	
	麦	51 ha	11,571	1,316	49 ha	10,736	1,066	
	計	73,753 ha	69,940,625	569,315	72,551 ha	69,700,183	386,975	
家畜	牛	40,041 頭	8,112,375	315,459	23,139 頭	4,789,139	206,803	令和 7 年度 は 4 ~ 12 月 までの数値
	豚	70,623 頭	1,386,672	3,918	62,807 頭	1,342,118	1,331	
	馬	0 頭	0	0	頭	0	0	
	計	110,664 頭	9,499,047	319,377	85,946 頭	6,131,257	208,134	
果樹	収穫	208 ha	777,693	95,041	205 ha	775,370	54,856	
	樹体	14 ha	243,526	732	12 ha	199,782	589	
	計	222 ha	1,021,219	95,773	217 ha	975,152	55,445	
畑作物	大豆	1,736 ha	744,694	53,618	1,639 ha	623,385	20,228	
	そば	330 ha	49,807	1,869	320 ha	42,903	5,370	
	計	2,066 ha	794,501	55,487	1,959 ha	666,288	25,598	
園芸施設		17,074 棟	17,817,648	54,243	9,009 棟	10,915,665	21,842	令和 7 年度 は 4 ~ 12 月 までの数値

資料：農業総務課

注：「麦」及び「果樹の一部」については共済責任期間が2か年にわたるため、引受面積及び共済金額の数値は前年度に係るものを記載

(3) 土地改良区

～土地改良区の賦課金については、經常賦課金・特別賦課金共に減少傾向～

ア 統合整備の推進

表 3-4-(12) 土地改良区数の推移（各年度 3 月 31 日現在）

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
土地改良区数	78	78	78	78	78
土地改良区連合数	7	7	7	7	7
計	85	85	85	85	85

資料：農地計画課

イ 維持管理事業の状況

表 3-4-(13) 維持管理事業

年 度	施設種別維持管理費（千円）						1土改当たり平均
	揚排水機場	頭首工	用排水路	農 道	その他	計	
1	3,538,290 (68,073)	181,131 (83,642)	2,713,526 (131,520)	106,082 (-)	216,759 (29,269)	6,755,788 (312,504)	86,618 (44,644)
2	3,817,538 (59,754)	137,159 (87,997)	1,988,141 (130,305)	89,401 (-)	290,747 (54,057)	6,322,986 (332,113)	81,064 (47,445)
3	4,160,301 (61,978)	136,373 (96,377)	1,777,477 (133,703)	95,791 (-)	245,102 (56,912)	6,415,044 (348,970)	82,244 (49,853)
4	4,049,820 (83,965)	111,745 (90,489)	2,157,450 (124,188)	98900 (-)	256,813 (27,067)	6,674,727 (325,709)	85,573 (46,530)
5	3,908,751 (65,228)	96,164 (120,435)	2,242,046 (180,743)	104,279 (-)	200,251 (23,628)	6,551,491 (390,034)	83,993 (55,719)

資料：農地計画課

注：1 （ ）は土地改良区連合で、外数である。

2 土地改良区の決算は翌年度となるため、令和 5 年度が最近値である。

ウ 土地改良区の賦課徴収状況

表 3-4-(14) 土地改良区賦課金（10a 当たり）の状況

年 度	經常賦課金（円）	特別賦課金（円）	經常＋特別（円）
1	6,763(620)	2,496(250)	8,295(762)
2	6,818(619)	2,690(211)	8,255(736)
3	6,793(621)	2,911(247)	8,467(757)
4	6,782(613)	2,258(97)	8,144(667)
5	6,940(637)	2,147(53)	8,123(667)

資料：農地計画課

注：1 （ ）は土地改良区連合で、外数である。

2 經常賦課金：土地改良区の運営費、土地改良施設の維持管理費等に充てるために賦課するもの。

特別賦課金：土地改良事業費、国営・県営事業の負担金・分担金、事業資金の償還に充てるために賦課するもの。

3 經常賦課金と特別賦課金はそれぞれ対象面積が異なるため、合計は単純合計ではなく、面積按分した平均合計額。

(4) 制度金融

～農業近代化資金は減少、農業経営基盤強化資金は堅調な推移～

ア 貸付動向

(ア) 農業近代化資金

表 3 - 4 - (15) 農業近代化資金の利子補給承認状況

(単位：百万円)

資金種類		承認額				
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
個人施設	建構築物	52	142	88	169	177
	農機具等	186	182	260	334	354
	その他	81	73	117	147	44
	計	319	397	465	650	575
共同利用施設	建構築物	0	0	0	0	0
	農機具等	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
合 計		319	397	465	650	575

資料：経営普及課

(イ) 農林水産業振興資金等

表 3 - 4 - (16) 農林水産業振興資金等の貸付決定状況

(単位：千円)

区 分	貸付額				
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
農林水産業振興資金（知事特認）	0	0	48,150	0	16,000
農業経営改善促進資金（スーパー S）	171,600	171,600	171,000	142,980	88,020
農業経営負担軽減支援資金	0	24,000	19,070	0	0
新規参入者経営安定資金	3,600	5,600	3,600	1,920	27,600

資料：経営普及課

注：農林水産業振興資金（知事特認）の融資実績

令和 5 年度：令和 5 年夏季の高温及び渇水の被害に係る知事特認資金（取扱期間：R5. 9. 13～R6. 3 月末日）

令和 7 年度：令和 7 年夏季の高温、渇水及び大雨の被害に係る知事特認資金（取扱期間：R7. 8. 28～R8. 3 月末日）

(ウ)日本政策金融公庫資金（農業貸付）

表3-4-(17) 日本政策金融公庫資金（農業貸付）の貸付実績

(単位：百万円)

資金種類	承認額				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
農業基盤整備資金	1,137	541	582	541	646
担い手育成農地集積資金	1,022	924	948	1,081	1,094
農業改良資金	0	0	0	0	184
農業経営基盤強化資金	3,775	4,162	3,494	3,107	3,942
セーフティネット資金	394	2,697	443	90	0
経営体育成強化資金	0	0	0	0	0
青年等就農資金	150	134	88	101	93
合 計	6,478	8,458	5,555	4,920	5,959

資料：日本政策金融公庫新潟支店

表3-4-(18) 農業経営基盤強化資金営農類型別内訳

(単位：件、百万円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
稲作	124	1,921	114	1,400	73	1,152	67	1,631	85	1,999
露地野菜	7	104	5	94	6	103	2	23	1	8
施設野菜	10	87	1	20	3	832	0	0	3	98
花き	1	6	3	21	2	18	3	36	0	0
たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
果樹	6	49	2	16	4	60	3	40	1	10
きのこ	3	506	5	1,680	2	77	4	398	3	122
酪農	5	53	2	70	2	60	3	36	1	20
肥育牛	4	254	0	0	2	200	0	0	0	0
養豚	2	58	0	0	3	133	5	441	4	630
養鶏	5	660	1	860	3	831	2	472	3	1,050
その他	2	77	0	0	1	28	1	30	1	6
合 計	169	3,775	133	4,162	101	3,494	90	3,107	102	3,943

資料：日本政策金融公庫新潟支店

注：貸付実績は端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがある。

イ 農業信用基金協会の債務保証残高

表 3 - 4 - (19) 農業信用基金協会の債務保証残高

(単位：件、百万円)

		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業近代化資金		633	3,461	579	3,026	532	2,711	491	2,488	462	2,506
農業改良資金		4	8	1	1	0	0	0	0	0	0
就農支援資金		10	14	5	8	4	6	4	4	2	1
一般資金	主務大臣指定資金	48,615	110,215	45,674	106,709	28,297	94,864	27,424	91,531	25,662	86,480
	その他資金	30,845	186,191	29,763	193,511	25,032	193,860	25,502	200,944	26,305	215,841
	計	79,460	296,406	75,437	300,220	53,329	288,724	52,926	292,475	51,967	302,321
合 計		80,107	299,889	76,022	303,255	53,865	291,441	53,421	294,967	52,431	304,828

資料：新潟県農業信用基金協会

注：端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがある。

4 農業生産と流通

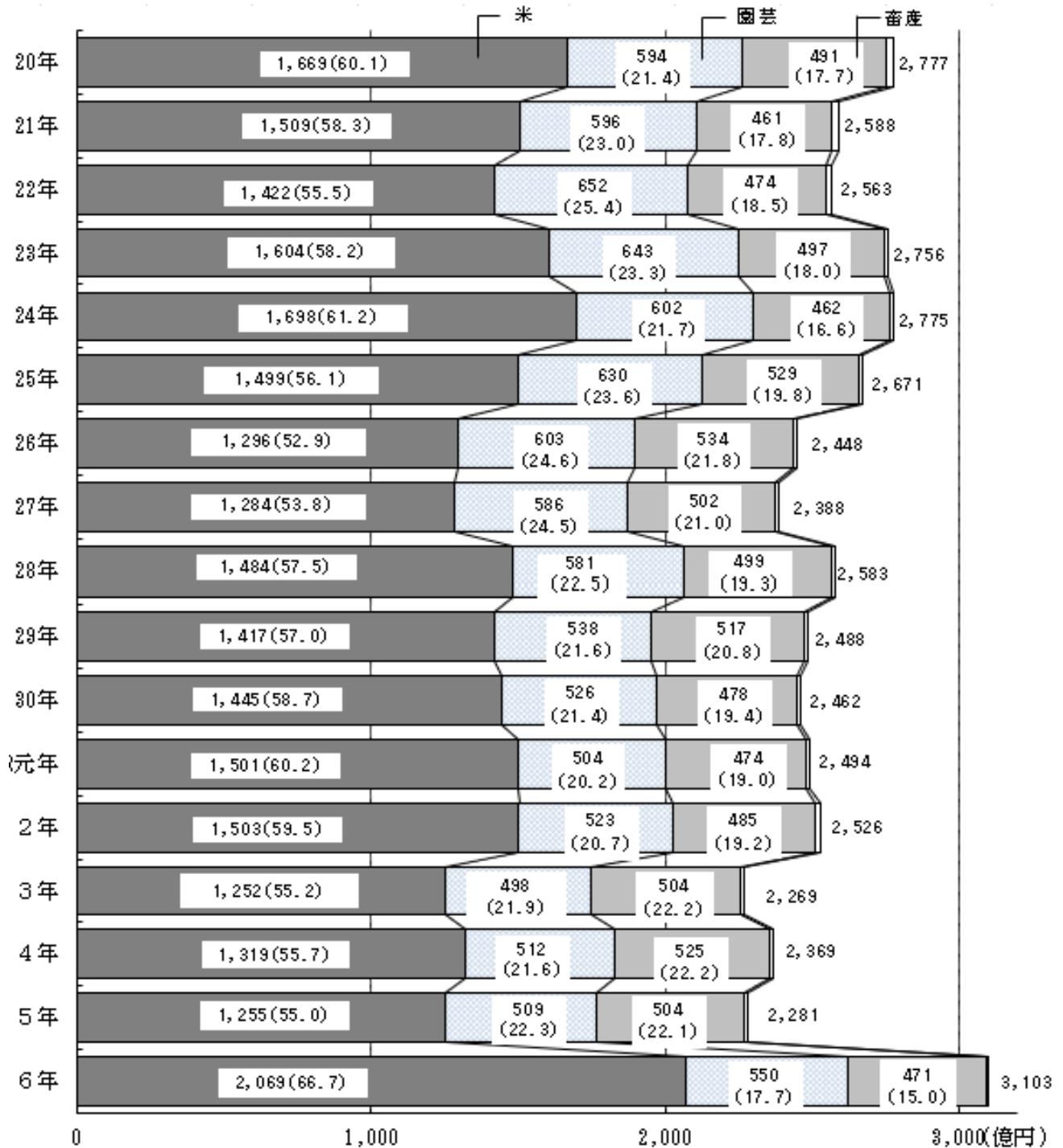
第4 農業生産と流通

1 農業生産の概況

(1) 農業産出額及び生産農業所得

～農業産出額は前年から822億円増加し、3,103億円～

図4-1-(1) 農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」及び「農林水産統計」

注1：（ ）は構成比。

注2：園芸には、「いも類」「工芸農作物」「その他作物（苗木等）」を含む。

表 4 - 1 - (1) 農業産出額・生産農業所得の推移

単位：億円

年	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	
米	2,631	2,410	2,019	1,903	1,422	1,284	1,503	1,252	1,319	1,255	2,069	
構 成 比	66.9%	67.3%	64.3%	62.5%	55.5%	53.8%	48.4%	40.3%	55.7%	40.4%	66.7%	
園 芸	野 菜	425	380	329	317	410	370	321	309	323	338	364
	果 実	102	109	96	88	99	82	92	90	99	87	97
	花 き	75	114	125	100	94	92	67	69	69	62	64
	い も 類	24	21	20	19	23	27	33	20	14	16	20
	工 芸 農 作 物	76	61	47	35	24	13	10	9	5	4	5
	そ の 他	15	10	10	7	2	2	X	1	2	2	X
	小 計	717	695	627	566	652	586	523	498	512	509	550
	構 成 比	18.2%	19.4%	20.0%	18.6%	25.4%	24.5%	16.9%	16.0%	21.6%	16.4%	17.7%
畜 産	肉 用 牛	61	46	51	36	27	35	35	37	42	41	45
	乳 用 牛	134	112	97	88	73	67	57	55	52	50	51
	(うち生乳)	99	94	87	76	68	60	51	50	49	48	49
	豚	175	137	109	149	120	128	139	134	131	131	115
	鶏	177	166	205	270	254	271	253	278	300	281	259
	(うち鶏卵)	119	113	117	151	189	210	179	197	218	195	170
	養 蚕	4	0	0	…	…	…	…	…	…	…	…
	そ の 他 畜 産 物	1	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
	小 計	548	461	462	544	474	502	485	504	525	504	471
構 成 比	13.9%	12.9%	14.7%	17.9%	18.5%	21.0%	15.6%	16.2%	22.2%	16.2%	15.2%	
そ の 他	麦 類	9	1	2	2	0	0	X	0	0	0	X
	雑 穀	…	…	…	1	2	2	1	1	1	1	1
	豆 類	22	11	29	24	12	14	12	12	10	10	8
	加 工 農 産 物	2	2	2	4	1	1	1	2	2	2	2
	小 計	33	14	33	31	15	17	14	15	13	13	11
	構 成 比	0.8%	0.4%	1.1%	1.0%	0.6%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
農業産出額合計	3,933	3,580	3,141	3,044	2,563	2,388	2,526	2,269	2,369	2,281	3,103	
生産農業所得	1,731	1,430	1,176	1,277	1,097	966	945	848	771	805	1,116	
生産農業所得率	44.0%	39.9%	37.4%	42.0%	42.8%	40.5%	37.4%	37.4%	32.5%	35.3%	36.0%	

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：平成 19 年から、統計調査の方法が変わったため、平成 18 年以前のデータとの比較には注意が必要（19 年からは中間生産物の県内他市町村販売分及び水田経営所得安定対策の交付金の一部が計上されていない）。

(2) 農業産出額の部門別の特徴

ア 米

本県の令和6年産の米収穫量は前年より約3万トン多い62.3万トンとなり、全国的な米の品薄感により高値で取引をされたことから、産出額は2,069億円と前年に比べ814億円増加した。(前年比164.9%)

表4-1-(2) 米産出額の増減要因

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
水稲作付面積	119,200 (+1,000ha)	119,500 (+300ha)	117,200 (△2,300ha)	116,000 (△1,200ha)	115,800 (△200ha)	116,200 (△400ha)
水稲10a当たり収量	542 (+11kg)	558 (+16kg)	529 (△29kg)	544 (+15kg)	511 (△33kg)	536 (+25kg)
水稲収穫量	646,100t (+18,500t)	666,800t (+20,700t)	620,000t (△46,800t)	631,000t (+11,000t)	591,700 (△39,300t)	622,800 (+31,100t)
農家庭先価格 (推定：円/60kg)	13,939円 (+124円)	13,520円 (△419円)	12,116円 (△1,404円)	12,542円 (+426円)	12,720円 (+178円)	19,926円 (+7,206円)

資料：農林水産省「作物統計」、「米の相対取引価格」、農家庭先価格は農産園芸課推計
注：()内は前年との差

表4-1-(3) 米主産県の産出額及び作付面積等の推移

①米産出額

(単位：億円)

都道府県	R2	R3	R4	R5	R6	増減率 (R2→R6)
新潟県	1,503	1,252	1,319	1,255	2,069	37.7%
北海道	1,198	1,041	1,067	1,149	1,841	53.7%
秋田県	1,078	876	852	938	1,652	53.2%
山形県	837	701	689	739	1,311	56.6%
宮城県	795	634	630	731	1,309	64.7%

②水稲作付面積(子実用)

(単位：ha)

都道府県	R2	R3	R4	R5	R6	増減率 (R2→R6)
新潟県	119,500	117,200	116,000	115,800	116,200	△2.8%
北海道	102,300	96,100	93,600	93,300	95,000	△7.1%
秋田県	87,600	84,800	82,400	83,000	84,200	△3.9%
山形県	64,700	62,900	61,500	61,000	60,800	△6.0%
宮城県	68,300	64,600	60,800	60,900	62,800	△8.1%

③水稲収穫量(子実用)

(単位：t)

都道府県	R2	R3	R4	R5	R6	増減率 (R2→R6)
新潟県	666,800	620,000	631,000	591,700	622,800	△6.6%
北海道	594,400	573,700	553,200	540,200	562,400	△5.4%
秋田県	527,400	501,200	456,500	458,200	490,000	△7.1%
山形県	402,400	393,800	365,300	359,300	354,500	△11.9%
宮城県	377,000	353,400	326,500	344,700	366,100	△2.9%

④水稲10a当たり収量

(単位：t)

都道府県	R2	R3	R4	R5	R6	増減率 (R2→R6)
新潟県	558	529	544	511	536	△3.9%
北海道	581	597	591	579	592	1.9%
秋田県	602	591	554	552	582	△3.3%
山形県	622	626	594	589	583	△6.3%
宮城県	552	547	537	566	583	5.6%

資料：農林水産省「生産農業所得統計」「作物統計」

イ 園芸

高温の影響により出荷量は減少したものの、野菜・花きは価格が上昇したこと、果樹では日本なしやももの収穫量が回復したことで、出荷額は前年に比べ41億円増加した。(前年比108.1%)。

ウ 畜産

本県畜産産出額の過半を占める養豚と養鶏において、豚肉の生産量が減少したことと鶏卵の価格が低下したことから、出荷額は前年に比べ33億円減少した(前年比93.5%)。

2 米の生産と流通

(1) 生産概要

ア 水稲作付面積・品種別作付面積

～令和7年産の本県の水稲作付面積（子実用）は前年から1,500ha増の117,700ha。
コシヒカリの作付け比率は低下し、その他のうるち品種の作付けが徐々に拡大～

表4-2-(1) 水稲作付面積（子実用）

（単位：ha）

年産 区分		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
作付 面積	新潟	117,200	8.4	116,000	8.6	115,800	8.6	116,200	8.6	117,700	8.3
	全国	1,403,000	%	1,355,000	%	1,344,000	%	1,359,000	%	1,425,000	%

資料：農林水産省「農林水産統計」

注：％は全国に対する本県のシェア

表4-2-(2) 水稲うるち・もちの作付比率

（単位：ha）

年産	うるち米		うちコシヒカリ		もち米		計	
	R3	111,400	95.0 %	74,100	63.2 %	5,800	5.0 %	117,200
R4	110,000	94.8 %	73,100	63.0 %	6,000	5.2 %	116,000	100 %
R5	109,700	94.7 %	73,000	63.0 %	6,100	5.3 %	115,800	100 %
R6	110,200	94.8 %	71,900	61.9 %	6,000	5.2 %	116,200	100 %
R7	112,200	95.3 %	72,300	61.4 %	5,500	4.7 %	117,700	100 %

資料：作付面積の計は、農林水産省「農林水産統計」

注：農産園芸課推計の作付比率（表4-2-(3)）に作付面積の計を乗じて算出

表4-2-(3) 水稲品種別作付比率

（単位：％）

種類	品種	区分	R3年産	R4年産	R5年産	R6年産	R7年産	対前年差
うるち米	コシヒカリ		63.2	63.0	63.0	61.6	61.3	△ 0.3
	こしいぶき		16.9	16.2	15.3	15.4	15.9	0.5
	新之助		2.9	3.5	3.8	4.4	5.2	0.8
	ゆきん子舞		4.5	4.3	4.3	4.3	4.4	0.1
	五百万石	酒米	1.4	1.5	1.6	1.7	1.6	△ 0.1
	その他	酒米含む	6.2	6.3	6.0	7.4	6.9	△ 0.5
	計		95.0	94.8	94.7	94.8	95.3	0.5
もち米	全品種		4.9	5.2	5.3	5.2	4.7	△ 0.5
合計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

資料：農産園芸課推計値

注：ラウンドの関係で、必ずしも合計が一致しない

イ 作柄と品質

(ア) 作柄

～令和7年産新潟米の作況単収指数は102～

表4-2-(4) 水稻収穫量

年産 区分	10a当たり収量 (kg)		収 穫 量 (t)			作 況 指 数 又 是 作 況 単 収 指 数	
	新 潟	全 国	新潟 (A)	全国 (B)	A/B×100	新 潟	全 国
令和3年	529	539	620,000	7,563,000	8.2	96	101
令和4年	544	537	631,000	7,269,000	8.7	99	100
令和5年	511	533	591,700	7,165,000	8.3	95	101
令和6年	536	540	622,800	7,345,000	8.5	98	101
令和7年	542	547	637,900	7,790,000	8.2	102	102

資料：農林水産省「農林水産統計」

注：令和3年から令和6年は作況指数、令和7年は作況単収指数を示す

表4-2-(5) 農業地域別水稻収穫量（令和7年産）

区 分	作付面積 (ha)	前 年 差	10a当たり収量 (kg) (1.70mm篩目)	収 穫 量 (t)	作況単収 指数	10a当たり 平年収量 (kg)
下 越	58,000	800	552	320,200	101	539
中 越	39,500	300	541	213,700	104	512
上 越	15,000	500	524	78,600	100	504
佐 渡	5,250	△ 40	492	25,800	96	503

資料：北陸農政局「農林水産統計」

注：ラウンドの関係で、県計と内訳が必ずしも一致しない

10a 当たり平年収量は農家等が使用しているふるい目幅 (1.85mm) ベース

表4-2-(6) 水稻の収量構成要素（県平均）（令和7年産）

区 分	穂数の多少	1穂当たり もみ数の多少	全もみ数の多少	千もみ当たり 収量の多少 (登熟)
多 少	やや少ない	やや多い	前年並み	前年並み

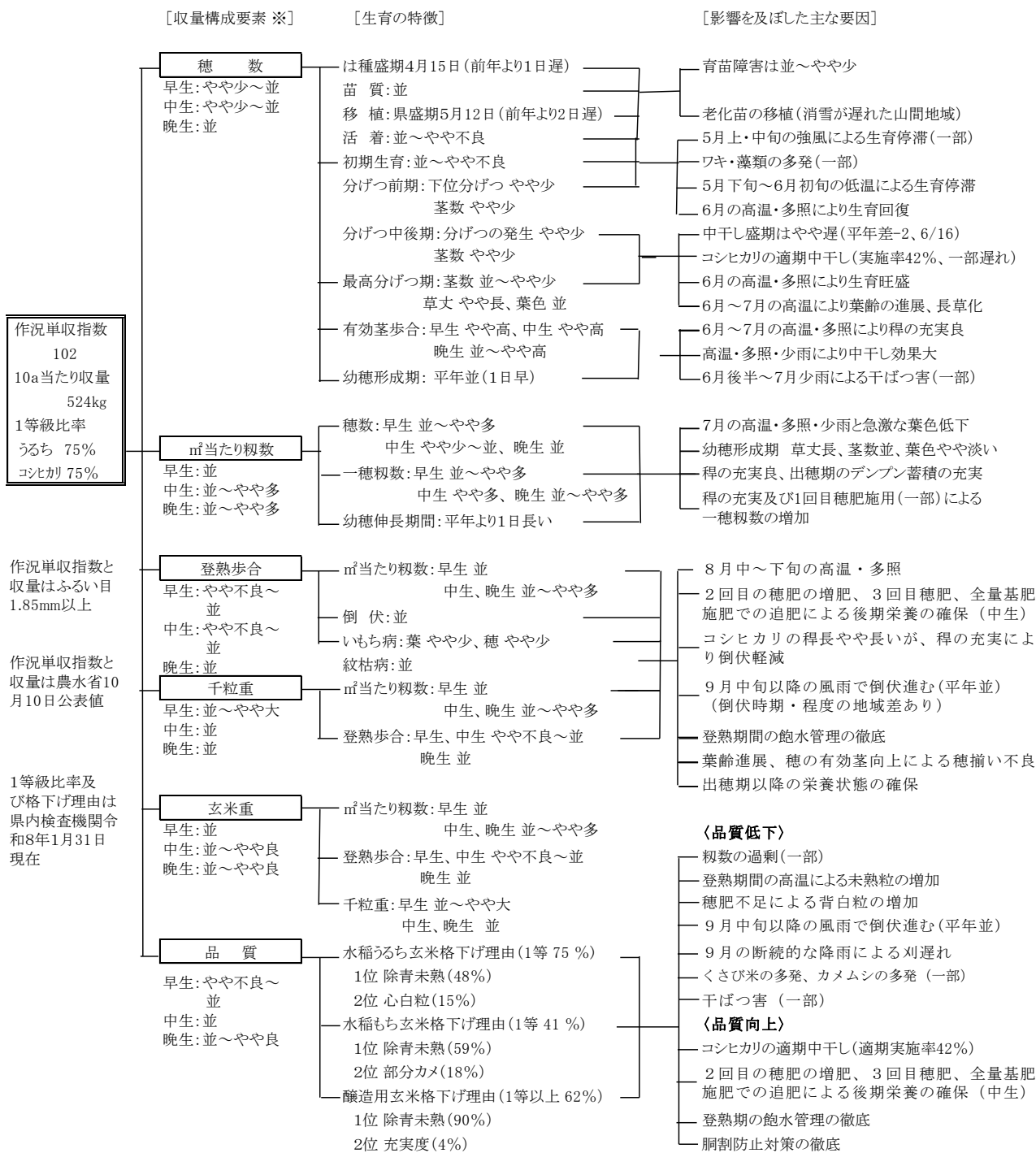
資料：北陸農政局「農林水産統計」

注：各指標は、前年値に比べ、94%以下が少ない、95%～98%がやや少ない、

99%～101%が前年並み、102%～105%がやや多い、106%以上が多い

図4-2-(1) 作柄に影響を及ぼした要因

令和7年度水稲作柄関係図



※ 作況単収指数: 前年までの5か年中豊凶作除く3年平均収量との比

※ 農業普及指導センターの報告を集計

(イ) 品質

～うるち玄米の検査等級は1等が75.4%と平年並みを確保～

表4-2-(7) うるち玄米主要品種の等級別比率(令和8年3月末現在)

品 種 名	検査数量 (t)	1 等級 (%)	前年同期	2 等級 (%)	3 等級 (%)	規格外 (%)
			(%)			
コシヒカリ	247,634	77.3	74.1	21.6	0.9	0.3
こしいぶき	86,518	71.7	89.0	27.4	0.7	0.2
新之助	32,568	99.3	97.9	0.5	0.0	0.1
ゆきん子舞	23,317	86.5	87.2	12.6	0.7	0.2
うるち計	436,237	75.4	77.9	22.5	1.1	1.0

資料：北陸農政局「米穀検査結果」

表4-2-(8) コシヒカリの地区別等級比率(令和8年3月末現在)

区分	検査数量 (t)	等級比率 (%)			
		1 等級	2 等級	3 等級	規格外
一般地域	132,672	77.2	21.9	0.7	0.2
魚沼	32,604	77.3	21.4	0.9	0.3
岩船	10,954	85.4	13.7	0.7	0.2
佐渡	13,310	63.0	34.0	2.6	0.5
計	189,539	76.7	22.2	0.8	0.3

資料：新潟県内農産物検査機関聞き取り

注：ラウンドの関係で必ずしも合計は100%にならない

(2) 生産性

ア 生産性及び収益性

～令和5年産米の10a当たり生産費は、肥料費・農業薬剤費・光熱動力費などの価格高騰により物財費が増加するとともに、労働費も増加しているため、4.5ポイント増加。また、収量が減少したため60kg当たり生産費は前年から7.3ポイント増加～

表4-2-(9) 令和5年産米生産費調査結果の概要(10a当たり)

	令和5年産 北陸 個別経営			令和4年産 北陸 個別経営	
	金額	構成	対R4	金額	構成
物財費	円 89,849	% 72.9	% 102.8	円 87,391	% 74.7
種苗費	6,003	4.9	93.7	6,410	5.5
肥料費	12,766	10.4	127.3	10,027	8.6
農業薬剤費	8,084	6.6	104.1	7,762	6.6
光熱動力費	5,302	4.3	102.4	5,180	4.4
その他諸材料費	1,703	1.4	125.2	1,360	1.2
土地改良水利費	6,116	5.0	105.2	5,812	5.0
賃借料及び料金	12,707	10.3	75.1	16,923	14.5
物件及び公課諸負担	1,933	1.6	96.6	2,002	1.7
建物費	3,515	2.9	76.1	4,617	3.9
自動車及び農機具費	31,292	25.4	116.7	26,823	22.9
生産管理費	428	0.3	90.1	475	0.4
労働費	33,384	27.1	113.0	29,532	25.3
費用合計	123,233	100.0	105.4	116,923	100.0
副産物価額	1,932		118.2	1,634	
生産費(副産物価格差引)	121,301		105.2	115,289	
支払地代	7,843		108.5	7,230	
支払利子・地代算入生産費	129,395		105.4	122,755	
全算入生産費	144,217		104.5	137,944	
収益性	収量(kg)	495	97.6	507	
	労働時間(hr)*	21.41	109.9	19.48	
60kg当たり生産費	14,730		108.0	13,645	
〃 支払利子地代算入費	15,714		108.2	14,529	
〃 全算入費	17,514		107.3	16,327	

*労働時間 21.41 の内訳・・・①直接労働時間 20.05 (育苗: 2.04 前年比+9.6%、
 耕起整地: 2.82 同+11.5%、田植: 2.52 同+10.5%、除草: 0.95 同+14.5%、管理: 5.49 同+7.9%、
 刈取脱穀: 2.64 同+7.3%、その他: 3.59 同+15.1%) ②間接労働時間 1.36(前年比+8.8%)

資料: 農林水産省「米生産費調査」

イ 作付規模別比較

～経営規模が5ha以上の経営体は、10a当たり収量が500kg未満～

表4-2-(10) 令和5年産米生産費調査結果(作付規模別)の概要(北陸、10a当たり)

(単位:円、kg、%、hr)

		北陸平均	0.5ha未満	0.5～1ha	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～15ha	15ha以上
物 財 費		89,849 (100)	206,495 (229.8)	135,935 (151.3)	97,306 (108.3)	83,694 (93.1)	78,854 (87.8)	72,851 (81.1)	80,552 (89.7)
	土地改良 ・水利費	6,116 (100)	3,433 (56.1)	5,932 (97.0)	5,976 (97.7)	9,339 (152.7)	5,945 (97.2)	4,648 (76.0)	4,226 (69.1)
	賃借料 及び料金	12,707 (100)	18,907 (148.8)	20,483 (161.2)	11,140 (87.7)	6,770 (53.3)	13,733 (108.1)	9,437 (74.3)	17,905 (140.9)
	自動車及び 農機具費	31,292 (100)	102,949 (329.0)	60,115 (192.1)	37,295 (119.2)	29,055 (92.9)	22,566 (72.1)	24,764 (79.1)	21,905 (70.0)
労 働 費		33,384 (100)	110,850 (332.0)	68,195 (204.3)	43,533 (130.4)	30,858 (92.4)	25,071 (75.1)	15,291 (45.8)	22,157 (66.4)
生 産 費		121,301 (100)	316,578 (261.0)	201,875 (166.4)	139,055 (114.6)	112,375 (92.6)	101,991 (84.1)	86,627 (71.4)	100,583 (82.9)
支払地代		7,843 (100)	- -	1,497 (19.1)	1,601 (20.4)	9,669 (123.3)	10,296 (131.3)	12,651 (161.3)	11,203 (142.8)
支払利子・ 地代算入生産費		129,395 (100)	316,578 (244.7)	203,414 (157.2)	141,062 (109.0)	122,133 (94.4)	112,526 (87.0)	99,681 (77.0)	112,057 (86.6)
全 算 入 生 産 費		144,217 (100)	351,865 (244.0)	225,052 (156.1)	163,342 (113.3)	137,442 (95.3)	124,033 (86.0)	107,882 (74.8)	120,117 (83.3)
収益性	10a当たり 収 量	495 (100)	539 (108.9)	506 (102.2)	497 (100.4)	516 (104.2)	472 (95.4)	496 (100.2)	491 (99.2)
	労 働 時 間	21.41 (100)	65.63 (306.5)	45.00 (210.2)	27.81 (129.9)	20.23 (94.5)	16.12 (75.3)	9.89 (46.2)	13.79 (64.4)
60kg当たり 生 産 費		14,703 (100)	35,241 (239.7)	23,938 (162.8)	16,787 (114.2)	13,067 (88.9)	12,965 (88.2)	10,479 (71.3)	12,291 (83.6)
60kg当たり 全算入生産費		17,514 (100)	39,195 (223.8)	26,676 (152.3)	19,712 (112.5)	15,998 (91.3)	15,781 (90.1)	13,042 (74.5)	14,639 (83.6)

資料:農林水産省「米生産費調査」

注:平成29年産調査から県別の水稻作付規模別の数値が非公表となり、北陸地方で一本化

本年の費目欄下段の()は、北陸平均対比

ウ 全国及び主要米産地比較

～北陸は、全国や他産地に比べ、「土地改良及び水利費」、「支払地代」が高い～

表4-2-(11) 令和5年産米生産費の全国及び米主産地比較(10a当たり)

(単位:円)

		北陸	全国	北海道	東北
物 財 費		89,849	82,513	78,101	75,128
		+ (100)	(92)	(87)	(84)
	種苗費	6,003	4,050	1,695	2,934
		+ (100)	(67)	(28)	(49)
	肥料費	12,766	12,564	12,668	12,730
		+ (100)	(98)	(99)	(100)
	農業薬剤費	8,084	8,051	7,165	8,295
		+ (100)	(100)	(89)	(103)
	光熱動力費	5,302	5,743	5,671	5,526
		- (100)	(108)	(107)	(104)
	その他の諸材料費	1,703	2,058	4,355	1,853
		- (100)	(121)	(256)	(109)
土地改良及び水利費	6,116	4,029	5,269	4,456	
	+ (100)	(66)	(86)	(73)	
賃借料及び料金	12,707	11,606	11,201	10,757	
	+ (100)	(91)	(88)	(85)	
物件税及び公課諸負担	1,933	1,949	2,080	1,685	
	- (100)	(101)	(108)	(87)	
建物費	3,515	3,800	2,861	3,359	
	- (100)	(108)	(81)	(96)	
自動車及び農機具費	31,292	28,212	24,536	23,104	
	+ (100)	(90)	(78)	(74)	
生産管理費	428	451	600	429	
	- (100)	(105)	(140)	(100)	
労 働 費		33,384	34,474	25,055	27,835
		- (100)	(103)	(75)	(83)
生 産 費 (副産物価額差引)		121,301	114,472	98,476	100,358
		+ (100)	(94)	(81)	(83)
支払地代		7,843	4,839	2,247	4,413
		+ (100)	(62)	(29)	(56)
支払利子・地代算入生産費		129,395	119,483	101,120	104,978
		+ (100)	(92)	(78)	(81)
全算入生産費		144,217	132,863	115,711	118,586
		+ (100)	(92)	(80)	(82)
収益性	収 量 (kg)	495	499	547	528
		- (100)	(101)	(111)	(107)
	労働時間 (hr)	21.41	21.86	13.83	19.02
		- (100)	(102)	(65)	(89)

資料:農林水産省「米生産費調査」

注:費目欄下段の+または-は、北陸の数値を全国と比較した場合の大小

()は、北陸を100とした指数

エ 農業機械・農業施設の普及状況

～担い手への農地集積に伴い、農業機械の台数は減少傾向で大型化が進む～

表4-2-(12) 主要農業機械の普及状況

機種	能力	平成17年		令和3年			令和4年			令和5年		
		台数 台	構成比 %	台数 台	構成比 %	平成17年対比 %	台数 台	構成比 %	平成17年対比 %	台数 台	構成比 %	平成17年対比 %
トラクタ	10～15PS	19,728	27%	12,833	21%	65%	12,764	21%	65%	12,817	21%	65%
	15～25PS	38,917	54%	32,094	53%	82%	31,363	52%	81%	31,049	52%	80%
	25PS以上	13,627	19%	15,937	26%	117%	15,686	26%	115%	16,104	27%	118%
	計	72,272	100%	60,864	100%	84%	59,813	100%	83%	59,970	100%	83%
	うち共有台数	8,990	12%	8,592	14%	96%	8,545	14%	95%	8,556	14%	95%
田植機	2条～3条植	14,250	21%	6,410	13%	45%	6,651	14%	47%	6,580	14%	46%
	4条～5条植	34,517	52%	25,361	51%	73%	23,619	49%	68%	23,261	48%	67%
	6条植以上	17,604	27%	18,296	37%	104%	17,808	37%	101%	18,142	38%	103%
	計	66,371	100%	50,067	100%	75%	48,078	100%	72%	47,983	100%	72%
	うち共有台数	9,652	15%	8,533	17%	88%	8,136	17%	84%	8,196	17%	85%
自脱型コンバイン	2条刈	34,253	57%	21,430	47%	63%	20,977	47%	61%	20,237	45%	59%
	3条刈	19,499	32%	17,016	37%	87%	16,581	37%	85%	16,509	37%	85%
	4条刈以上	6,692	11%	7,344	16%	110%	7,350	16%	110%	8,110	18%	121%
	計	60,444	100%	45,790	100%	76%	44,908	100%	74%	44,856	100%	74%
	うち共有台数	7,132	12%	7,234	16%	101%	6,589	15%	92%	6,669	15%	94%
乾燥機	計	62,582	—	50,837	—	81%	50,573	—	81%	50,494	—	81%
	うち共有台数	2,841	5%	3,195	6%	112%	3,202	6%	113%	3,282	6%	116%

資料：農産園芸課「新潟県における農業機械普及状況」（数値：各年11月1日現在）

注：「うち共有台数」は、数戸共有、組織共有の台数

H17対比は参考値

表4-2-(13) 主要農業施設の普及状況

	平成12年			平成17年			令和5年		
	施設数	普及面積 ha	普及率 %	施設数	普及面積 ha	普及率 %	施設数	普及面積 ha	普及率 %
育苗センター	292	28,937	24.0	244	19,377	21.5	183	25,476	22.0
カントリーエレベーター	59	21,999	18.2	61	22,426	18.5	57	16,907	14.6
ライスセンター	339	16,396	13.6	325	13,170	14.8	317	12,738	11.0

資料：農産園芸課

注：普及面積は施設処理能力面積の合計

(3) 流通

～令和7年産は、前年からの米価高騰による集荷競争の過熱を受け、仮渡金（概算金）や買取価格の水準が大幅に引き上げられたことにより、前年産よりさらに高値～

表4-2-(14) 米の相対取引価格（年産平均）の推移

（単位：円/60kg）

産地	品種銘柄		R2年産	R3年産	R4年産	R5年産	R6年産	R7年産	
									前年比
新潟	コシヒカリ	一般	16,490	15,583	16,553	16,927	25,636	38,502	150%
		魚沼	20,336	20,426	21,021	20,758	26,517	41,925	158%
		岩船	16,969	16,055	16,922	17,325	25,140	38,502	153%
		佐渡	17,072	16,183	17,037	17,441	25,253	38,845	154%
	こしいぶき	14,297	12,541	13,286	14,596	23,552	34,534	147%	
北海道	ゆめぴりか		16,945	15,451	15,451	16,452	28,034	37,403	133%
秋田	あきたこまち		14,453	12,756	13,853	15,317	24,806	37,699	152%
山形	つや姫		18,537	18,376	18,497	18,745	28,137	38,949	138%
富山	コシヒカリ		15,452	13,774	14,984	15,915	26,635	36,047	135%

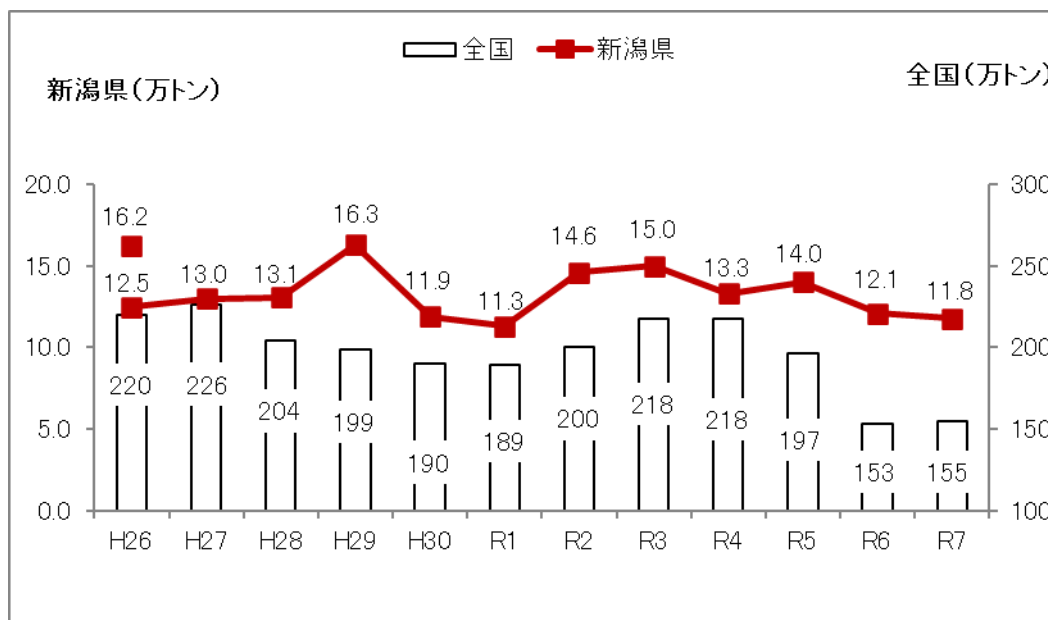
資料：農林水産省ホームページ（<https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/aitaikakaku.html>）

より作成

注：運賃、包装代、消費税含む

相対取引価格は加重平均価格（ただし、令和7年産は出回りから令和8年3月までの加重平均価格）

図4-2-(2) 民間流通における6月末在庫量の推移



資料：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（令和7年10月公表）」

注：H26の数値は、全国は、米穀機構による買入数量を控除した値、新潟県は控除前、控除後の両方の数字を記載している。

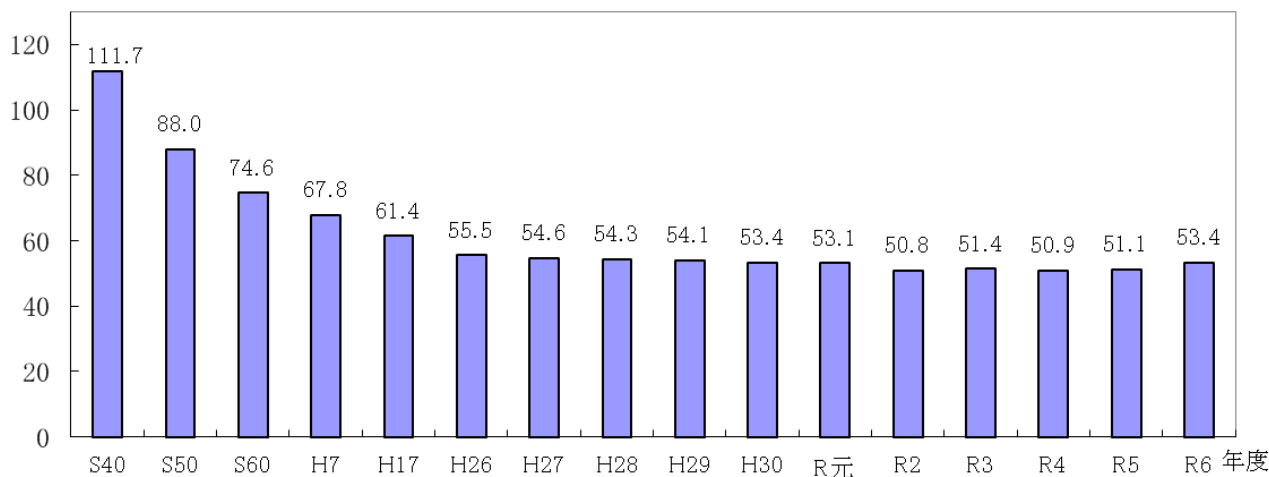
(4) 米消費拡大の動き

～ 1人あたりの米の消費量は減少傾向～

ア 米の消費量

図4-2-(3) 1人当たりの年間米消費量の推移

(単位：kg)



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：年間の国内の食料消費量として仕向けられた数量を総人口で除した値であり、飼料用、種子用、加工用（酒類、みそ等）の米は含まない。なお、菓子、穀粉は含んでいる

注2：R6年度の数値は概算値

表4-2-(15) 県内の男女・年齢別1人1日当たり米消費量

(単位：g)

年齢層	男性					女性				
	15～19歳	20代	30代	40代	平均	15～19歳	20代	30代	40代	平均
H13	240	223	236	240	221	163	136	155	161	156
H16	243	250	217	229	208	158	134	138	148	144
H20	239	196	205	203	193	175	126	133	144	140
H23	227	228	199	221	204	165	125	128	146	141
H27	322	220	198	207	197	159	156	131	147	140
R元	235	224	199	200	195	176	109	114	137	131
R5	234	226	176	178	172	175	148	119	132	124

資料：県福祉保健部健康づくり支援課「県民健康・栄養実態調査」

注1：米消費量に係る項目の調査は概ね4年ごとに実施

注2：平均は全年齢の平均値

注3：数値は、炊飯米重量を精米重量に換算したもの。(炊飯米100g/精米相当分47g)

3 米の需給調整の取組

(1) 令和7年度の主食用米および非主食用米等の作付状況

～主食用米は前年から7,200ha増加、主食用米の作付意向の高まりにより、麦以外の非主食用米等の作付は大きく減少～

表4-3-(1) 水田における作付面積

(単位：ha)

用途・品種	7年産 作付実績 ①	<参考> 6年産 作付実績 ②	前年差 ①-②
主食用米	108,600	101,400	+7,200

非 主 食 用 米 等	加工用米	6,642	6,760	▲118
	新市場開拓用米	1,546	1,830	▲284
	米粉用米	723	1,389	▲666
	飼料用米	1,334	2,866	▲1,532
	WCS用稲	630	687	▲57
	麦	226	215	+11
	大豆	3,307	3,911	▲604
	飼料作物	277	295	▲18
	そば	680	822	▲142
	備蓄米	0	4,658	▲4,658

資料：農林水産省「水田における作付状況」

注：面積は基幹作のみ

4 麦・大豆の生産と流通

(1) 麦類の生産と流通

～六条大麦・小麦ともに作付面積が増加～

表4-4-(1) 県産麦類の作付面積と収穫量(子実)

区分 年産		六条大麦			小麦		
		作付面積 (ha)	10aあたり 収量(kg)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	10aあたり 収量(kg)	収穫量 (t)
令和3年		132	252	333	69	230	159
令和4年		128	286	366	118	296	349
令和5年		165	285	470	164	307	504
令和6年		165	235	388	186	329	612
令和7年		190	241	458	193	276	533
増減率 R6→R7 (%)		15.2	2.6	18.0	3.8	▲ 16.1	▲ 12.9
全国 参考	令和6年	19,500	278	54,200	231,600	442	1,023,000
	令和7年	18,600	310	57,700	229,500	445	1,022,000
	増減率 R6→R7 (%)	▲ 4.6	11.5	6.5	▲ 0.9	0.7	▲ 0.1

資料：農林水産省「作物統計」

表4-4-(2) 県産麦の検査成績

年産	六条大麦				小麦			
	検査数量 (t)	検査等級比率 (%)			検査数量 (t)	検査等級比率 (%)		
		1等	2等	規格外		1等	2等	規格外
令和2年	530	0.0	100.0	0.0	134	0.0	95.4	4.6
令和3年	305	1.7	98.3	0.0	148	18.3	80.6	1.0
令和4年	355	0.5	95.7	3.8	337	9.0	90.9	0.2
令和5年	456	0.0	98.9	1.1	496	0.0	98.4	1.6
令和6年	356	1.7	94.6	3.7	598	13.4	84.0	2.6
令和7年	414	4.5	89.1	6.4	517	12.5	86.0	1.5

資料：農林水産省「麦類の農産物検査結果」

注1：令和7年産は、令和7年10月31日現在

注2：ラウンドの関係で必ずしも合計は100にならない

表4-4-(3) 県産大麦の流通等の概要

(単位：トン)

区分 年産	集荷量	市場流通量				規格外等	種子用
		精麦用	麦茶用	小計	うち県内流通量		
令和3年	250	250	0	250	244	0	4.5
令和4年	309	296	0	296	284	13	7
令和5年	388	385	0	385	373	4	7
令和6年	312	302	0	302	283	13	7
令和7年	349	326	0	326	292	23	9.7

資料：JA全農にいがたへの聞き取りにより作成

(2) 大豆の生産と流通

～令和7年産の作付面積、収量は前年から減少～

表4-4-(4) 県産大豆の作付面積と収穫量

年産	区分	作付面積			10a当たり 収量 (kg)	収穫量 (t)
		(ha)	うち田 (ha)	畑 (ha)		
	令和3年	4,090	3,920	168	190	7,770
	令和4年	4,200	4,030	166	169	7,100
	令和5年	4,280	4,110	169	166	7,100
	令和6年	4,230	4,070	160	162	6,850
	令和7年	3,650	3,490	160	176	6,420
	増減率 R6→R7 (%)	▲ 13.7	▲ 14.3	0.0	8.6	▲ 6.3
全国 参考	令和6年	154,100	119,600	34,500	164	252,400
	令和7年	144,100	108,100	36,000	181	261,200
	増減率 R6→R7 (%)	▲ 6.5	▲ 9.6	4.3	10.4	3.5

資料：農林水産省「作物統計」

注：令和7年産は令和8年4月28日公表

表4-4-(5) 県産大豆の検査成績

年産	検査数量 (t)	検査等級比率 (%)					上位等級 比率 (1～2等)	種類別比率 (%)		
		普通大豆				特定加工用 大豆 合格		大粒	中粒	小粒、 極小粒
		1等	2等	3等	規格外					
令和3年	7,682	2.4	12.3	32.2	1.4	51.1	14.7	91.1	7.6	1.1
令和4年	6,855	1.3	9.6	48.2	1.6	39.3	10.9	87.0	11.4	1.6
令和5年	7,131	2.2	4.9	32.2	2.8	58.0	7.1	63.9	29.9	6.2
令和6年	6,573	3.9	4.9	20.3	2.1	68.9	8.8	67.7	27.2	5.2
令和7年	6,201	1.3	2.1	31.0	3.0	62.6	3.4	75.4	21.3	3.3

資料：農林水産省「大豆の農産物検査結果」

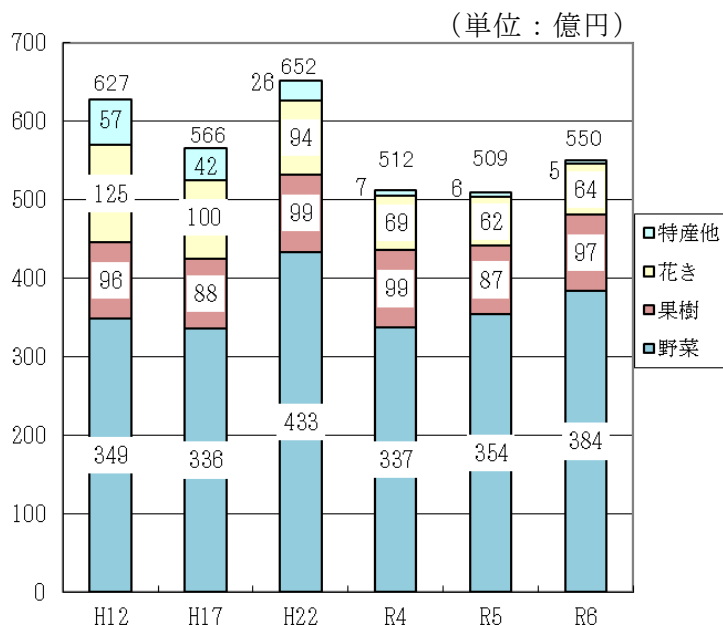
5 園芸作物の生産と流通

(1) 生産の概況

～令和6年度の園芸産出額は、野菜、果樹、花きともに増加したが、農業産出額に占める園芸シェアは減少～

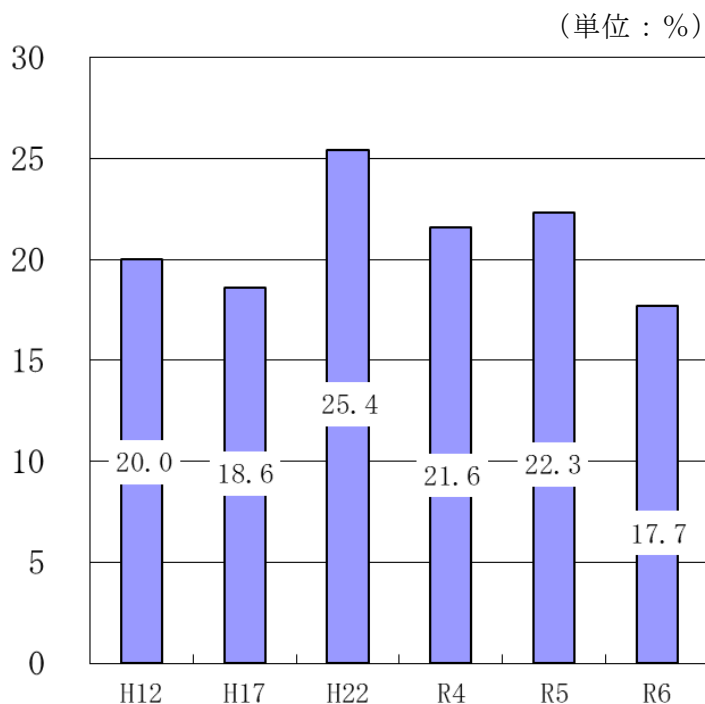
ア 産出額の推移

図4-5-(1) 園芸産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図4-5-(2) 県農業産出額に占める園芸シェア



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

イ 主要品目の出荷状況

表 4 - 5 - (1) 主要品目の出荷状況

(単位：t, 千球, 千本)

主要品目		H12年	H17年	H22年	R4年	R5年	R6年	R6/H12 (%)	R6/R5 (%)
野	さといも	3,690 (1,668)	3,250 (1,471)	4,020 (1,713)	4,590 (1,484)	3,820 (1,383)	3,650 (1,523)	98.9 91.3	95.5 110.1
	アスパラガス	487 (424)	— (527)	682 (429)	554 (191)	512 (182)	600 (188)	123.2 44.3	117.2 103.3
	ねぎ	10,100 (5,501)	8,550 (5,011)	8,550 (3,911)	8,580 (3,059)	6,840 (2,390)	6,290 (2,426)	62.3 44.1	92.0 101.5
	きゅうり	8,720 (4,077)	7,120 (3,092)	7,830 (2,588)	5,320 (2,081)	5,120 (1,906)	5,440 (1,905)	62.4 46.7	106.3 99.9
	なす	4,230 (1,179)	3,170 (790)	2,820 (658)	2,800 (312)	2,700 (276)	4,400 (301)	104.0 25.5	163.0 109.1
	トマト	11,000 (4,024)	8,740 (2,775)	8,510 (1,677)	5,660 (1,053)	6,100 (944)	6,780 (968)	61.6 24.1	111.1 102.5
	えだまめ	3,500 (966)	3,570 (1,187)	3,710 (1,006)	3,010 (1,089)	2,400 (875)	2,500 (680)	71.4 70.4	104.2 77.7
	いちご	725 (412)	— (627)	933 (620)	1,170 (554)	1,730 (564)	1,560 (525)	215.2 127.4	90.2 93.1
	すいか	19,200 (15,195)	17,500 (14,653)	14,000 (11,092)	17,100 (13,112)	14,100 (12,266)	14,900 (11,484)	77.6 75.6	105.7 93.6
果	かき	10,400 (7,873)	13,600 (11,644)	8,970 (7,277)	11,500 (8,686)	8,210 (6,135)	9,750 (7,334)	93.8 93.2	118.8 119.5
	日本なし	15,900 (8,783)	16,700 (10,131)	12,300 (7,607)	8,610 (6,830)	4,310 (3,491)	5,350 (4,679)	33.6 53.3	124.1 134.0
	西洋なし	1,270 (654)	1,580 (1,046)	1,500 (864)	1,860 (1,183)	1,360 (690)	1,430 (692)	112.6 105.8	105.1 100.3
	ぶどう	3,680 (1,401)	2,960 (1,192)	2,310 (822)	1,800 (410)	1,750 (382)	1,770 (425)	48.1 30.3	101.1 111.3
	もも	3,100 (1,685)	2,890 (1,617)	2,190 (1,045)	1,680 (837)	1,450 (733)	1,540 (774)	49.7 45.9	106.2 105.6
	いちじく	109 (94)	214 (184)	329 (219)	243 (251)	— (232)	— (277)	— 294.7	— 119.4
花	チューリップ切り花	32,000 (28,688)	22,200 (22,787)	— (15,830)	— (11,757)	— (9,856)	—	— 0.0	— 0.0
	ユリ切り花	22,600 (6,187)	16,600 (13,604)	16,300 (11,918)	11,000 (8,019)	9,640 (7,703)	9,490 (7,681)	42.0 124.1	98.4 99.7
	チューリップ球根	40,500	25,200	—	—	—	—	—	—
	ユリ球根	4,340	3,970	—	—	—	—	—	—
	アザレア	5,097	—	—	—	—	—	—	—

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、 「果樹生産出荷統計」、 「特産果樹生産動態等調査」、 「花き生産出荷統計」、 全農県本部「品目別取扱実績」

注：数値は出荷量、野菜及び果樹の上段は県総体量、下段（ ）内は系統共販

ウ 施設化・機械化の状況

(ア) 施設化の状況

表 4-5-(2) 本県の部門別施設の経営農家数及び面積の推移

(農家数：戸、面積：ha)

種類別	野菜		果樹		花き		計	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
H9年	2,930	231	293	112	1,458	100	4,681	443
H11年	3,000	277	342	97	1,521	119	4,863	493
H13年	2,889	282	419	98	1,670	128	4,978	508
H15年	3,051	295	474	99	1,579	138	5,104	532
H17年	3,261	331	485	102	1,353	121	5,099	554
H19年	3,311	346	406	99	1,088	109	4,805	554
H21年	2,765	295	451	90	1,043	130	4,259	515
H24年	2,344	346	431	85	972	106	3,747	537
H26年	2,841	357	254	84	770	96	3,865	537
H28年	2,861	361	264	85	813	96	3,938	542
H30年	2,798	361	267	72	737	96	3,802	529
R2年	2,826	371	264	68	665	91	3,755	530
R4年	2,532	278	278	64	603	86	3,413	428
R6年	2,512	282	282	63	598	85	3,392	430

資料：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況把握調査」（隔年調査）

注：H9年～24年：前年7月から当年6月までの実績

H26年～：11月から翌10月までの実績

表 4-5-(3) 本県の雨よけ面積の推移

(単位：ha)

種類別	雨よけ			計
	野菜	果樹	花き	
H9年	62	20	25	107
H11年	16	22	16	54
H13年	15	25	20	60
H15年	19	53	25	97
H17年	22	37	25	84
H19年	95	46	26	167
H21年	74	45	36	155
H24年	46	36	22	104
H26年	25	33	22	80
H28年	25	33	22	80
H30年	25	33	22	80
R2年	24	34	20	78

資料：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況把握調査」（隔年調査）

注：H9年～24年：前年7月から当年6月までの実績

H26年～R2年：11月から翌10月までの実績

R4年以降は調査項目が廃止されたためデータがない。

(イ) 機械化の状況

表 4-5-(4) 園芸機械の普及台数

(単位：台、%)

作目	普及台数						
	H9 第1回 調査	H22	H25	R3	R4	R5	R5/H9
野菜	2,659	3,662	3,684	4,540	4,513	4,590	172.6
果樹	2,854	2,985	3,013	3,125	2,954	3,096	108.5
花き	713	705	732	678	675	675	94.7
合計	6,226	7,352	7,429	8,343	8,142	8,389	134.7

資料：農産園芸課

(2) 野菜の生産

～令和6年産は、露地品目を中心に収穫量・出荷量は伸び悩み～

ア 生産量・出荷量

表4-5-(5) 主要品目別生産出荷状況

項 目	作付面積 (h a)				収穫量 (t)				出荷量 (t)			
	R4年	R5年	R6年	R6/R5	R4年	R5年	R6年	R6/R5	R4年	R5年	R6年	R6/R5
だいこん	1,260	1,220	1,220	100.0	43,800	39,100	39,100	100.0	37,000	32,300	32,300	100.0
かぶ	130	97	95	97.9	3,060	2,510	2,120	84.5	2,600	2,050	1,740	84.9
にんじん	233	206	204	99.0	5,850	4,480	4,320	96.4	5,160	3,900	3,760	96.4
ごぼう	90	-	835	-	670	-
れんこん	150	-	2,070	-	1,860	-
ばれいしょ	569	-	7,050	-	2,020	-
さといも	530	521	516	99.0	6,410	5,680	5,470	96.3	4,590	3,820	3,650	95.5
やまのいも	68	-	1,000	-	893	-
ながいも	-	-	-
はくさい	330	330	330	100.0	7,020	5,460	5,060	92.7	4,320	2,920	2,730	93.5
こまつな	115	108	106	98.1	1,330	1,320	1,220	92.4	1,000	990	915	92.4
キャベツ	434	-	10,300	-	7,990	-
ちんげんさい	24	-	504	-	454	-
ほうれんそう	150	-	1,030	-	910	-
ふき	15	15	15	100.0	85	85	89	104.7	75	75	79	105.3
みつば	17	-	245	-	230	-
しゅんぎく	28	25	25	100.0	305	318	290	91.2	216	229	213	93.0
みずな	7	-	100	-	90	-
セルリー	7	-	27	-	25	-
アスパラガス	195	185	189	102.2	638	596	684	114.8	554	512	600	117.2
カリフラワー	90	86	85	98.8	1,220	1,060	1,110	104.7	1,020	860	900	104.7
ブロッコリー	180	-	1,940	-	1,750	-
レタス	53	-	577	-	403	-
ねぎ	591	545	539	98.9	10,400	8,500	7,900	92.9	8,580	6,840	6,290	92.0
にら	10	-	273	-	245	-
たまねぎ	230	-	4,090	-	2,700	-
にんにく	28	-	106	-	65	-
きゅうり	383	365	365	100.0	8,530	7,910	7,910	100.0	5,320	5,120	5,440	106.3
かぼちゃ	290	250	243	97.2	3,130	2,680	2,840	106.0	1,600	1,150	1,330	115.7
なす	455	430	430	100.0	5,730	5,460	8,820	161.5	2,800	2,700	4,400	163.0
トマト	347	335	345	103.0	8,360	8,710	9,040	103.8	5,660	6,100	6,780	111.1
ピーマン	63	60	60	100.0	649	636	447	70.3	350	380	373	98.2
スイートコーン	375	...	372	-	3,830	...	3,690	-	2,300	...	2,200	-
さやいんげん	75	...	74	-	366	...	353	-	220	...	208	-
さやえんどう	58	58	58	100.0	266	258	228	88.4	64	56	50	89.3
グリーンピース	0	-	3	-	2	-
そらめめ	48	41	40	97.6	399	459	440	95.9	279	335	311	92.8
えだめめ	1,530	1,410	1,400	99.3	4,010	3,400	3,500	102.9	3,010	2,400	2,500	104.2
しょうが	2	-	27	-	24	-
いちご	80	80	80	100.0	1,260	1,830	1,660	90.7	1,170	1,730	1,560	90.2
メロン	140	-	3,440	-	2,750	-
すいか	480	432	430	99.5	19,000	15,200	16,200	106.6	17,100	14,100	14,900	105.7
かんしょ	-	-	-

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計調査」、表の「...」は国未調査又は未公表

(3) 果樹の生産

～令和6年産は、高温障害や日照不足等によりなしの収穫量・出荷量は伸び悩み～

表4-5-(6) 果樹の生産出荷実績

品目	栽培面積 (ha)				収穫量 (t)				出荷量 (t)			
	R4年	R5年	R6年	R6/R5	R4年	R5年	R6年	R6/R5	R4年	R5年	R6年	R6/R5
かき	642	629	616	97.9	12,500	8,920	10,600	118.8	11,500	8,210	9,750	118.8
日本なし	373	361	357	98.9	9,360	4,690	5,820	124.1	8,610	4,310	5,350	124.1
西洋なし	112	110	110	100.0	2,110	1,540	1,620	105.2	1,860	1,360	1,430	105.1
ぶどう	239	237	233	98.3	2,060	2,010	2,040	101.5	1,800	1,750	1,770	101.1
もも	208	204	203	99.5	1,900	1,640	1,740	106.1	1,680	1,450	1,540	106.2
いちじく	30	-	-	-	248	-	-	-	243	-	-	-

資料：農林水産省「作物統計」「果樹生産出荷統計」「特産果樹生産動態等調査」

(4) 花きの生産

～令和6年産は、寒冷紗等で高温対策を強化したユリ切り花が出荷量で持ち直し～

表4-5-(7) 花き作付面積、出荷量

	面積 (ha)				出荷量 (千本、千鉢)			
	R4年	R5年	R6年	R6/R5	R4年	R5年	R6年	R6/R5
切り花類	200	193	188	97.4	34,200	31,100	32,900	105.8
ユリ	113	103	102	99.0	11,000	9,640	9,490	98.4
球根類	87	84	74	88.1	12,400	11,300	9,720	86.0
鉢物類	73	70	69	98.6	7,460	6,620	6,160	93.1
花木類	56	50	50	100.0	5,450	4,490	4,090	91.1
花き苗類	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

注：ラウンドのため計は一致しない場合がある。

鉢物類は収穫面積を記載

(5) 工芸・特産作物の生産

～令和7年産の葉たばこは、高温・干ばつの影響はあったものの、令和6年産と比較すると販売量・販売金額ともに増加～

ア 葉たばこ

表4-5-(8) 葉たばこ生産の推移

区分	種類	H12年	H24年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7/R6
作付戸数 (戸)	黄色種	453	101	44	42	43	41	95%
	バーレー種	419	52	3	3	2	2	100%
	計	872	153	47	45	45	43	96%
作付面積 (ha)	黄色種	733	194	94	72	95	88	93%
	バーレー種	246	41	2	2	1	1	100%
	計	979	235	97	74	96	89	93%
販売量 (t)	黄色種	1,909	406	256	173	199	218	110%
	バーレー種	623	91	6	6	3	2	67%
	計	2,532	497	262	179	202	220	109%
販売金額 (百万円)	黄色種	3,567	818	464	294	404	413	102%
	バーレー種	1,101	172	12	11	6	3	50%
	計	4,668	990	476	305	410	416	101%
10a当たり販売重量(kg)	黄色種	260	209	272	240	211	247	117%
	バーレー種	253	221	249	269	274	268	98%
	計	259	211	271	241	211	247	117%

資料：北越たばこ耕作組合

※ 平成23年及び令和3年に大規模な廃作募集があり、平成24年及び令和4年からそれぞれ大幅に減少した。

イ 養蚕・特産

表4-5-(9) 繭の生産状況

項目		H12年	H20年	H21年	H22年	R5年	R6年	R7年	R7/R6
養蚕	養蚕農家数 (戸)	37	14	15	12	5	5	6	120%
	掃立卵量 (箱)	169	10.9	11.3	7.8	2.0	1.5	2.0	133%
	総収繭量 (t・kg)	5.2	0.4	0.4	0.3	73.2	54.8	72.9	133%
桑園	全桑園面積 (ha)	141	22	—※	—※	—※	—※	—※	—
	うち使用面積 (ha)	28	2	—※	—※	—※	—※	—※	—
	うち未使用面積 (ha)	113	20	—※	—※	—※	—※	—※	—

資料：JA北新潟、農林水産省

※ 桑園の面積調査は年度単位 (H20年度に調査終了)。

※ 総収繭量の単位について、H22年までは「t」、R5からは「kg」。

表4-5-(10) 特産物の生産状況

作物名	R4年			R5年			R6年			R6/R5 (%)		
	栽培面積 (ha)	戸数 (戸)	生産量 (t)	栽培面積 (ha)	戸数 (戸)	生産量 (t)	栽培面積 (ha)	戸数 (戸)	生産量 (t)	栽培面積	戸数	生産量
葉草	16.1	102	20.2	11.4	91	18.9	12.2	95	15.7	106.7	104.4	83.3
自然薯	1.9	78	10.0	1.7	68	10.3	1.6	70	10.3	95.4	102.9	100.1
茶	20.1	42	11.7	18.2	39	13.3	16.0	24	10.5	87.9	61.5	78.9
こうぞ	3.1	5	6.0	2.5	5	5.1	2.6	5	5.1	102.0	100.0	100.4
こんにゃく	4.1	63	14.9	3.5	52	10.6	3.3	58	11.2	92.3	111.5	105.7
落花生	2.7	25	4.6	3.7	40	3.7	2.6	36	2.7	69.9	90.0	73.9

資料：葉草、こうぞ・・・(財)日本特産農産物協会調査 茶・・・農林水産省(注：「茶」の生産量は荒茶生産量)

自然薯、こんにゃく、落花生・・・(財)日本特産農産物協会調査に併せて、農産園芸課が独自に調査(H14～)

(6) 園芸作物の流通

～令和5年の卸売市場における取扱量及び取扱金額は野菜・果実ともに減少～

ア 青果物の県内市場への入荷動向

(ア) 野菜の入荷動向

表4-5-(11) 新潟市中央卸売市場における野菜の取扱数量及び金額の推移

(単位：t、%、百万円)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
取扱量合計(A)	47,405	45,215	44,166	42,739	38,578
県内産(B)	11,836	11,832	11,044	9,512	8,886
県外産	35,569	33,383	33,122	33,227	29,692
うち輸入	1,640	1,201	1,131	903	1,007
県内産割合(B/A)	25.0%	26.2%	25.0%	22.3%	23.0%
取扱金額	10,915	10,126	10,716	10,479	10,253

資料：「新潟市中央卸売市場年報」

(イ) 果実の入荷動向

表4-5-(12) 新潟市中央卸売市場における果実の取扱数量及び金額の推移

(単位：t、%、百万円)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
取扱量合計(A)	24,940	23,965	24,723	22,179	20,998
県内産(B)	7,068	6,867	9,326	7,430	7,610
県外産	17,872	17,098	15,397	14,749	13,388
うち輸入	6,790	5,718	4,534	4,239	3,864
県内産割合(B/A)	28.3%	28.7%	37.7%	33.5%	36.2%
取扱金額	7,781	7,837	8,102	8,053	8,234

資料：「新潟市中央卸売市場年報」

「青果部年別取扱高表」

イ 青果物の価格動向

(ア) 価格の動き

表4-5-(13) 新潟市中央卸売市場における価格の推移

(単位：円/kg、%)

区分	年	平成12年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	対比
							R6/R5
野菜	平均価格	187	224	243	245	266	108.6%
	県産価格	205	242	261	289	320	110.7%
果実	平均価格	233	327	328	363	392	108.0%
	県産価格	260	378	324	377	393	104.2%

資料：「新潟市中央卸売市場年報」

(イ) 野菜価格安定事業

表4-5-(14) 野菜価格安定事業実施状況

(単位：t、千円)

区分		年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
国	指定野菜価格安定対策事業	予約数量	6,389	6,327	5,859	5,204	4,810
		価格差補給金	63,840	11,618	272	176	385
	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	予約数量	6,225	4,160	4,160	4,160	3,810
		価格差補給金	0	0	0	0	0
県	園芸振興価格安定事業	予約数量	3,443	3,719	3,844	2,776	2,778
		価格差補給金	27,156	24,843	4,140	2,329	1,877
計		予約数量	16,057	14,206	13,863	12,140	11,398
		価格差補給金	90,996	36,461	4,412	2,505	2,262

資料：(独)農畜産業振興機構、(公社)新潟県農作物価格安定協会

注1：特定野菜制度の価格差補給金は特別補給交付金(県単)を含む

注2：R7年度の価格差補給金額は令和8年1月末日現在の補給額

ウ 輸入野菜の状況

(ア) 生鮮野菜の輸入

表4-5-(15) 全国の輸入状況

(単位：t、%)

品目名 輸入年次	生鮮野菜		冷凍野菜	塩蔵等野菜	乾燥野菜	酢調製野菜	トマト加工品	その他調製野菜	その他	合計	対前年比
		対前年比									
平成30年	983,453	114.1	1,075,292	86,223	46,543	32,210	259,474	426,736	18,474	2,928,405	106.4
令和元年	822,040	83.6	1,112,322	79,894	46,108	32,558	262,906	403,958	17,111	2,776,897	94.8
令和2年	713,589	86.8	1,057,632	69,700	41,594	30,019	282,163	393,497	16,047	2,604,241	93.8
令和3年	707,665	99.2	1,099,401	66,107	43,876	31,879	264,200	389,545	16,081	2,618,754	100.6
令和4年	702,301	99.2	1,172,940	72,271	41,825	34,407	273,312	397,309	16,474	2,710,839	103.5
令和5年	647,592	91.5	1,141,465	69,452	40,936	30,452	252,638	366,185	15,167	2,563,887	97.9
令和6年	575,795	88.9	985,052	50,846	33,959	25,688	240,010	297,441	11,070	2,219,861	86.6
対前年比	88.9	-	86.3	73.2	83.0	84.4	95.0	81.2	73.0	86.6	-

資料：農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料：財務省「貿易統計」

注1：輸入統計品目の改正が行われるため、正確な時系列比較には難点がある。

注2：「食料需給表」の輸入量は、野菜加工品については生鮮に換算したものであること、また、品目の特定ができないものについては計上していないこと等から、本表の輸入量の合計とは一致しない。

表 4-5-(16) 新潟市中央卸売市場への輸入野菜入荷動向

(単位：t、%)

区分 \ 年次	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
野菜入荷量	47,405	45,215	44,166	42,739	38,578
うち輸入量	1,640	1,201	1,131	903	1,007
輸入品シェア	3.5%	2.7%	2.6%	2.1%	2.6%

資料：「新潟市中央卸売市場年報」

エ 花きの流通

(ア) 花きの出荷動向

表 4-5-(17) 県内産花きの出荷状況

(単位：千本、千鉢、千球、%)

区分 \ 年次	平成17年	平成27年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	対 比
							R6/R5
切り花	58,700	45,600	35,500	34,200	31,100	32,900	106
うち ゆり	16,600	14,300	11,500	11,000	9,640	9,490	98
うち チューリップ	22,200	-	-	-	-	-	-
うち きく	-	-	-	-	-	-	-
鉢もの	14,700	10,800	8,160	7,460	6,620	6,160	93
花壇用苗もの	-	-	-	-	-	-	-
球根類	37,500	19,600	13,300	12,400	11,300	9,720	86

資料：農林水産省「花きの作付(収穫)面積及び出荷量」

注1：平成17、27年、令和3年～における「きく」及び「花壇用苗もの」の出荷量は、公表データがないため掲載していない

注2：平成19年から「チューリップ」の出荷量の公表がなくなった

(イ) 球根類の輸入状況

表 4-5-(18) 全国の球根類輸入数量、金額の推移

(単位：千球、百万円、円/球、%)

区分 \ 年次	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	対比
						R6/R5
輸入数量	283,941	303,179	288,891	264,615	244,113	92
輸入金額	5,348	6,042	7,048	7,421	7,612	103
単価	19	20	24	28	31	111

資料：財務省「貿易統計」(農林水産省 HP「統計情報」より)

6 畜産物の生産と流通

(1) 家畜の飼養動向

～乳用牛と肉用牛で飼養戸数・頭数ともに減少傾向、飼育規模は現状維持～

表 4-6-(1) 家畜飼養戸数及び頭羽数（令和 7 年 2 月 1 日現在）
（単位：戸、頭、千羽、%）

区分	飼養戸数		飼養頭羽数		1 戸当たり飼養	
		対前年比		対前年比	頭羽数	対前年比
乳用牛	122	91.7	4,650	92.1	38.1	100.4
肉用牛	164	93.2	11,500	95.8	70.1	102.8
豚	76	107.0	150,600	112.9	1,981.6	105.5
採卵鶏	27	84.4	3,283	126.1	121.6	149.5
ブロイラー	14	140.0	1,191	99.2	85.1	70.8

資料：農林水産省「畜産統計」、県畜産課「家畜生産実態調査」

注：採卵鶏の飼養羽数は 150 日齢以上の成鶏めすの羽数

ア 乳用牛

表 4-6-(2) 乳用牛飼養戸数及び頭数（各年 2 月 1 日現在）
（単位：戸、頭、%）

区分	飼養戸数			飼養頭数			1 戸当たり飼養頭数	
		対前年比			対前年比			
平成 27 年	230	93.9	(100.0)	7,660	95.2	(100.0)	33.3	(100.0)
令和 2 年	177	92.2	(77.0)	6,220	97.6	(81.2)	35.1	(105.5)
令和 5 年	143	92.3	(62.2)	5,500	93.9	(71.8)	38.5	(115.5)
令和 6 年	133	93.0	(57.8)	5,050	91.8	(65.9)	38.0	(114.0)
令和 7 年	122	91.7	(53.0)	4,650	92.1	(60.7)	38.1	(114.4)

資料：農林水産省「畜産統計」

注：（ ）内は、平成 27 年を 100 とした指数

イ 肉用牛

表 4-6-(3) 肉用牛飼養戸数及び頭数（各年 2 月 1 日現在）
（単位：戸、頭、%）

区分	飼養戸数			飼養頭数				1 戸当たり飼養頭数	
		対前年比			対前年比		肉専用種		乳用種
平成 27 年	243	93.5	(100.0)	11,800	91.5	(100.0)	4,590 (100.0)	7,210 (100.0)	48.6 (100.0)
令和 2 年	191	88.8	(78.6)	12,600	100.0	(106.8)	5,300 (115.5)	7,260 (100.7)	66.0 (135.9)
令和 5 年	179	100.6	(73.7)	11,700	103.5	(99.2)	5,850 (127.5)	5,860 (81.3)	65.4 (134.6)
令和 6 年	176	98.3	(72.4)	12,000	102.6	(101.7)	6,330 (137.9)	5,650 (78.4)	68.2 (140.4)
令和 7 年	164	93.2	(67.5)	11,500	95.8	(97.5)	6,120 (133.3)	5,400 (74.9)	70.1 (144.4)

資料：農林水産省「畜産統計」

注 1：（ ）内は、平成 27 年を 100 とした指数

注 2：飼養頭数の合計は 100 頭未満を四捨五入しているため、内訳とは一致しない

ウ 豚

表 4 - 6 - (4) 豚飼養戸数及び頭数 (各年 2 月 1 日現在)

(単位：戸、頭、%)

区分	飼養戸数			飼養頭数					1戸当たり飼養頭数		
		対前年比			対前年比		繁殖用雌豚	対前年比			
平成 27 年	116	91.3	(100.0)	192,445	107.5	(100.0)	17,845	101.4	(100.0)	1,659.0	(100.0)
令和 2 年	106	95.5	(91.4)	183,700	101.7	(95.5)	13,800	90.2	(77.3)	1,733.0	(104.5)
令和 5 年	81	88.0	(69.8)	157,900	94.7	(82.0)	14,300	93.5	(80.1)	1,949.4	(117.5)
令和 6 年	71	87.7	(61.2)	133,400	84.5	(69.3)	13,200	92.3	(74.0)	1,878.9	(113.3)
令和 7 年	76	107.0	(65.5)	150,600	112.9	(78.3)	11,500	87.1	(64.4)	1,981.6	(119.4)

資料：農林水産省「畜産統計」、県畜産課「家畜頭羽数調査」、「家畜生産実態調査」

注 1：繁殖用雌豚とは、生後 6 か月以上で子豚を生産することを目的として飼養している雌豚をいう。ただし、平成 27 年数値では生後 8 か月、令和 2 年、7 年数値では生後 12 か月以上

注 2：()内は、平成 27 年を 100 とした指数

注 3：畜産統計調査休止のため、平成 27 年は県畜産課「家畜頭羽数調査」、令和 2 年、7 年は県畜産課「家畜生産実態調査」の数値

エ 鶏 (採卵鶏、ブロイラー)

(ア) 採卵鶏

表 4 - 6 - (5) 採卵鶏飼養戸数及び羽数 (各年 2 月 1 日現在)

(単位：戸、千羽、%)

区分	飼養戸数			飼養頭羽数					1戸当たり成鶏めす飼養羽数		
		対前年比			対前年比		成鶏めす羽数	対前年比			
平成 27 年	47	92.2	(100.0)	6,512	120.5	(100.0)	5,028	93.1	(100.0)	107.0	(100.0)
令和 2 年	42	100.0	(89.4)	6,878	104.6	(105.6)	5,306	104.8	(105.5)	126.3	(118.1)
令和 5 年	35	94.6	(74.5)	4,669	67.2	(71.7)	3,296	77.2	(65.6)	94.2	(88.0)
令和 6 年	32	91.4	(68.1)	4,695	100.6	(72.1)	2,603	79.0	(51.8)	81.3	(76.0)
令和 7 年	27	84.4	(57.4)	4,938	105.2	(75.8)	3,283	126.1	(65.3)	121.6	(113.7)

資料：農林水産省「畜産統計」、県畜産課「家畜頭羽数調査」、「家畜生産実態調査」

注 1：成鶏めす羽数は 6 か月齢以上の羽数をいう。ただし令和 2 年、7 年は 150 日齢以上の羽数。

注 2：飼養戸数及び羽数は、種鶏のみの飼養者及び 1,000 羽未満の飼養者を除く

注 3：()内は、平成 27 年を 100 とした指数

注 4：畜産統計調査休止のため、平成 27 年は県畜産課「家畜頭羽数調査」、令和 2 年、7 年は県畜産課「家畜生産実態調査」の数値であり、ひな鶏のみの飼養者も含んだ飼養戸数及び羽数となっている。

(イ) ブロイラー

表 4 - 6 - (6) ブロイラー飼養戸数及び羽数 (各年 2 月 1 日現在)

(単位：戸、千羽、%)

区分	飼養戸数			飼養羽数			1戸当たり飼養羽数	
		対前年比			対前年比			
平成 27 年	13	100.0	(100.0)	612	115.0	(100.0)	47.1	(100.0)
令和 2 年	11	110.0	(84.6)	1,011	87.2	(165.2)	91.9	(195.2)
令和 5 年	10	111.1	(76.9)	1,254	-	(204.9)	125.4	(266.4)
令和 6 年	10	100.0	(76.9)	1,201	95.8	(196.2)	120.1	(255.1)
令和 7 年	14	140.0	(107.7)	1,191	99.2	(194.6)	85.1	(180.7)

資料：農林水産省「畜産統計」、県畜産課「家畜頭羽数調査」、「家畜生産実態調査」

注 1：()内は、平成 27 年を 100 とした指数

注 2：畜産統計調査休止のため、平成 27 年は県畜産課「家畜頭羽数調査」、令和 2 年、7 年は県畜産課「家畜生産実態調査」の数値

(2) 畜産物の生産と流通

～乳用牛の飼養頭数の減少により、生乳生産量は減少が続く～

ア 牛乳の需要動向

表 4 - 6 - (7) 牛乳の需要動向

(単位：t、%)

区 分	生乳生産量		生乳処理量		仕 向 別 処 理 量				
					飲用牛乳等向け		乳製品向け		
		前年比		前年比		前年比		前年比	
新潟県	平成27年	49,903	95.8	45,683	100.0	42,982	100.2	2,385	97.7
	令和2年	40,213	99.7	51,113	103.8	48,684	104.3	2,264	96.4
	令和4年	38,769	98.0	53,645	101.9	50,945	101.6	2,532	109.6
	令和5年	34,814	89.8	53,233	99.2	50,498	99.1	2,543	100.4
	令和6年	33,757	97.0	56,712	106.5	53,858	106.7	2,665	104.8
全国	平成27年	7,379,234	100.6	7,379,234	100.6	3,932,861	100.6	3,389,838	100.8
	令和2年	7,438,218	101.7	7,438,218	101.7	4,019,561	100.5	3,374,111	103.2
	令和4年	7,617,473	100.3	7,617,473	100.3	3,976,657	99.4	3,594,208	101.5
	令和5年	7,298,933	95.8	7,298,933	95.8	3,850,302	96.8	3,402,222	94.7
	令和6年	7,357,451	100.8	7,357,451	100.8	3,823,034	99.3	3,487,162	102.5

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注：仕向別処理量では、「その他向け」は除いた

イ 生乳の流通

表 4 - 6 - (8) 飲用牛乳等の種類別生産量

(単位：kl、%)

区 分	飲 用 牛 乳		乳 飲 料		は っ 酵 乳		
		前年比		前年比		前年比	
新潟県	平成27年	34,949	97.9	4,162	83.3	8,556	107.6
	令和2年	39,892	106.7	3,435	99.4	10,010	104.7
	令和4年	41,739	102.1	3,606	102.5	10,464	100.4
	令和5年	41,940	100.5	3,867	107.2	10,316	98.6
	令和6年	45,070	107.5	4,184	108.2	10,688	103.6
全国	平成27年	3,456,331	100.0	1,306,315	98.2	1,054,932	105.4
	令和2年	3,573,856	100.1	1,108,195	98.3	1,059,866	102.9
	令和4年	3,563,671	99.5	1,077,401	101.8	1,062,787	102.8
	令和5年	3,468,400	97.3	1,068,946	99.2	995,523	93.7
	令和6年	3,437,170	99.1	1,018,384	95.3	1,024,492	102.9

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

ウ 肉用牛の流通

表 4 - 6 - (9) 牛肉の枝肉卸売価格、生産量及び輸入量の推移

(単位：円/kg、t、%)

区 分	枝肉卸売価格（東京）			生産量	輸入量
	和牛去勢 A-4	交雑牛去勢 B-3	乳牛去勢 B-2		
平成27年度	2,446 (120.1)	1,668 (123.5)	1,085 (124.0)	332,416 (94.6)	487,098 (94.4)
令和2年度	2,200 (95.3)	1,415 (89.0)	925 (92.3)	335,496 (101.8)	590,992 (95.0)
令和4年度	2,325 (97.4)	1,511 (98.4)	1,015 (98.6)	347,570 (103.5)	562,505 (98.8)
令和5年度	2,203 (94.8)	1,501 (99.3)	864 (85.1)	351,397 (101.1)	501,898 (89.2)
令和6年度	2,165 (98.3)	1,562 (104.0)	1,064 (123.3)	353,451 (100.6)	506,260 (100.9)

資料：（独）農畜産業振興機構「国内統計資料」

注1：数量は、部分肉ベース、（ ）は対前年比

注2：消費税を含む

表 4 - 6 - (10) 全国肉用子牛価格の推移

(単位：千円/頭、%)

区 分	黒毛和種雄平均価格		交雑種雄平均価格		乳用種雄平均価格	
		前年比		前年比		前年比
平成27年度	726	(120.3)	426	(119.7)	224	(152.4)
令和2年度	721	(91.9)	405	(83.7)	235	(101.3)
令和4年度	690	(87.5)	359	(91.6)	165	(68.8)
令和5年度	605	(87.7)	350	(97.5)	181	(109.7)
令和6年度	600	(99.2)	356	(100.2)	192	(106.1)

資料：（独）農畜産業振興機構「国内統計資料」

注：消費税を含む

表 4 - 6 - (11) にいがた和牛の出荷状況

(単位：頭、%、円/kg)

年度	出荷頭数	4等級以上格付率	枝肉価格
平成26年度	1,803	83	2,059
平成27年度	1,542	82	2,471
平成28年度	1,586	87	2,598
平成29年度	1,536	87	2,500
平成30年度	1,594	89	2,522
令和元年度	1,533	89	2,445
令和2年度	1,629	92	2,350
令和3年度	1,665	92	2,525
令和4年度	1,856	93	2,440
令和5年度	1,609	95	2,442
令和6年度	2,283	95	2,288

資料：畜産課調査

注：枝肉価格はにいがた和牛全体の平均税抜き価格

エ 豚の流通

表 4 - 6 - (12) 肉豚の枝肉価格、生産量及び輸入量の推移

(単位：円/kg、t、%)

区分	枝肉価格 (上)		生産量		輸入量	
		前年比		前年比		前年比
平成27年度	538	91.2	887,551	101.4	825,617	101.2
令和2年度	570	109.6	916,787	101.5	883,985	92.7
令和4年度	596	108.4	901,101	97.7	965,146	103.9
令和5年度	604	101.3	908,772	100.9	914,512	94.8
令和6年度	667	110.4	894,534	98.4	983,276	107.5

資料：(独)農畜産業振興機構「国内統計資料」

注1：数量は、部分肉換算

注2：枝肉価格については、東京市場上物の年度平均税込み価格

オ 鶏（鶏卵、ブロイラー、にいがた地鶏）の流通

表 4 - 6 - (13) 鶏卵とブロイラーの卸売価格の推移

(単位：円/kg、%)

区分	鶏卵卸売価格		ブロイラー卸売価格	
		対前年比		対前年比
平成27年度	227	105.1	649	103.7
令和2年度	170	93.4	644	108.6
令和4年度	251	116.7	713	112.1
令和5年度	276	110.0	720	101.0
令和6年度	254	92.0	690	95.8

資料：(独)農畜産業振興機構「国内統計資料」

注1：卸売価格は、各年度平均

注2：鶏卵卸売価格は、東京市場M卵の税抜き価格

注3：ブロイラー卸売価格は、東京市場もも肉の税抜き価格

表 4 - 6 - (14) にいがた地鶏の生産・販売状況

(単位：羽)

	生産羽数	販売羽数	在庫羽数
平成26年度	8,700	7,200	3,500
平成27年度	6,600	8,800	1,300
平成28年度	6,800	7,600	500
平成29年度	6,100	5,300	1,300
平成30年度	3,600	4,600	300
令和元年度	4,750	4,900	150
令和2年度	3,700	2,850	1,000
令和3年度	1,600	2,100	500
令和4年度	3,100	3,600	0
令和5年度	2,900	2,900	0
令和6年度	3,300	3,300	0

資料：畜産課調査

(3) 飼料

～配合飼料価格は令和4年10月をピークとして、依然高止まりの状況～

ア 濃厚飼料

(ア) 濃厚飼料流通量

表4-6-(15) 配合飼料・混合飼料流通量の推移

(単位：t、%)

区分 年度	配 合 飼 料					計	混合飼料	合計
	乳牛用	肉牛用	養豚用	養鶏用	その他			
平成27年度	15,576	13,564	115,393	170,232	143	314,908	320	315,228
令和2年度	12,788	9,781	145,534	175,951	149	344,203	180	344,383
令和3年度	12,572	13,172	122,115	179,819	135	327,813	131	327,944
令和4年度	12,659	17,082	111,163	180,487	105	321,496	227	321,723
令和5年度	11,996	18,209	110,599	170,781	79	311,664	280	311,944
令和6年度	11,701	18,029	102,026	187,336	44	319,136	206	319,342
対前年度比	97.5	99.0	92.2	109.7	55.7	102.4	73.6	102.4

資料：(公社)配合飼料供給安定機構発行「飼料月報」

注：新潟県数値

表4-6-(16) 単体飼料流通量の推移

(単位：t、%)

区分 年度	穀類	ぬか類	油かす類	製造かす類	動物質飼料	その他	合計
平成27年度	2,546	2,092	538	1,438	28	10	6,652
令和2年度	5,723	1,510	1,432	1,310	23	7	10,005
令和4年度	639	1,129	728	1,460	13	4	3,973
令和5年度	463	1,070	875	1,455	5	4	3,872
令和6年度	249	1,242	836	1,477	5	5	3,814
対前年度比	53.8	116.1	95.5	101.5	100.0	125.0	98.5

資料：畜産課調査

(イ) 配合飼料価格

表 4 - 6 - (17) 配合飼料価格の推移

(単位：円/t)

区 分 年度/年月	配合飼料価格 (小売価格)				
	乳用牛用	肉用牛肥 育用	肉豚肥育 用	成鶏用	ブロイラー用 (後期)
平成27年度	73,070	69,270	69,030	84,570	74,500
令和2年度	70,730	66,970	66,700	81,090	69,560
令和4年度	98,690	91,203	93,885	111,708	99,477
令和5年度	96,807	92,356	92,365	112,367	100,808
令和6年度	92,858	90,156	89,597	109,800	96,745
令和7年4月	92,260	90,720	90,370	110,000	96,560
令和7年5月	92,300	89,910	90,280	109,900	96,560
令和7年6月	92,280	89,750	90,180	109,900	96,540
令和7年7月	90,380	88,080	88,300	108,200	94,690
令和7年8月	90,340	88,010	88,180	108,200	94,730
令和7年9月	90,330	88,010	88,070	108,100	94,600
令和7年10月	89,970	87,900	87,200	107,800	94,090
令和7年11月	90,000	87,900	87,120	107,800	94,010
令和7年12月	90,020	87,870	87,060	107,800	94,000

資料：(公社)配合飼料供給安定機構発行「飼料月報」、農林水産省「農業物価統計調査」
注：消費税を含む。

表 4 - 6 - (18) 配合飼料の輸入原料価格の推移と価格安定制度の補填の実施状況

(単位：円/t)

年 月	区 分	輸入原料価格	価格安定制度補填額			
			異常補填額	通常補填額	緊急補填額	
令和2年	1～3月	27,281	0	0		
	4～6月	27,655	0	0		
	7～9月	25,349	0	0		
	10～12月	25,078	0	0		
令和3年	1～3月	29,669	0	3,300		
	4～6月	36,835	5,901	3,999		
	7～9月	41,353	7,266	4,934		
	10～12月	41,520	4,128	4,372		
令和4年	1～3月	42,665	1,749	3,451		
	4～6月	50,462	4,761	5,039		
	7～9月	60,846	11,346	5,454		
	10～12月	63,264	496	7,254		
令和5年	1～3月	55,478	327	623		
	4～6月	54,540	0	0		7,050
	7～9月	54,546	0	0		5,250
	10～12月	51,249	0	0		1,050
令和6年	1～3月	48,755	0	0	0	
	4～6月	47,518	0	0	0	
	7～9月	47,247	0	0	0	
	10～12月	42,856	0	0	0	
令和7年	1～3月	45,643	0	0	0	
	4～6月	43,757	0	0	0	
	7～9月	41,957	0	0	0	
	10～12月	41,261	0	0	0	

資料：農林水産省「輸入原料価格の推移と配合飼料価格安定制度の補填の実施状況」

イ 飼料作物

表 4 - 6 - (19) 飼料作物の種類別作付面積の推移

(単位：ha、%)

区 分 年 度	麦類	とうもろこし	ソルガム	その他 青刈	うち	計	牧草	飼料用米	合計
					稲WCS				
平成27年度	3	183	11	371	371	579	1,520	3,414	5,500
平成29年度	0	174	8	370	370	552	1,430	4,178	6,160
令和2年度	—	159	15	370	370	544	1,120	1,876	3,590
令和5年度	—	151	13	533	533	697	1,090	4,032	5,870
令和6年度	—	—	—	—	687	—	—	2,866	—
対前年比	—	—	—	—	128.9	—	—	71.1	—

資料：農林水産省「飼肥料作物の作付（栽培）面積」、「新規需要米の取組計画認定状況」

注1：平成29年度以降は、都道府県データの公表は3年ごとに変更

注2：令和2年度および令和5年度は、麦類の面積データなし

ウ 公共牧場の利用

表 4 - 6 - (20) 公共牧場利用の推移

(単位：ha、頭、%)

区 分 年 度	放牧場数	牧場利用面積				放 牧 日 数	放牧頭数
		総面積	放牧地	採草・放 牧兼用地	野草他		
令和5年度	8	469	264	68	137	154~218(平均197日)	395
令和6年度	8	469	264	68	137	154~217(平均189日)	367
令和7年度	8	409	260	68	81	144~211(平均185日)	354
対前年比	100.0	87.2	98.5	100.0	59.0		96.5

資料：畜産課調査

注：大佐渡林間放牧を除く

(4) 家畜衛生

～高病原性鳥インフルエンザが2件発生～

表4-6-(21) 監視伝染病の発生動向

区分	畜種	疾病名	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
			件	頭羽群数	件	頭羽群数	件	頭羽群数	件	頭羽群数	件	頭羽群数
家畜伝染病	牛	ヨーネ病					2	2				
	豚	豚熱							1	3		
	鶏	高病原性鳥インフルエンザ			1	2	4	8	2	4	2	4
届出伝染病	牛	牛伝染性リンパ腫	10	10	16	17	12	12	12	12	13	15
		気腫疽			1	1						
		ネオスポラ症	1	1					2	5		
		サルモネラ症					1	1	1	3		
	豚	サルモネラ症	2	13								
		豚丹毒	3	120	3	131	5	171	4	79	5	8
		豚赤痢	2	31								
	鶏	鶏伝染性気管支炎	8	1,333	1	15			5	40	2	18
		鶏白血病										
		鳥マイコプラズマ症							1	9		
	蜜蜂	パロア症										
		アカリダニ症	1	1	1	1					1	4
	山羊	山羊関節炎・脳炎	1	1								

資料：畜産課調査

注：令和6年9月以降、発生頭羽数は家畜保健衛生所で検査等に供した頭羽数のみを集計している（以前は同時期に同様の症状で死亡した頭羽数も含めていた）

(5) 畜産に由来する苦情発生状況

～畜産経営に起因する苦情では悪臭関係が多い～

表4-6-(22) 新潟県の苦情発生件数の推移

区分	水質	悪臭	害虫	水質 悪臭	水質 害虫	悪臭 害虫	水質 悪臭 害虫	その他	計
令和2年度	5	24	0	1	0	0	0	1	31
令和3年度	1	19	1	1	0	1	0	1	24
令和4年度	2	18	0	0	0	0	0	3	23
令和5年度	0	17	0	1	0	0	0	1	19
令和6年度	1	25	0	1	0	0	0	1	28
令和7年度	3	18	0	0	0	0	0	1	22

資料：畜産課調査

注：前年7月1日～6月30日の1年間

7 食品産業の動きと国内外の多様な販路開拓

(1) 県内工業における食品産業の地位

～県内主要製造業種における食料品等の従業者数、出荷額は第1位～

表4-7-(1) 県内主要製造業種における従業者数及び製造品出荷額
(個人経営を除くすべての事業所)

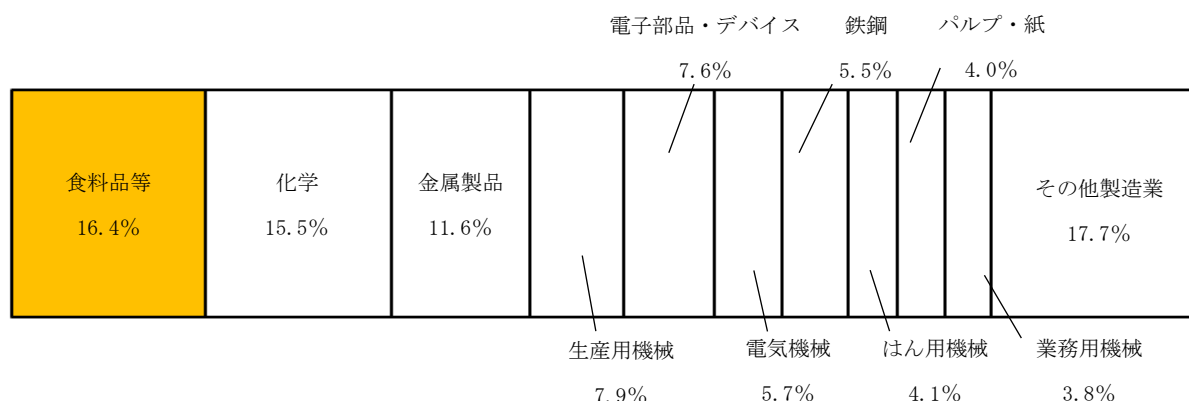
(単位：千人、億円、%)

	従業者数 (令和6年)		製造品出荷額 (令和5年)	
	実数	構成比	実数	構成比
食料品等	34.0	19.0	8,952	16.4
化学	8.6	4.8	8,500	15.5
金属製品	25.0	14.0	6,345	11.6
生産用機械	18.1	10.2	4,317	7.9
電子部品・デバイス	15.5	8.7	4,175	7.6
電気機械	9.6	5.4	3,140	5.7
鉄鋼	6.4	3.6	3,020	5.5
はん用機械	8.2	4.6	2,257	4.1
パルプ・紙	3.8	2.2	2,183	4.0
業務用機械	5.0	2.8	2,087	3.8
その他	44.4	24.8	9,691	17.7
全製造業	178.6	100.0	54,667	100.0

資料：経済産業省「令和6年経営構造実態調査」(令和7年12月)

注：食料品等とは、日本標準産業分類の中分類「09：食料品製造業」及び「10：飲料・たばこ・飼料製造業」を集計

図4-7-(1) 令和5年県内主要製造業種における製造品出荷額の構成
(個人経営を除くすべての事業所)



資料：経済産業省「令和6年経営構造実態調査」(令和7年12月)

注：食料品等とは、日本標準産業分類の中分類「09：食料品製造業」及び「10：飲料・たばこ・飼料製造業」を集計

表4-7-(2) 食品産業 業種別製造品出荷額の推移

(単位：億円、%)

区分	製品	製造品出荷額			R5		
		R2	R3	R4	出荷額	前年比	構成比
食料品等		8,325	8,476	8,370	8,952	107.0	100.0
畜産食料品	肉・乳製品	891	1,033	985	1,143	116.0	12.8
水産食料品	かまぼこ・海草・缶詰等	625	624	642	637	99.3	7.1
農産保存品	漬物・缶詰・びん詰	170	177	180	181	100.8	2.0
調味料	みそ・しょうゆ・酢等	152	202	185	256	138.3	2.9
精穀・製粉	精米・小麦粉	460	412	398	446	112.2	5.0
パン・菓子	米菓・パン・その他菓子	3,545	3,226	3,071	3,379	110.0	37.7
酒類	清酒他	426	397	451	474	105.0	5.3
その他		2,056	2,405	2,459	2,436	99.0	27.2
全製造業		41,797	51,194	53,983	54,667	101.3	-

資料：新潟県統計課「にいがた県統計ボックス」(～R3)、経済産業省「経営構造実態調査」(R4～)

注1：食料品等とは、日本標準産業分類の中分類「09：食料品製造業」及び「10：飲料・たばこ・飼料製造業」を集計

注2：工業統計調査が「公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、経営構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになったため、令和2年までのデータは従業員4人以上の事業所が対象であるが、令和3年以降のデータは個人経営を除く全事業所が対象となっている。

注3：注2の理由により、過去の統計と単純比較できないことに留意されたい。

(2) 食品産業の全国における地位

～米菓、包装餅等、米を中心とした食品産業は全国トップクラスを堅持～

表4-7-(3) 新潟県の食料品等製造品出荷額の全国位置（個人経営を除くすべての事業所）

(単位：億円、%)

令和5年	全国	新潟県	シェア	順位	備考
食料品	330,038	8,164	2.4	14	1位：北海道 2位：埼玉 3位：愛知
飲料・たばこ・飼料	109,306	787	0.7	30	1位：栃木 2位：静岡 3位：京都
計	439,344	8,952	2.0	-	

資料：経済産業省「令和6年経営構造実態調査」（令和7年12月）

表4-7-(4) 新潟県の食料品等主要業種における製造品出荷額の全国位置

(個人経営を除くすべての事業所)

(単位：億円、%)

	令和3年		令和4年		令和5年			
	金額	全国シェア	金額	全国シェア	金額	前年比	全国シェア	全国順位
米菓	1,721	54.1	1,591	49.0	1,796	112.9	50.9	1
切餅包装餅	298	64.0	276	65.3	283	102.5	64.8	1
水産練製品	342	10.8	342	9.8	344	100.6	9.7	1
清酒	397	10.8	419	10.9	444	106.0	11.4	3
野菜漬物	129	4.0	120	3.7	128	106.7	3.9	8
味噌	17	1.2	17	1.2	17	100.0	1.2	12

資料：経済産業省「経営構造実態調査」

(3) 地産地消の取組

～県内卸売市場の県産農林水産物の取扱割合は、青果物は微減、水産物は微増～

ア 地元卸売市場等の連携

表 4-7-(5) 県内卸売市場における県内産青果物取扱高の割合の推移

(単位：%)

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
青果物	33.5%	33.1%	33.1%	31.3%	32.6%

資料：新潟市中央卸売市場年報、食品・流通課「地方卸売市場実態調査」

表 4-7-(6) 県内消費地市場における県内産水産物取扱高の割合の推移

(単位：%)

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
水産物	22.3%	20.8%	15.2%	18.8%	19.1%

資料：新潟市中央卸売市場年報、食品・流通課「地方卸売市場実態調査」

イ 直売所の動き

表 4-7-(7) 直売所の設置、販売状況

		平成28年	平成30年	令和 2 年	令和 4 年	令和 6 年
農林産物	設置数 (ヶ所)	609	545	525	487	505
	販売額 (千円)	15,161,534	15,398,218	17,029,285	18,441,510	21,575,425
水産物	設置数 (ヶ所)	6	7	6	6	5
	販売額 (千円)	132,418	120,959	99,885	95,482	101,604
合 計	設置数 (ヶ所)	615	552	531	493	510
	販売額 (千円)	15,293,952	15,519,177	17,129,170	18,536,992	21,677,029

資料：食品・流通課、水産課

注：農林産物について、隔年調査に変更したため、平成 29 年、令和元年、令和 3 年、令和 5 年は調査していない。

ウ 学校給食への地場産青果物等供給推進の取組

表 4-7-(8) 令和 6 年度学校給食における県産農林水産物の割合 (金額ベース)

(単位：%)

純使用割合	その他(種実類等)を除いた割合	穀 類	野 菜	果 物	きのこ	畜産物	水産物	その他(種実類等)
57.2	57.5	65.2	41.1	1.6	70.9	78.0	0.0	0.0

資料：文部科学省、教育庁保健体育課(抽出調査) 調味料等は、調査対象外

注：令和 4 年度より金額ベース調査に変更

(4) 食育の取組

～令和6年度は、延べ42人の食育ボランティアが、1,576名を対象に活動を実施～

表4-7-(9) 食育ボランティア登録人数

(R7.3月末現在)

登録人数(人)		〈登録分野〉 (複数登録)			
		食文化・郷土料理	農業等生産	栄養・健康管理	その他
個人	21	13	4	6	3
団体	12団体(467人)	11	4	5	4

資料：食品・流通課

表4-7-(10) 食育ボランティアの活動事例(令和6年度)

区分	活動内容	活動を行った食育ボランティア数	対象者数
児童・生徒を対象とした活動	<ul style="list-style-type: none"> 生産現場での農作業体験 地場産野菜についての講義 郷土料理や減塩料理の調理実習 	延べ42人	1,576人
一般を対象とした活動	<ul style="list-style-type: none"> 伝統食や郷土料理をテーマとした調理実習 		

資料：食品・流通課

8 環境保全型農業の取組

(1) にいがたエコファーマー※の認定状況

～にいがたエコファーマーは増加している～

表 4-8-(1) にいがたエコファーマー認定状況

	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
認定件数（年度末現在）	21 件	127 件	190 件	235 件
水 稻	20 件	32 件	45 件	77 件
大豆・そば	0 件	1 件	2 件	4 件
野 菜	2 件	97 件	139 件	144 件
果 樹	3 件	2 件	4 件	4 件
花 き	0 件	0 件	0 件	5 件
きのこ	0 件	0 件	0 件	1 件

資料：農産園芸課調査

※「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」（令和 4 年 4 月施行）に基づき「環境負荷低減事業活動実施計画」を新潟県が認定した農業者

注：複数品目で認定されている場合があるため、品目別件数の合計は認定件数と一致しない。

(2) 有機物の施用状況

～水田への稲わらのすき込み面積率はほぼ同程度で推移～

表 4-8-(2) 稲わら利用状況

年 度	す き 込 み					収 集		焼 却	
	秋すき込み		春すき込み		計 比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)
	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)					
平成 7 年	44,306	32.2	67,975	49.3	81.5	16,068	11.7	9,451	6.9
12 年	44,673	37.0	66,267	54.9	91.9	8,165	6.8	1,595	1.3
17 年	46,178	38.2	67,213	55.6	93.7	7,180	5.9	198	0.2
22 年	49,661	42.1	60,666	51.5	93.6	7,428	6.3	89	0.1
27 年	49,900	42.5	60,499	51.5	94.0	7,135	6.1	66	0.1
令和 2 年	47,052	39.4	66,173	55.4	94.8	6,198	5.2	32	0.0
3 年	47,009	40.1	64,211	54.7	94.8	6,073	5.2	27	0.0
4 年	46,128	39.8	63,752	55.0	94.7	6,069	5.2	36	0.0
5 年	44,640	38.5	65,426	56.4	94.9	5,859	5.1	21	0.0
6 年	43,650	37.6	66,782	57.5	95.0	5,761	5.0	15	0.0
7 年	43,995	37.3	67,921	57.6	94.9	5,915	5.0	15	0.0

資料：農産園芸課「稲わら等有機質資源の利用実態調査」

注：ほ場放置は、大部分が翌年の春にすき込まれることから「春すき込み」としてカウント

表 4 - 8 - (3) 水田・普通畑に対するたい肥施用面積割合

年 度	水 田 (%)	普 通 畑 (%)
平成 7 年	7.0	29.2
12 年	4.5	20.5
17 年	5.7	24.0
22 年	12.4	24.9
27 年	11.4	19.7
令和 2 年	8.6	18.1
3 年	8.8	17.8
4 年	10.4	18.3
5 年	11.7	17.1
6 年	13.8	17.8
7 年	13.8	17.1

資料：農産園芸課「稲わら等有機質資源の有効利用実態調査」
注：水田には転作田は含まれない

(3) 農薬の流通状況

～農薬の流通量は減少している～

表 4 - 8 - (4) 農薬流通量の推移

農薬年度	農作物延 作付面積 (ha)	流通量の内訳 (t・kl)				合 計 流通量 (t・kl)
		殺菌剤	殺虫剤	殺虫殺菌剤	除草剤	
平成 27 年度	148,900	1,183	1,990	543	2,831	6,783
平成 28 年度	148,500	1,156	2,075	544	2,892	6,906
平成 29 年度	147,800	1,048	1,822	547	2,365	6,540
平成 30 年度	147,600	1,048	1,749	694	4,704	9,526
令和元年度	147,500	952	1,757	667	3,758	8,484
令和 2 年度	146,700	937	1,847	756	4,044	9,093
令和 3 年度	146,000	816	1,654	731	4,132	9,033
令和 4 年度	145,300	967	1,567	650	4,821	11,268
令和 5 年度	144,200	960	1,616	557	3,852	9,425
令和 6 年度	143,400	670	1,462	528	3,523	8,632

資料：農産園芸課「農薬流通実態調査(平成 29 年度まで)」(一社)「農薬要覧(平成 30 年度から令和 3 年度まで)」、JPP-NET 植防関係データ(令和 4 年度以降)、農林水産省統計情報部「作物統計」

注：農薬年度とは、前年度の 10 月から当年度 9 月までの期間

(4) 特別栽培農産物認証制度等の取組状況

ア 新潟県認証特別栽培農産物

～認証面積は国ガイドラインへの切り替えなどにより減少傾向～

表 4-8-(5) 令和 7 年度県特別栽培農産物認証制度認証状況 (R8 年 1 月末現在)

農産物名	件数(件・%)			面積(ha・%)			出荷予定量(t・%)		
	R6	R7	R7/R6	R6	R7	R7/R6	R6	R7	R7/R6
米	575	547	95	7,429	7,220	97	32,429	30,350	94
園芸	23	23	100	26	29	112	93	107	115
計	598	570	95	7,455	7,249	97	32,522	30,457	94

資料：農産園芸課調査

注：ラウンドの関係で数値の合計が一致しない場合がある

イ 有機農産物（JAS 法）

～有機農産物の経営体数は全国 4 位～

令和 7 年 3 月 31 日現在の有機農産物の生産工程管理者*の認定件数は、122 件で全国 5 位、有機農産物の経営体数は、183 戸で全国 4 位となっている。

表 4-8-(6) 有機 JAS 認定事業者数 (R7.3.31 現在、国内分のみ)

	生産工程管理者	有機農産物の経営体数
新潟県	122 件	183
全 国	2,960 件	4,075

*生産工程管理者

対象の農産物の生産工程を管理・把握している者で、生産者や生産組合代表等が該当。

資料：農林水産省県別有機認証事業者数

9 鳥獣害の状況

表4-9-(1) 鳥獣種別被害状況

(単位：万円)

	鳥類			獣類						計
	カラス	ムクドリ	鳥類小計	タヌキ	クマ	ハクビシン	イノシシ	シカ	獣類小計	
平成24年度	9,861	3,398	17,186	1,815	1,014	404	946	8	9,648	26,834
平成25年度	9,008	2,943	16,140	1,961	509	289	2,785	0	9,109	25,249
平成26年度	8,392	2,797	15,694	1,538	614	342	2,265	29	8,532	24,226
平成27年度	8,315	2,868	15,643	1,348	429	367	1,142	28	6,361	22,004
平成28年度	9,506	2,741	16,325	1,327	0	505	1,479	36	7,588	23,913
平成29年度	8,059	2,936	14,647	1,332	424	579	3,870	93	9,874	24,521
平成30年度	6,886	2,902	13,696	1,454	497	1,080	3,283	37	9,071	22,768
令和元年度	6,096	2,928	13,109	1,371	594	931	5,137	25	10,647	23,756
令和2年度	6,490	3,046	13,238	1,343	320	917	13,477	68	19,300	32,538
令和3年度	6,208	3,062	12,614	1,195	188	740	10,118	140	14,567	27,181
令和4年度	6,023	3,076	12,778	1,092	87	582	7,861	81	11,778	24,556
令和5年度	6,420	3,094	14,061	1,233	193	675	6,964	150	10,767	24,829
令和6年度	6,502	3,040	13,628	1,245	93	1,353	14,266	484	19,873	33,502

資料：市町村調べ農産園芸課とりまとめ

表4-9-(2) 主な有害鳥獣の捕獲数

(単位：羽、頭)

	鳥類		獣類					
	カラス	ムクドリ	サル	タヌキ	クマ	ハクビシン	イノシシ	シカ
平成24年度	10,796	6,609	1,682	1,532	169	151	669	57
うち、有害鳥獣捕獲	8,763	6,386	1,682	222	163	106	174	9
平成25年度	9,102	6,818	909	1,432	95	248	540	95
うち、有害鳥獣捕獲	7,194	6,527	909	213	85	182	155	18
平成26年度	9,236	6,572	1,481	1,421	215	245	1,266	188
うち、有害鳥獣捕獲	7,398	6,336	1,481	290	205	179	306	41
平成27年度	7,584	6,103	1,404	1,209	126	233	1,256	54
うち、有害鳥獣捕獲	6,005	5,789	1,404	176	114	158	532	21
平成28年度	7,787	6,810	1,344	1,186	226	357	2,067	209
うち、有害鳥獣捕獲	6,372	6,581	1,344	213	216	271	700	86
平成29年度	6,283	5,082	1,751	1,103	267	380	2,689	245
うち、有害鳥獣捕獲	4,975	4,804	1,751	208	253	300	1,376	96
平成30年度	6,070	5,445	1,166	1,124	153	292	2,657	334
うち、有害鳥獣捕獲	4,946	5,345	1,166	229	138	228	1,415	152
令和元年度	5,257	5,277	1,186	1,218	569	384	2,953	156
うち、有害鳥獣捕獲	4,384	5,125	1,186	341	545	276	1,945	110
令和2年度	5,334	3,756	1,615	1,570	667	575	4,689	1,192
うち、有害鳥獣捕獲	4,426	3,595	1,615	493	654	462	2,427	551
令和3年度	4,977	4,108	1,123	1,625	215	532	3,281	1,118
うち、有害鳥獣捕獲	4,084	3,982	1,123	482	205	441	1,449	494
令和4年度	4,049	2,875	1,206	1,454	157	427	3,330	643
うち、有害鳥獣捕獲	3,577	2,816	1,206	506	148	352	1,860	354
令和5年度	3,474	3,357	1,451	1,914	472	424	3,866	439
うち、有害鳥獣捕獲	2,888	3,266	1,451	610	459	343	2,347	275
令和6年度	3,430	3,039	1,134	1,502	231	387	6,628	1,120
うち、有害鳥獣捕獲	2,993	2,976	1,134	465	216	340	3,783	533

資料：環境対策課調査

注：捕獲数は有害鳥獣捕獲、狩猟及び個体数調整による捕獲数を合計したもの

5 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所
事故の影響とその対応

第5 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の 影響とその対応

1 本県が実施した農林水産物の検査の状況

表5-1-(1) 食品の放射性物質の検査計画（令和7年度）

区分	品目	産地 (製造地)	詳細	検体数
農 産 物	きのこ類	新潟県	新潟県で生産された「原木しいたけ、原木なめこ」	品目ごとに月1検体
			新潟県で採取された野生きのこ類	産地市町村ごとに3 又は1検体
	山菜類	新潟県	新潟県内で採取された山菜類	産地市町村ごとに3 又は1検体
	米	新潟県	新潟県内で生産された令和7年産玄米	粟島浦村を除く市町 村ごとに1検体以上
野 生 鳥 獣	野生鳥獣肉	新潟県	新潟県内で捕獲された野生鳥獣肉	市町村ごとに1検体 以上

資料：福祉保健部生活衛生課

表5-1-(2) 本県農林水産物の令和7年度検出状況 (R8.3.31 現在)

(山菜類)

単位：Bq/kg

No.	検査日	品目	産地	放射性セシウム
1	R7.4.23	たけのこ	長岡市	3.1
2	R7.5.7	たらの芽	南魚沼市	12
3	R7.5.12	こしあぶら	南魚沼市	49
4	R7.5.12	こしあぶら	南魚沼市	39
5	R7.5.12	こしあぶら	南魚沼市	41
6	R7.5.12	たらの芽	津南町	10
7	R7.5.13	こしあぶら	十日町市	69
8	R7.5.20	こしあぶら	魚沼市	65
9	R7.5.20	こしあぶら	魚沼市	51
10	R7.5.20	こしあぶら	魚沼市	50
11	R7.5.20	こしあぶら	湯沢町	19
12	R7.5.20	こしあぶら	湯沢町	61
13	R7.5.20	こしあぶら	湯沢町	120
14	R7.5.27	こしあぶら	津南町	19
15	R7.5.27	こしあぶら	津南町	39
16	R7.5.27	こしあぶら	津南町	8.1

(原木きのこ類)

単位：Bq/kg

No.	検査日	品目	産地	放射性セシウム
1	R7.11.6	なめこ	糸魚川市	3.4

資料：食品・流通課

表5-1-(3) 食品の令和7年度までの検査実績

(H23.3.18~R8.3.31)

		福祉保健部、農林水産部、県民生活・環境部 公表分							
		新潟県産				県外産			
		検査数	検出数	うち基準(規制)超過数	検出値(Bq/kg)	検査数	検出数	うち基準(規制)超過数	検出値(Bq/kg)
農産物		9,089	512	37	ヨウ素:6.6 セシウム:1.9~190 基準値超過:注)	6,296	226	2	ヨウ素:4.9~670 セシウム:1.7~376 基準(規制)値超過 セシウム:1,110(H23.5.12 茨城県産パセリ) セシウム:300(R4.4.21 福 島県産こしあぶら)
畜産物	原乳	614	0	0	-	0	0	0	-
	食肉(牛肉の全頭検査除く)	227	0	0	-	497	29	2	ヨウ素:11~16 セシウム:3.3~330 規制値超過 セシウム:730(H23.8.6栃 木牛肉) セシウム:570(H23.9.1福 島牛肉)
	牛肉の全頭検査	18,579	61	0	セシウム:10~71	0	0	0	-
	牛肉のモニタリング検査	86	0	0	-	0	0	0	-
	鶏卵	257	0	0	-	52	0	0	-
	はちみつ	16	0	0	-	0	0	0	-
水産物		873	62	0	セシウム:2.0~56	4,046	98	0	セシウム:1.4~56
加工	乳・乳製品	5	0	0	-	1,324	11	0	セシウム:6.0~23
	その他	291	2	0	セシウム:1.8~4.2	2,851	49	1	セシウム:0.67~97 基準値超過 セシウム1,100(H24.9.14 乾しいたけ(乾燥))
計		30,037	637	37		15,066	413	5	

注)新潟県産農産物のうち、基準値超過事例

- 24.10.18湯沢町産野生シロヌメイグチ…450Bq/kg
- 26.5.30津南町産こしあぶら…116Bq/kg
- 27.5.28津南町産こしあぶら…140Bq/kg
- 29.5.10魚沼市産こしあぶら…150Bq/kg
- 30.5.8南魚沼市産こしあぶら…170Bq/kg
- 30.5.9魚沼市産こしあぶら…140Bq/kg
- 1.5.10南魚沼市産こしあぶら…170Bq/kg
- 1.5.21湯沢町産こしあぶら…110Bq/kg
- 2.5.13南魚沼市産こしあぶら…120Bq/kg
- 3.5.11南魚沼市産こしあぶら…109Bq/kg
- 4.5.13南魚沼市産こしあぶら…107Bq/kg
- 5.5.10湯沢町産こしあぶら…120Bq/kg
- 7.5.20湯沢町産こしあぶら…120Bq/kg
- 25.10.22湯沢町産野生チャナメツムタケ…230Bq/kg
- 26.10.30湯沢町産野生チャナメツムタケ…280Bq/kg
- 27.11.4湯沢町産野生チャナメツムタケ…210Bq/kg
- 29.5.16津南町産こしあぶら…120Bq/kg
- 30.5.8南魚沼市産こしあぶら…130Bq/kg
- 30.5.11津南町産こしあぶら…110Bq/kg
- 1.5.10南魚沼市産こしあぶら…120Bq/kg
- 1.12.25湯沢町産野生チャナメツムタケ…120Bq/kg
- 2.5.13湯沢町産こしあぶら…240Bq/kg
- 3.5.12湯沢町産こしあぶら…176Bq/kg
- 4.5.16湯沢町産こしあぶら…114Bq/kg
- 5.5.10湯沢町産こしあぶら…110Bq/kg
- 26.5.30津南町産こしあぶら…171Bq/kg
- 26.10.30湯沢町産野生クリタケ…140Bq/kg
- 28.5.9津南町産こしあぶら…220Bq/kg
- 29.5.18南魚沼市産こしあぶら…150Bq/kg
- 30.5.9湯沢町産こしあぶら…140Bq/kg
- 1.5.9魚沼市産こしあぶら…120Bq/kg
- 1.5.21湯沢町産こしあぶら…170Bq/kg
- 2.5.7魚沼市産こしあぶら…110Bq/kg
- 2.5.13湯沢町産こしあぶら…140Bq/kg
- 3.5.12湯沢町産こしあぶら…115Bq/kg
- 4.5.24魚沼市産こしあぶら…118Bq/kg
- 6.5.1南魚沼市産こしあぶら…190Bq/kg

資料：食品・流通課

2 玄米の放射性物質検査の状況

～放射性物質は検出されず～

表5-2-(1) 県産農産物の放射性物質検査

	検査時期	検査点数	検査結果	備 考
玄米	R7.8～9月	29	検出されず	早生29点

資料：農産園芸課

注：検査結果欄の「検出されず」は、検査対象の核種（セシウム134、137）毎に、検出限界値未満であることを示す（検出限界値が1kgあたり5ベクレル以下となるよう検査を依頼）

3 損害賠償の動き

本県における農林産物に係る損害は、JAグループを主体に設置された「JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策新潟県協議会」（会長：伊藤能徳新潟県農業協同組合中央会長）により賠償請求が行われている。事故発生後からこれまで、牛肉の価格下落による損害や汚染堆肥の保管経費、きのこ資材の検査費用などを中心に、33回にわたり合計約15億円が賠償請求されている（令和8年2月末時点）。なお、現在は、きのこ資材関連の請求のみが実施されている。

参 考

令和7年度における知事賞等受賞一覧

1 農業経営関係の各種表彰

(1) 新潟県優良農業経営体等表彰事業（主催：県）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
優良認定農業者の部 経営改善部門	有限会社 グリーン	長岡市	新潟県知事賞
	有限会社 ウラコウ	南魚沼市	新潟県農業協同組合 中央会会長賞
優良認定農業者の部 経営改善部門（女性活躍）	株式会社 花の米	上越市	新潟県知事賞
優良認定農業者の部 生産技術革新部門	有限会社 姿農場	十日町市	新潟県知事賞
働き方改革の部	有限会社 ファームみなみの郷	五泉市	新潟県知事賞
担い手づくりの部	高橋 健太	新発田市	新潟県知事賞
むらづくりの部	黒倉集落協定	十日町市	新潟県知事賞
	金俣開発部	関川村	新潟県農業会議 会長賞
農福連携の部	農事組合法人 アグリ竹俣	新発田市	新潟県知事賞

(2) 全国優良経営体等表彰（主催：農林水産省、全国担い手育成総合支援協議会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
経営改善部門	有限会社 グリーン	長岡市	農林水産省経営局長賞
経営改善部門	株式会社 花の米	上越市	全国担い手育成総合 支援協議会会長賞
働き方改革の部	有限会社 ファームみなみの郷	五泉市	全国担い手育成総合 支援協議会会長賞
担い手づくりの部	高橋 健太	新発田市	農林水産省経営局長賞

2 主要作物関係の表彰

(1) 新潟県大豆作共励会（主催：県）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
集団の部	猿橋川右岸転作組合	長岡市	優良賞

(2) 全国そば優良生産表彰事業（主催：一般社団法人日本蕎麦協会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
生産集団	農事組合法人ふる里妙高	妙高市	全国蕎麦製粉 協同組合理事長賞

3 園芸関係の各種表彰

(1) 令和7年度新潟県施設園芸（きゅうり・トマト・いちご）立毛品評会

（主催：新潟県、（一社）新潟県農業会議、新潟県施設園芸経営研究会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
トマト	橋本 嘉人	新潟市	新潟県知事賞
きゅうり	中野 辰雄	新潟市	農林水産省農産局長賞
いちご（越後姫）	（株）千手	十日町市	農林水産大臣賞

(2) 第33回新潟県自然薯品評会（主催：県自然薯生産振興協議会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
自然薯	長谷川 広美	阿賀町	新潟県知事賞

(3) 令和7年度新潟砂丘地すいか高品質生産品評会（主催：新潟砂丘地園芸振興協議会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
すいか	山川 格	新潟市	新潟県知事賞

(4) 西洋なし「ル レクチエ」果実品評会（主催：県果樹振興協会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
西洋なし「ル レクチエ」	金子 雅和	佐渡市	新潟県知事賞

(5) 令和7年度新潟県花きコンテスト（切花共進会の部）

（主催：県、新潟県切花共進会実行委員会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
バラ	金子 徳太郎	新潟市	農林水産大臣賞
ケイトウ	丸山 嘉博	弥彦村	新潟県知事賞
OTユリ	（同）魚沼森山ゆり園	魚沼市	農林水産省農産局長賞

(6) 令和7年度新潟県花きコンテスト（チューリップ切花コンテストの部）

（主催：県、新潟県花き振興協議会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
変わり咲き品種	笠原 清明	新潟市	新潟県知事賞
一般一重咲き品種	水澤 勝栄	胎内市	北陸農政局長賞

(7) 第 65 回新潟県菊花展覧会（主催：県、県菊花連盟）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
小 菊	大竹 与市	新潟市	寛仁親王賞
中 菊	田中 靖	新潟市	農林水産大臣賞
大 菊	栗原 八一	新潟市	新潟県知事賞
中 菊	田中 靖	新潟市	新潟県知事賞
小 菊	長谷川 三作	新潟市	新潟県知事賞

4 畜産関係の各種表彰

(1) 第 35 回新潟県ブラックアンドホワイトショウ（主催：新潟県酪農同志会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
育 成 牛	金子 知樹	佐渡市	新潟県知事賞
未 経 産 牛	荒井 清一郎	津南町	新潟県知事賞
経 産 牛	坂井 武史	新潟市	新潟県知事賞
経 産 牛	江部 広大	柏崎市	新潟県知事賞

(2) 第 70 回新潟県肥育牛求評共励会（主催：全国農業協同組合連合会新潟県本部）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
肥 育 牛	漆間 平	村上市	新潟県知事賞

(3) 令和 7 年度新潟県肉用牛経営者会議共励会（主催：新潟県肉用牛経営者会議）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
和 牛	五十嵐 正平	新発田市	新潟県知事賞

(4) 令和 7 年度新潟県子牛共進会（主催：全国農業協同組合連合会新潟県本部）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
肉 用 子 牛	渡辺 俊行	阿賀町	新潟県知事賞

(5) 令和 7 年度村上牛枝肉共励会（主催：村上牛生産協議会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
—	菅原 健一	村上市	新潟県知事賞

5 林業関係の表彰

(1) 優良林分育成コンクール（主催：新潟県森林まつり実行委員会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
—	内藤 恒	出雲崎町	新潟県知事賞

(2) 第 17 回新潟県きのこ品評会（主催：新潟県特用林産振興協会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
—	岡林 和吉	佐渡市	最優秀賞 (新潟県知事賞)

(3) 第55回国産優良材展示特別市（主催：新潟県森林組合連合会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
—	高根生産森林組合	村上市	最優秀賞 (林野庁長官賞)
—	松之山小谷集落	十日町市	最優秀賞 (新潟県知事賞)
—	カネか渡辺建材(株)	村上市	優秀賞 (関東森林管理局長賞)
—	(株)フォレストメイク	阿賀野市	優秀賞 (農林中央金庫富山支店長賞)
—	ゆきぐに森林組合	上越市	優秀賞 (全国森林組合連合会長賞)

(4) 全国林業経営推奨行事（主催：公益社団法人 大日本山林会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
—	大白川生産森林組合	魚沼市	農林水産大臣賞

(5) 農林水産祭（主催：公益財団法人 日本農林漁業振興会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
—	大白川生産森林組合	魚沼市	天皇杯

(6) 第6回にいがた県産木材大賞（主催：県）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
木材生産・加工部門	中蒲みどり森林組合 (有)ランバー羽生	五泉市 糸魚川市	新潟県知事賞 新潟県知事賞
木材利用部門	緑でつなぐ未来創造会議 (株)イワイ工務店	糸魚川市 佐渡市	新潟県知事賞 新潟県知事賞

(7) 新潟県優良工事表彰（主催：県）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
—	(株)小池組	村上市	新潟県優良工事知事表彰
—	岡田土建工業(株)	妙高市	新潟県優良工事知事表彰

(8) 治山・林道コンクール（主催：(一社)日本治山治水協会、日本林道協会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
民有林林道工事部門	(株)牛木組	上越市	日本林道協会会長賞
民有林治山工事部門	(株)伊藤組	胎内市	日本治山治水協会会長賞
林道維持管理部門	新潟市長	新潟市	日本林道協会会長賞

6 水産関係の表彰

農林水産祭参加第65回新潟県錦鯉品評会（主催：新潟県・（一社）新潟県錦鯉協議会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
全体総合優勝一席	大日養鯉場（株）	小千谷市	農林水産大臣賞
全体総合優勝二席	丸堂養鯉場	長岡市	水産庁長官賞
第80超部優勝	大日養鯉場（株）	小千谷市	新潟県知事賞
第80部優勝	伊佐養鯉場（株）	小千谷市	新潟県知事賞
第75部優勝	野上養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第70部優勝	村田伸二	魚沼市	新潟県知事賞
第65部優勝	細海養鯉場	小千谷市	新潟県知事賞
第60部優勝	かんの養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第55部優勝	かんの養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第50部優勝	（株）寅蔵浦川養鯉場	小千谷市	新潟県知事賞
第45部優勝	（株）寅蔵浦川養鯉場	小千谷市	新潟県知事賞
第40部優勝	かんの養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第35部優勝	かんの養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第30部優勝	（株）寅蔵浦川養鯉場	小千谷市	新潟県知事賞
第25部優勝	弥五郎養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第20部優勝	坂牧養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第15部優勝	間野錦鯉	小千谷市	新潟県知事賞

市町村別農業概要（基本データ）

振興局	市町村	耕地面積 (R7年) ha	農業経営体 (R7年)		販売農家 (R7年) 戸	個人経営体 (R7年)			産出額 (R5年)			
			経営体	うち 法人経営体 経営体		経営体	基幹的農 業従事者 人	平均年齢 歳	米 千円	園芸 千円	畜産 千円	
												千円
村	上村	7,170	1,235	71	1,134	1,145	1,185	69.6	1,997	571	107	1,293
	関川村	1,270	310	14	296	295	245	69.6	168	102	6	38
	粟島浦村	12	X	X	-	-	-	X	0	-	-	-
新発田	新発田市	10,500	1,495	90	1,390	1,382	1,632	67.8	2,245	867	161	1,212
	阿賀野市	6,700	1,330	32	1,288	1,290	1,436	68.0	838	586	50	200
	胎内市	4,150	797	46	747	744	855	68.8	1,020	294	183	536
	聖籠町	1,330	240	16	226	222	311	67.4	200	95	99	5
新	潟新	32,600	5,661	199	5,465	5,451	8,083	67.1	5,176	2,781	2,094	273
	五泉市	5,090	1,188	18	1,161	1,164	1,301	68.7	690	408	235	47
	阿賀町	1,040	265	17	242	242	199	73.1	224	56	10	157
三	条三	6,490	1,700	47	1,610	162	1,643	69.0	679	480	147	42
	加茂市	1,680	506	7	493	497	664	67.2	227	122	99	6
	燕市	5,460	901	29	873	869	1,017	69.3	628	488	105	28
	弥彦村	1,020	142	8	133	134	182	58.9	154	90	64	-
	田上町	909	164	3	156	155	229	69.7	106	73	27	5
長岡	長岡市	17,600	2,860	149	2,653	2,645	2,673	69.6	1,657	1,306	199	131
	小千谷市	3,220	880	15	859	860	778	69.3	294	229	51	10
	見附市	2,580	545	19	525	521	550	70.1	249	209	30	8
	出雲崎町	493	129	3	124	124	103	69.7	44	33	2	9
魚沼	魚沼市	3,750	1,184	43	1,133	1,129	944	69.7	480	256	43	49
南魚沼	南魚沼市	6,360	2,277	92	2,184	2,169	1,569	69.2	719	539	143	36
	湯沢町	302	97	5	89	89	61	70.4	24	18	4	-
十日町	十日町市	6,980	2,108	70	2,004	2,021	1,603	71.0	638	408	153	76
	津南町	2,990	674	32	649	639	640	67.5	592	158	349	82
柏崎	柏崎市	4,750	694	54	625	626	583	70.1	444	301	40	102
	刈羽村	638	70	15	55	54	45	72.0	55	46	4	5
上越	妙高市	2,710	631	18	599	601	583	70.5	230	164	63	2
	上越市	16,300	2,294	193	2,080	2,069	1,936	69.0	1,487	1,166	166	150
糸魚川	糸魚川市	2,280	634	26	598	598	490	73.2	172	128	25	19
佐渡	佐渡市	9,580	2,687	63	2,581	2,614	3,000	70.4	877	579	241	46
新潟県		166,000	33,699	1,395	31,972	31,970	34,540	68.9	22,810	12,550	5,090	5,040

資料：農林水産省「耕地面積統計」「2020年農林業センサス」「生産農業所得統計」

注：耕地面積は四捨五入しており、市町村値の計が都道府県値と一致しないことがある

注：農業産出額では、一部秘匿措置された数値があるため、内訳の合計と計が一致しない場合がある